

原子力事業者防災業務計画作成(修正)届出書

原管発官24第652号
平成25年3月18日

原子力規制委員会 殿

届出者

住所 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

氏名 東京電力株式会社

代表執行役社長 廣瀬直

担当者 [REDACTED]

所 属 柏崎刈羽原子力発電所

防災安全部 防災安全グループマネージャー

電 話 0257-45-3131 (代表)

別添のとおり、原子力事業者防災業務計画を作成(修正)したので、原子力災害対策特別措置法第7条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16番地46
当該事業所に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき受けた指定、許可又は承認の種別とその年月日	原子炉設置許可 昭和52年9月1日
原子力事業者防災業務計画作成(修正)年月日	平成25年3月18日
協議した都道府県知事及び市町村長	新潟県知事 泉田 裕彦 柏崎市長 会田 洋 刈羽村長 品田 宏夫
予定される要旨の公表の方法	報道機関への公表 TEPCOプラザ柏崎での閲覧 本店原子力情報コーナーでの閲覧 インターネットでの公開

柏崎刈羽原子力発電所
原子力事業者防災業務計画

平成25年 3月

東京電力株式会社

改 定 来 歴

項目 回	年 月 日	改 定 内 容	備 考
0	平成 12 年 6 月 16 日 (原管発官 12 第 149 号)	新規制定	
1	平成 13 年 8 月 29 日 (原管発官 13 第 259 号)	I C R P pub. 60 法令化, 中央省庁再編, フィルムバッチ廃止及び表現の適正化等に伴う一部改定	
2	平成 14 年 8 月 9 日 (原管発官 14 第 210 号)	「防災基本計画」修正並びに「原子炉施設等の防災対策について」改訂の取り入れ, 新潟県・柏崎市の組織改編及び表現の適正化等に伴う一部改定	
3	平成 15 年 8 月 13 日 (原管発官 15 第 177 号)	国の組織改編, 「原子炉施設等の防災対策について」改訂の取り入れ, 防災資機材の変更及び表現の適正化等に伴う一部改定	
4	平成 16 年 8 月 13 日 (原管発官 16 第 234 号)	「原子力災害対策特別措置法施行規則」の改正, 東北経済産業局・新潟県・社内の組織改編及び表現の適正化等に伴う一部改定	
5	平成 17 年 8 月 5 日 (原管発官 17 第 202 号)	「各経済産業局等の組織改編, 柏崎市, 西山町合併による組織改編及び表現の適正化等に伴う一部改定」	
6	平成 18 年 8 月 8 日 (原管発官 18 第 181 号)	「内閣府告示による指定地方行政機関の変更, 柏崎市の組織改編及び表現の適正化等に伴う一部改定」	
7	平成 19 年 8 月 10 日 (原管発官 19 第 256 号)	「内閣府告示による指定行政機関の変更, 新潟県・柏崎市の組織改編及び労働基準監督署の統合等に伴う一部改定」	
8	平成 20 年 8 月 8 日 (原管発官 20 第 226 号)	「内閣府告示による指定地方行政機関の変更, 原子力災害対策特別措置法施行規則の改正, 社内の組織改編, 化学消防自動車等の配備及び発電所敷地内集合場所の見直し等に伴う一部改定」	
9	平成 21 年 8 月 7 日 (原管発官 21 第 168 号)	「火災発生時の対応の明確化及び発電所敷地内退避場所と集合場所の一部名称見直しに伴う一部改定」	
10	平成 22 年 8 月 9 日 (原管発官 22 第 214 号)	「内閣府告示による指定行政機関の変更及び S P D S 常時伝送運用等に伴う一部改定」	
11	平成 23 年 12 月 22 日 (原管発官 23 第 546 号)	「省庁組織改編に伴う名称変更及び J E A G 改訂に伴う通報並びに報告様式の一部改定」	

項目 回	年 月 日	改 定 内 容	備 考
1 2	平成 25 年 3 月 18 日 (原管発官 24 第 651 号) ※1 (原管発官 24 第 652 号) ※2	「原子力災害対策特別措置法等の改 正に伴う改定」	※1 内閣総理大臣へ 提出 ※2 原子力規制委員 会へ提出

目次

第1章 総則	1
第1節 原子力事業者防災業務計画の目的	1
第2節 定義	1
第3節 原子力事業者防災業務計画の基本構想	6
第4節 原子力事業者防災業務計画の運用	6
第5節 原子力事業者防災業務計画の修正	7
第2章 原子力災害予防対策の実施	8
第1節 防災体制	8
1. 緊急時態勢の区分	8
2. 原子力防災組織	8
3. 原子力防災管理者・副原子力防災管理者の職務	9
4. 原子力緊急事態支援組織の整備	10
第2節 原子力防災組織の運営	11
1. 通報連絡体制及び情報連絡体制	11
2. 緊急時態勢の発令及び解除	11
3. 権限の行使	14
第3節 放射線測定設備及び原子力防災資機材の整備	14
1. 敷地境界付近の放射線測定設備の設置及び検査等	14
2. 原子力防災資機材の整備	15
3. 原子力防災資機材以外の資機材の整備	16
第4節 原子力災害対策活動で使用する資料の整備	16
1. 緊急事態応急対策等拠点施設に備え付ける資料	16
2. 原子力規制庁緊急時対応センターに備え付ける資料	16
3. 発電所及び本店等に備え付ける資料	17
第5節 原子力災害対策活動で使用する施設及び設備の整備・点検	17
1. 緊急時対策所	17
2. 原子力事業所災害対策支援拠点	18
3. 本店非常災害対策室	18
4. 退避場所及び集合場所	18

5. 応急処置施設	18
6. 気象観測設備	19
7. 緊急時サイレン及び所内放送装置.....	19
第6節 防災教育の実施.....	19
第7節 訓練の実施.....	20
1. 社内における訓練.....	20
2. 国又は地方公共団体が主催する訓練	20
第8節 関係機関との連携	21
1. 国との連携	21
2. 地方公共団体との連携.....	21
3. 地元防災関係機関等との連携	22
第9節 発電所周辺の方々を対象とした平常時の広報活動	22
第3章 緊急事態応急対策等の実施	22
第1節 通報及び連絡	22
1. 通報の実施	22
2. 緊急時態勢発令時の対応	23
3. 情報の収集と提供.....	24
4. 社外関係機関との連絡方法	24
5. 通話制限	24
第2節 応急措置の実施.....	25
1. 警備及び避難誘導.....	25
2. 放射能影響範囲の推定及び防護措置	25
3. 医療活動	26
4. 消火活動	27
5. 汚染拡大の防止	27
6. 線量評価	27
7. 広報活動	28
8. 応急復旧	28
9. 原子力災害の発生又は拡大の防止を図るための措置	28
10. 資機材の調達及び輸送	29

1 1. 事業所外運搬に係る事象発生における措置	2 9
1 2. 応急措置の実施報告	3 0
1 3. 原子力防災要員等の派遣等	3 0
第3節 緊急事態応急対策	3 2
1. 第2次緊急時態勢の発令	3 2
2. 原子力災害合同対策協議会等との連絡報告	3 2
3. 応急措置の継続実施	3 2
4. 事業所外運搬事故における対策	3 3
第4章 原子力災害事後対策	3 4
第1節 発電所の対策	3 4
1. 復旧対策	3 4
2. 被災者の相談窓口の設置	3 5
3. 緊急時対策要員の健康管理等	3 5
4. 緊急時態勢の解除	3 5
5. 原因究明と再発防止対策の実施	3 5
第2節 原子力防災要員等の派遣等	3 5
第5章 他の原子力事業者への協力	3 7

第1章 総則

第1節 原子力事業者防災業務計画の目的

この原子力事業者防災業務計画（以下「この計画」という。）は、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第7条第1項の規定並びに原子力災害対策指針に基づき、柏崎刈羽原子力発電所（以下「発電所」という。）における原子力災害予防対策、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策その他の原子力災害の発生及び拡大を防止し、並びに原子力災害の復旧を図るために必要な業務を定め、原子力災害対策の円滑かつ適切な遂行に資することを目的とする。

第2節 定義

この計画において次に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号の定めるところによる。

1. 原子力災害

原子力緊急事態により公衆の生命、身体又は財産に生ずる被害をいう。

2. 原子力緊急事態

原子炉の運転等により放射性物質又は放射線が異常な水準で発電所の敷地外（原子力事業所の外における放射性物質の運搬（以下「事業所外運搬」という。）の場合にあっては、当該運搬に使用する容器外）へ放出された事態をいう。

3. 原子力災害予防対策

原子力災害の発生を未然に防止するため実施すべき対策（原子力災害が発生した際に必要となる防災体制及び資機材の整備等の対策を含む。）をいう。

4. 緊急事態応急対策

原子力災害対策特別措置法第15条第2項の規定に基づく原子力緊急事態宣言があった時から同法第15条第4項の規定に基づく原子力緊急事態解除宣言があるまでの間において、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止を図るため実施すべき応急の対策をいう。

5. 原子力災害事後対策

原子力災害対策特別措置法第15条第4項の規定に基づく原子力緊急事態解除宣言があつた時以後において、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止又は原子力災害の復旧を図るため実施すべき対策（原子力事業者が原子力損害の賠償に関する法律の規定に基づき同法第2条第2項に規定する原子力損害を賠償することを除く。）をいう。

6. 原子力事業者

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第23条第1項の規定に基づく原子炉の設置の許可を受けた者、その他の原子力災害対策特別措置法第2条第3号に規定する者をいう。

7. 原子力事業所

原子炉の運転等を行う工場又は事業所をいう。

8. 指定行政機関

国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第3条第2項に規定する国の行政機関及び同法第8条から第8条の3までに規定する機関で、内閣総理大臣が指定するものをいう。（内閣府、国家公安委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、文化庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力規制委員会、中小企業庁、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、環境省及び防衛省）

9. 指定地方行政機関

指定行政機関の地方支分部局（国家行政組織法第9条の地方支分部局をいう。）その他の国の地方行政機関で、内閣総理大臣が指定するものをいう。（沖縄総合事務局、管区警察局、総合通信局、沖縄総合通信事務所、財務局、水戸原子力事務所、地方厚生局、都道府県労働局、地方農政局、北海道農政事務所、森林管理局、経済産業局、産業保安監督部、那覇産業保安監督事務所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、管区気象台、沖縄気象台、管区海上保安本部、地方環境事務所及び地方防衛局）

1 0. 緊急事態応急対策等拠点施設

原子力災害が発生した場合において、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策を実施する際の拠点施設をいい、この計画においては、新潟県柏崎刈羽原子力防災センター（以下「防災センター」という。ただし、事業所外運搬での事象発生時には「国の原子力災害対策本部長が定める施設」に読み替える。）をいう。

1 1. 核燃料物質等

核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物（原子核分裂生成物を含む。）をいう。

1 2. 原子炉の運転等

原子力損害の賠償に関する法律施行令（昭和37年政令第44号）第1条に基づく原子炉の運転及び核燃料物質の使用並びにこれらに付随してする核燃料物質等の運搬又は貯蔵をいう。

1 3. 緊急時態勢

原子力災害が発生するおそれがある場合又は発生した場合であって、発電所の平常組織をもつてしては、事故原因の除去、原子力災害の拡大防止等のための活動を迅速かつ円滑に行なうことが困難な事態に対処するための態勢をいう。

1 4. 原子力災害対策活動

緊急時態勢発令時に原子力災害の発生及び拡大を防止し、並びに原子力災害の復旧を図るために実施する活動をいう。

1 5. 原子力防災組織

原子力災害対策特別措置法第8条第1項の規定に基づき発電所に設置され、原子力災害対策活動を行う組織をいう。

1 6. 本店原子力防災組織

本店に設置される原子力災害対策活動を行う組織をいう。

1 7. 原子力防災要員

原子力災害対策特別措置法第8条第3項の規定に基づき原子力防災組織に置かれ、原子力災害対策活動を行う要員（ただし、同法第8条第4項の規定に基づき原子力規制委員会等に届け出ている要員に限る。）をいう。

1 8. 緊急時対策要員

原子力防災要員、原子力防災要員の補佐・交替を行う要員及び原子力防災組織を統括管理する要員をいう。

1 9. 本店緊急時対策要員

本店原子力防災組織に置かれ、原子力災害対策活動を行う要員をいう。

2 0. 原子力防災管理者

原子力災害対策特別措置法第9条第1項の規定に基づき選任され、発電所においてその事業の実施を統括管理する者をいう。なお、緊急時態勢発令中は、発電所対策本部長という。

2 1. 副原子力防災管理者

原子力災害対策特別措置法第9条第3項の規定に基づき選任され、原子力防災組織の統括について原子力防災管理者を補佐する者をいう。

2 2. 緊急時対策所

原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する省令第二条第二項第一号に規定する、原子力発電所の敷地内にあり、原子力防災組織の活動拠点となる対策所として、緊急事態応急対策および原子力災害事後対策の実施を統括管理するための施設をいう。

2 3. 本店非常災害対策室

原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する省令第二条第二項第三号に規定する、原子力事業所災害対策の重要な事項に係る意志決定を行い、かつ、緊急時対策所において行う原子力事業所災害対策の統括管理を支援するための施設をいう。

2 4. 緊急時対応情報表示システム（以下、「S P D S」という。）

原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する省令第二条第二項第四号に規定する、原子力事業所内の状況に関する情報その他の情報を伝送する原子力事業所内情報等伝送設備をいう。

2 5. 統合原子力防災ネットワーク

緊急時における情報連絡を確保するため、国が整備を行う、総理大臣官邸、原子力規制庁、緊急事態応急対策拠点施設（防災センター）および独立行政法人原子力安全基盤機構とを接続する情報通信ネットワーク（地上系および衛星系ネットワーク）をいう。

2 6. 原子力事業所災害対策支援拠点

原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する省令第二条第二項第二号に規定する、原子力事業所災害対策の実施を支援するための原子力事業所の周辺の拠点をいう。なお、周辺地域において、必要な機能をすべて満たすことができる施設が存在しない場合は、複数の施設を選定し対処する。

27. 原子力緊急事態支援組織

原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する省令第二条第二項第七号に規定する、放射性物質による汚染により原子力事業所災害対策に従事する者が容易に立ち入ることができない場所において当該対策を実施するために必要な遠隔操作が可能な装置その他の資材または機材およびこれらを管理し、原子力災害が発生した原子力事業者への支援を行う外部組織をいう。

第3節 原子力事業者防災業務計画の基本構想

原子力災害の発生を未然に防止するためには、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律、電気事業法等に基づき、その設計、建設及び運転の各段階並びに事業所外運搬において多重防護等の考え方により、各種の安全確保に万全を期すことが第一である。特に運転の段階においては、運転管理及び燃料管理等に関する定められた事項を遵守することが原子力災害を予防する上で重要であるが、これらについては、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく保安規定に基づき、活動を行う。

従って、この計画では、原子力災害対策の遂行に資するため、次に掲げる各段階における諸施策について定めるものとする。

1. 原子力災害予防対策の実施

周到かつ十分な予防対策を行うための、事前の体制整備、原子力防災資機材の整備、防災教育及び防災訓練の実施等

2. 緊急事態応急対策等の実施

迅速かつ円滑な応急対策を行うための、特定の事象発生時の通報、緊急時態勢の確立、情報の収集と伝達、応急措置の実施、緊急事態応急対策の実施及び関係機関への原子力防災要員派遣等

3. 原子力災害事後対策の実施

適切かつ速やかな災害復旧対策を行うための、原子力災害事後対策の実施及び関係機関への原子力防災要員派遣による原子力災害地域復旧等

第4節 原子力事業者防災業務計画の運用

原子力防災管理者、副原子力防災管理者並びに発電所及び本店の緊急時対策要員は、平常時から、原子力災害対策活動等について理解しておくとともに、緊急時には、この計画に従い、円滑かつ適切な原子力災害対策活動を遂行するものとする。

第5節 原子力事業者防災業務計画の修正

原子力防災管理者は、毎年この計画に検討を加え、必要があると認められるときはこれを修正する。なお、原子力防災管理者は、検討の結果、修正の必要がない場合であってもその旨を原子力防災専門官、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長に報告する。また、この計画を修正する場合には、次のとおりとする。

1. 原子力防災管理者は、この計画を修正しようとするときは、新潟県地域防災計画、柏崎市地域防災計画及び刈羽村地域防災計画に抵触するものでないことを確認し、原子力防災専門官の指導及び助言を受ける。
2. この計画を修正しようとするときは、あらかじめ新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長に協議しなければならない。この協議は、この計画を修正しようとする日の60日前までに、社長より新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長にこの計画の案を提出して行うものとする。この場合において、この計画を修正しようとする日を明らかにするものとする。
3. この計画を修正した場合、社長より内閣総理大臣及び原子力規制委員会に速やかに様式1に定める届出書により届け出るとともに、その要旨を公表する。
4. 原子力防災管理者は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長から、この計画の作成又は修正に関する事項について報告を求められたときに報告できるよう、作成及び修正の履歴を保存しておく。

第2章 原子力災害予防対策の実施

第1節 防災体制

1. 緊急時態勢の区分

原子力災害が発生するおそれがある場合又は発生した場合に、事故原因の除去、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止その他必要な活動を迅速かつ円滑に行うため、次表に定める原子力災害の情勢に応じて緊急時態勢を区分する。

表 緊急時態勢の区分

原子力災害の情勢	緊急時態勢の区分
別表2－1の事象が発生し、原子力防災管理者が原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報を行ったとき、若しくは新潟県地域防災計画等に基づく災害対策本部を設置した旨の連絡を受けたときから、第2次緊急時態勢を発令するまでの間、又は別表2－1の事象に該当しない状態となり、事象が収束し第1次緊急時態勢を取る必要が無くなったとき、かつ新潟県地域防災計画等に基づく災害対策本部を廃止した旨の連絡を受けたときまでの間	第1次緊急時態勢
別表2－2の事象が発生し、その旨を関係箇所に報告したとき、又は内閣総理大臣による原子力災害対策特別措置法第15条第2項に基づく原子力緊急事態宣言が行われたときから、内閣総理大臣による原子力災害対策特別措置法第15条第4項に基づく原子力緊急事態解除宣言が行われ、さらに新潟県地域防災計画等に基づく災害対策本部を廃止した旨の連絡を受けたとき、かつ別表2－1及び別表2－2の事象に該当しない状態となり、事象が収束し緊急時態勢を取る必要が無くなったときまでの間	第2次緊急時態勢

注) 原子力災害対策特別措置法第15条第4項の原子力緊急事態解除宣言が行われた後においても、発電所対策本部長の判断により緊急時態勢を継続することができる。

2. 原子力防災組織

社長は、発電所に原子力防災組織を、本店に本店原子力防災組織を設置する。

(1) 発電所

- ① 原子力防災組織は、別図2－1に定める業務分掌に基づき、原子力災害の発生又は拡大を防止するために必要な活動を行う。
- ② 原子力防災管理者は、原子力防災組織に原子力災害が発生した場合に別表2－3に定

める業務を直ちに行える原子力防災要員を置く。

- ③ 原子力防災管理者は、原子力防災要員を置いた場合又は変更した場合、社長より原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長に様式2の届出書により原子力防災要員を置いた日又は変更した日から7日以内に届け出る。
- ④ 原子力防災管理者は、原子力防災要員のうち、派遣要員をあらかじめ定めておく。派遣要員は、次に掲げる職務を実施する。
 - a. 指定行政機関の長、指定地方行政機関の長並びに地方公共団体の長その他の執行機関の実施する緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策への協力
 - b. 他の原子力事業者の原子力事業所に係る緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策への協力
- ⑤ 原子力防災管理者は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長から、原子力防災組織及び原子力防災要員の状況について報告を求められたときはこれを行う。
- ⑥ 原子力防災管理者は、原子力防災組織に原子力防災要員の補佐・交替要員を置く。

(2) 本店

- ① 本店原子力防災組織は、別図2-2に定める業務分掌に基づき、本店における原子力災害対策活動を実施し、発電所において実施される対策活動を支援する。
- ② 本店原子力防災組織は本店緊急時対策要員で構成する。
- ③ 第2次緊急時態勢が発令された場合には、防災センター等における関係機関と連携し、全社的に緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策に取り組むものとする。

3. 原子力防災管理者・副原子力防災管理者の職務

(1) 原子力防災管理者の職務

原子力防災管理者は、発電所長とし、原子力防災組織を統括管理するとともに、次に掲げる職務を行う。

- ① 別表2-1又は別表2-2の事象の発生について通報を受け、又は自ら発見したときは、直ちに別図2-3に示す箇所へ通報し、緊急時態勢を発令する。
また、新潟県地域防災計画等に基づく災害対策本部を設置した旨の連絡を受けたときは、緊急時態勢を発令する。
- ② 緊急時態勢を発令した場合、直ちに緊急時対策要員を召集し、原子力災害の発生又

は拡大の防止のために必要な応急措置を行わせるとともに、その概要を別図2-4に示す箇所へ報告する。

- ③ 原子力災害対策特別措置法第11条第1項に定められた放射線測定設備を設置し、及び維持し、同条第2項に定められた放射線障害防護用器具、非常用通信機器その他の資材又は機材を備え付け、隨時、保守点検する。
- ④ 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長から、原子力防災管理者及び副原子力防災管理者の状況について報告を求められたときはこれを行う。
- ⑤ 緊急時対策要員に対し定期的に原子力緊急事態に対処するための防災訓練及び防災教育を実施する。
- ⑥ 旅行又は疾病その他の事故のため長期に亘り不在となり、その職務を遂行できない場合、副原子力防災管理者である副所長(技術系)、ユニット所長、副所長(事務系)、防災安全部長、技術総括部長、運転管理部長、保全部長、総務部長及び防災安全グループマネージャーの中から、この順位により代行者を指定する。

(2) 副原子力防災管理者の職務

副原子力防災管理者は、次に掲げる職務を行う。

- ① 原子力防災組織の統括について原子力防災管理者を補佐する。
- ② 原子力防災管理者が不在の時には、その職務を代行する。

(3) 原子力防災管理者・副原子力防災管理者の選任及び解任

原子力防災管理者又は副原子力防災管理者を選任又は解任した場合、社長より原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長に7日以内に様式3の届出書により届け出る。

4. 原子力緊急事態支援組織の整備

(1) 社長は、原子力事業者間の協力によって、遠隔操作が可能な装置等の操作が円滑に実施できるよう、次に掲げる事項についてあらかじめ別表2-7に示す原子力緊急事態支援組織と調整しておく。

- a. 原子力緊急事態支援組織が配備する装置及び資機材等
- b. 原子力緊急事態支援組織が配備する装置及び資機材等の保守要領、点検記録の保管

- c. 原子力緊急事態支援組織が配備する装置及び資機材等の保管方法, 保管場所
- (2) 原子力防災管理者は, 原子力緊急事態支援組織に発電所の緊急時対策要員を定期的に派遣し, 遠隔操作が可能な装置等の操作に関する技能を習得して, 原子力事業所災害対策の円滑な実施に資する。

第2節 原子力防災組織の運営

1. 通報連絡体制及び情報連絡体制

(1) 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報連絡体制

原子力防災管理者は, 別表2-1又は別表2-2に該当する事象の発生について通報を受けたとき, 又は自ら発見したときに際し, 別図2-3に定める通報連絡体制を連絡責任者, 通信手段等を含めて整備しておくものとする。

また, 原子力防災管理者は, 内閣総理大臣, 原子力規制委員会, 国土交通大臣, 新潟県知事, 柏崎市長及び刈羽村長から, 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報について報告を求められたときに, 報告できるようにしておくものとする。

(2) 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の情報連絡体制

① 発電所対策本部と社外関係機関との連絡体制

原子力防災管理者は, 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報を行った後の社外関係機関への報告及び連絡について別図2-4に定める連絡体制を整備しておくものとする。

② 社内の情報連絡体制

社内の情報連絡体制は, 別図2-5に定めるとおりとする。

2. 緊急時態勢の発令及び解除

(1) 緊急時態勢の発令

① 発電所

原子力防災管理者は, 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報を行った場合, 若しくは新潟県地域防災計画等に基づく災害対策本部を設置した旨の連絡を受けた場合は, 別図2-6に定める連絡経路により緊急時態勢を発令する。

原子力防災管理者は, 緊急時態勢を発令した場合, 直ちに本店原子力運営管理部長

に報告する。

② 本店

本店原子力運営管理部長は、原子力防災管理者から発電所における緊急時態勢発令の報告を受けた場合、別図2-7に定める連絡経路により、社長及び原子力・立地本部長に報告し、社長は、本店における緊急時態勢を発令する。この際、発電所において発令した緊急時態勢の区分を本店においても適用することとする。

(2) 緊急時対策本部の設置

① 発電所

- a. 原子力防災管理者は、緊急時態勢を発令した場合、速やかに発電所の緊急時対策本部室に緊急時対策本部（以下「発電所対策本部」という。）を設置する。
- b. 発電所対策本部は、別図2-1に示す組織で構成する。
- c. 原子力防災管理者は、発電所対策本部長としてその職務を遂行する。

② 本店

- a. 社長は、本店に緊急時態勢を発令した場合、速やかに本店の非常災害対策室に緊急時対策本部（以下「本店対策本部」という。）を設置する。
- b. 本店対策本部は、別図2-2に示す組織で構成する。
- c. 本店対策本部長は、社長とする。また、社長が不在の場合には副社長又は常務執行役の中から選任する。
- d. 本店対策本部長は、原子力規制庁より原子力規制委員または緊急事態対策監が派遣された以降は、緊急事態対策監と綿密に連絡を取り、発電所関連情報を共有するとともに、総理大臣官邸及び原子力規制庁等の関係機関からの指示受領は緊急事態対策監を通じて行う。

(3) 緊急時対策要員の非常召集

① 発電所

原子力防災管理者は、発電所における緊急時態勢発令時（緊急時態勢発令が予想される場合を含む。）に所内放送、緊急時サイレン又は緊急時対策要員緊急連絡網等を使用し、別図2-6に定める連絡経路により、緊急時対策要員を発電所の緊急時対策本部室に非常召集する。なお、原子力防災管理者は、あらかじめ緊急時対策要員の連絡先を記載した名簿を作成・整備しておく。

② 本店

本店総務部長は、本店における緊急時態勢発令時（緊急時態勢発令が予想される場合を含む。）に社内放送又は緊急時対策要員緊急連絡網等を使用し、別図2-7に定める連絡経路により、本店の緊急時対策要員を非常災害対策室に非常召集する。なお、本店原子力運営管理部長は、あらかじめ緊急時対策要員の連絡先を記載した名簿を作成・整備しておく。

（4）緊急時態勢の区分の変更

① 発電所

発電所対策本部長は、緊急時態勢の区分を変更したときは、本店対策本部長にその旨を報告する。

② 本店

本店対策本部長は、発電所対策本部長から緊急時態勢の区分の変更の報告を受けたときは、本店の緊急時態勢の区分も変更する。

（5）緊急時態勢の解除

① 発電所

発電所対策本部長は、次に掲げる状態となった場合、関係機関と協議し緊急時態勢を解除する。

a. 第1次緊急時態勢発令後、別表2-1の事象に該当しない状態となり、事象が収束し第1次緊急時態勢を取る必要が無くなったとき、かつ新潟県地域防災計画等に基づく災害対策本部を廃止した旨の連絡を受けたとき。

b. 第2次緊急時態勢発令後、内閣総理大臣による原子力災害対策特別措置法第15条第4項に基づく原子力緊急事態解除宣言が行われ、さらに新潟県地域防災計画等に基づく災害対策本部を廃止した旨の連絡を受けたとき、かつ別表2-1及び別表2-2の事象に該当しない状態となり、事象が収束し緊急時態勢を取る必要が無くなったとき。ただし、発電所対策本部長の判断により緊急時態勢を継続することができる。

発電所対策本部長は、発電所の緊急時態勢を解除した場合、本店対策本部長に報告する。

② 本店

本店対策本部長は、発電所の緊急時態勢が解除された場合、本店における緊急時態勢を解除する。ただし、本店対策本部長は、原子力災害対策特別措置法第15条第4

項に基づく原子力緊急事態解除宣言が行われた場合、本店における緊急時態勢を解除することができる。この場合、本店対策本部長は発電所対策本部長にその旨を報告する。

発電所対策本部長及び本店対策本部長は、緊急時態勢を解除したときは、緊急時対策本部を廃止し、緊急時対策要員を解散する。

(6) 原子力事業所災害対策支援拠点の設置および廃止

- a. 本店対策本部長は、事態に応じ原子力事業所災害対策支援拠点を設置し、復旧作業における放射線管理の実施、復旧資機材の受入れ等、事故復旧作業の支援を行う。
- b. 本店対策本部長は、緊急時態勢を解除した場合、原子力事業所災害対策支援拠点を廃止することができる。

3. 権限の行使

- (1) 発電所及び本店の原子力災害対策活動に関する一切の業務は、それぞれの対策本部のもとで互いに綿密な連携をとりを行う。また、本店対策本部は発電所対策本部に対し、最優先で支援を行う。
- (2) 原子力防災管理者は、緊急時態勢を発令した場合、発電所対策本部長として、職制上の権限を行使して活発に原子力災害対策活動を行う。ただし、権限外の事項であっても、プラントの状態を考慮して、緊急に実施する必要のあるものについては、発電所対策本部長の権限において臨機の措置をとることとする。なお、権限外の事項については、行使後は速やかに所定の手続きをとるものとする。

第3節 放射線測定設備及び原子力防災資機材の整備

1. 敷地境界付近の放射線測定設備の設置及び検査等

原子力防災管理者は、原子力災害対策特別措置法第11条第1項に基づく放射線測定設備（以下「モニタリングポスト」という。）を別図2-8に定めるとおり整備し、次に掲げる検査等を実施する。

- (1) モニタリングポストの検出部、表示及び記録装置その他の主たる構成要素の外観に

おいて放射線量の適正な検出を妨げるおそれのある損傷がない状態とする。

- (2) モニタリングポストを設置している地形の変化その他の周辺環境の変化により、放射線量の適正な検出に支障を生ずるおそれのある状態とならないようとする。
- (3) 毎年1回以上定期的にモニタリングポストの較正を行う。
- (4) モニタリングポストが故障等により監視不能となった場合、速やかに修理するとともに他のモニタリングポストを監視する等の代替手段を講じる。
- (5) モニタリングポストを新たに設置したとき又は変更したときは、社長より内閣総理大臣、原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長に7日以内に様式4に定める届出書により届け出る。
- (6) モニタリングポストを新たに設置したとき又は変更したときは、原子力災害対策特別措置法第11条第5項の検査を受けるため、(5)の現況届と併せて、次に掲げる事項を記載した様式5に定める申請書を社長より原子力規制委員会に提出する。
 - ① 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
 - ② 放射線測定設備を設置した原子力事業所の名称及び所在地
 - ③ 検査を受けようとする放射線測定設備の数及びその概要
- (7) モニタリングポストにより測定した放射線量を記録計により記録し、1年間保存する。また、モニタリングポストにより測定した放射線量をインターネット又はその他の手段により公表する。
- (8) 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長から、モニタリングポストの状況、若しくはモニタリングポストにより検出された放射線量の数値の記録又は公表に関する事項について報告を求められたときはこれを行う。

2. 原子力防災資機材の整備

原子力防災管理者は、原子力災害対策特別措置法第11条第2項に規定される原子力防災資機材に関して次に掲げる措置を講じる。

- (1) 別表2-4-1に定める原子力防災資機材を確保するとともに、定期的に保守点検を行い、平常時から使用可能な状態に整備しておく。
- (2) 原子力防災資機材に不具合が認められた場合、速やかに修理するかあるいは、代替品を補充することにより必要数量を確保する。

- (3) 原子力防災資機材を備え付けたときは、社長より内閣総理大臣、原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長に7日以内に様式6に定める届出書により届け出る。また、毎年9月30日現在における備え付けの現況を翌月7日までに同様式の届出書により届け出る。
- (4) 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長から、原子力防災資機材の状況について報告を求められたときはこれを行う。

3. 原子力防災資機材以外の資機材の整備

- (1) 原子力防災管理者及び本店原子力運営管理部防災安全グループマネージャーは、別表2-4-2に定める原子力防災資機材以外の資機材を確保し、定期的に保守点検を行い、平常時から使用可能な状態に整備する。
- (2) 原子力防災資機材以外の資機材に不具合が認められた場合、速やかに修理するかあるいは、代替品を補充することにより必要数量を確保する。

第4節 原子力災害対策活動で使用する資料の整備

1. 緊急事態応急対策等拠点施設に備え付ける資料

原子力防災管理者は、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策を講ずるに際して必要となる資料として、次に掲げる資料を防災センターに備え付けるため、資料を作成したとき又は変更したときに、社長より内閣総理大臣に提出する。

- (1) 原子力事業者防災業務計画
- (2) 原子炉設置（変更）許可申請書
- (3) 原子炉施設保安規定
- (4) プラント配置図

2. 原子力規制庁緊急時対応センターに備え付ける資料

本店原子力運営管理部長は、防災センターに備え付ける資料と同等の資料を原子力規制庁緊急時対応センターに備え付けるため、原子力規制庁内の指定された場所へ配置する。

3. 発電所及び本店等に備え付ける資料

(1) 発電所

原子力防災管理者は、別表2-5に定める資料を、発電所に備え付ける。また、原子力防災管理者は、これらの資料について定期的に見直しを行う。

(2) 本店

原子力防災管理者は、本店原子力運営管理部長に別表2-5に定める資料を送付し、本店原子力運営管理部長は、本店に備え付ける。

(3) 原子力事業所災害対策支援拠点

原子力防災管理者は、原子力事業所災害対策支援拠点が設置される場所において使用する、別表2-5に定める資料を支援拠点もしくは本店に備え付ける。また、これらの資料について定期的に見直しを行う。

第5節 原子力災害対策活動で使用する施設及び設備の整備・点検

1. 緊急時対策所

(1) 原子力防災管理者は、別図2-10及び別表2-6に示す緊急時対策所を平常時から使用可能な状態に整備するとともに、換気浄化設備を定期的に点検する。

(2) 原子力防災管理者は、緊急時対策所およびSPDSを、地震等の自然災害が発生した場合においてもその機能が維持できる施設および設備とする。

(3) 原子力防災管理者は、非常用電源を緊急時対策所およびSPDSに供給できるよう整備・点検する。

(4) 原子力防災管理者は、緊急時対策所に以下の設備を配備し、統合原子力防災ネットワークに接続する。

なお、原子力防災管理者は、これらの設備を定期的に整備・点検し、総理大臣官邸、原子力規制庁、防災センターおよび独立行政法人原子力安全基盤機構との接続が確保できることを確認する。

- a. 非常用通信機器
- b. TV会議システム
- c. SPDS

2. 原子力事業所災害対策支援拠点

- (1) 社長は、別表2-6及び別図2-12に示す原子力事業所災害対策支援拠点を、あらかじめ選定しておく。
- (2) 社長は、原子力事業所災害対策支援拠点を、地震等の自然災害が発生した場合においてもその機能を維持できる施設とする。
- (3) 原子力運営管理部長は、非常用電源を原子力事業所災害対策支援拠点に供給できるように整備・点検する。

3. 本店非常災害対策室

- (1) 社長は、別表2-6に示す本店の非常災害対策室を常に使用可能な状態に整備する。
- (2) 社長は、本店の非常災害対策室およびSPDSを、地震等の自然災害が発生した場合においてもその機能が維持できる施設および設備とする。
- (3) 本店総務部長は、非常用電源を本店の非常災害対策室およびSPDSに供給できるように整備・点検する。
- (4) 本店原子力運営管理部長は、本店の非常災害対策室に以下の設備を配備し、統合原子力防災ネットワークに接続する。

なお、本店原子力運営管理部長は、これらの設備を定期的に整備・点検し、総理大臣官邸、原子力規制庁、防災センターおよび独立行政法人原子力安全基盤機構との接続が確保できることを確認する。

- a. 非常用通信機器
- b. TV会議システム
- c. SPDS

4. 退避場所及び集合場所

原子力防災管理者は、別図2-9に定める退避場所及び集合場所のそれぞれの場所に立て看板等により、その場所が退避場所又は集合場所であることを掲示する。また、原子力防災管理者は、退避場所又は集合場所を指定又は変更したときは、関係者に周知する。

5. 応急処置施設

原子力防災管理者は、別図2-10に示す応急処置施設を平常時から使用可能な状態

に整備する。

6. 気象観測設備

原子力防災管理者は、別図2-8に示す気象観測設備を平常時から使用可能な状態に整備する。また、原子力防災管理者は、気象観測設備に不具合が認められた場合、速やかに修理する。

修理できない場合は代替手段によりデータ採取を行う。

7. 緊急時サイレン及び所内放送装置

原子力防災管理者は、発電所における緊急時サイレン及び所内放送装置を平常時から使用可能な状態に整備する。また、原子力防災管理者は、緊急時サイレン又は所内放送装置に不具合が認められた場合、速やかに修理する。

第6節 防災教育の実施

原子力防災管理者及び本店原子力運営管理部長は、緊急時対策要員及び本店緊急時対策要員に対し、原子力災害に関する知識及び技能を習得させ、原子力災害対策活動の円滑な実施に資するため、次に掲げる項目について定期的に実施する。

1. 原子力防災組織及び活動に関する知識
2. 発電所及び放射性物質の運搬容器等の施設又は設備に関する知識
3. 放射線防護に関する知識
4. 放射線及び放射性物質の測定方法並びに機器を含む防災対策上の諸設備に関する知識
5. シビアアクシデントに関する知識

また、緊急時対策要員を除く発電所員等に対し、原子力災害に関する正しい知識の普及・啓発に努めるものとする。

第7節 訓練の実施

1. 社内における訓練

(1) 原子力防災管理者及び本店原子力運営管理部長は、原子力災害発生時に原子力防災組織があらかじめ定められた機能を有効に発揮できるようにするために、次に掲げる項目について訓練を実施する。なお、訓練は毎年実施するとともに、訓練後には評価を行い、必要に応じ改善を図る。

- a. 防災訓練（緊急時演習）
- b. 通報訓練
- c. 緊急被ばく医療訓練
- d. モニタリング訓練
- e. 避難誘導訓練
- f. アクシデントマネジメント訓練
- g. 電源機能等喪失時訓練

(2) 原子力防災管理者は、(1)に係る訓練実施計画をとりまとめ、原子力防災専門官の指導および助言を受ける。

なお、訓練実施計画には、原子力規制委員会に実施結果を報告する訓練を定めておく。

(3) 社長は、(2)で定めた訓練について、その実施結果を様式10に定める報告書により原子力規制委員会に報告するとともに、その要旨を公表する。

2. 国又は地方公共団体が主催する訓練

発電所及び本店の緊急時対策要員は、国又は地方公共団体が主催する原子力防災訓練における訓練計画の策定に参画し、訓練内容に応じて原子力防災要員の派遣、原子力防災資機材の貸与その他必要な措置の実施を模擬して訓練に参加する。なお、訓練参加後には評価を行い、必要に応じ改善を図る。

第8節 関係機関との連携

原子力防災管理者又は社長は、原子力災害発生時に、円滑に緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策を進めるために、平常時から次に掲げる機関と相互に連携を図るものとする。

1. 国との連携

- (1) 国の機関（原子力規制委員会及びその他関係省庁）と平常時から協調し、防災情報の収集及び提供等の相互連携を図る。
- (2) 内閣総理大臣、原子力規制委員会または国土交通大臣から原子力災害対策特別措置法第31条に基づく業務の報告を求められた場合、その業務について報告を行う。
- (3) 内閣総理大臣、原子力規制委員会または国土交通大臣から原子力災害対策特別措置法第32条第1項に基づく発電所の立ち入り検査を求められた場合、その立ち入り検査について対応を行う。
- (4) 原子力防災専門官からこの計画の修正又は原子力防災組織の設置、防災訓練に係る計画書及び実施要領その他原子力災害予防対策に関する指導及び助言があった場合、速やかにその対応を行う。

また、原子力防災管理者は、原子力防災専門官と協調し、防災情報の収集及び提供等相互連携を図る。

2. 地方公共団体との連携

- (1) 地方公共団体と平常時から協調し、防災情報の収集及び提供等の相互連携を図る。
- (2) 地域防災会議等が開催される場合、必要に応じこれに参加し密接な連携を保つ。
- (3) 新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長から原子力災害対策特別措置法第31条に基づく業務の報告を求められた場合、その業務についての報告を行う。
- (4) 新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長から原子力災害対策特別措置法第32条第1項に基づく発電所の立ち入り検査を求められた場合、その立ち入り検査についての対応を行う。

3. 地元防災関係機関等との連携

地元防災関係機関等（柏崎市消防本部、柏崎警察署、新潟海上保安部及びその他関係機関）と平常時から協調し、防災情報の収集及び提供等の相互連携を図る。

第9節 発電所周辺の方々を対象とした平常時の広報活動

原子力防災管理者は、平常時より発電所周辺の方々を対象に国、地方公共団体と協調して次に掲げる事項についての理解活動に努めるものとする。

1. 放射性物質及び放射線の特性
2. 原子力事業所の概要
3. 原子力災害とその特殊性
4. 原子力災害発生時における防災対策の内容

第3章 緊急事態応急対策等の実施

第1節 通報及び連絡

1. 通報の実施

（1）原子力防災管理者は、発電所における別表2-1の事象の発生について通報を受け、又は自ら発見したときは、様式7-1に定められた通報様式に必要事項を記入し、内閣総理大臣、原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長その他の別図2-3に定められた通報先にファクシミリ装置を用いて、15分以内を目途として一斉に送信する。別表2-1に定める事象を経ずに別表2-2に定める事象が発生した場合も同様に送信する。さらに、内閣総理大臣、原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長に対してはその着信を確認する。これ以外の通報先については追って電話にてファクシミリ送信した旨を連絡する。

なお、原子力防災管理者は、発電所外（発電所が輸送物の安全について責任を有する事業所外運搬（使用済燃料、輸入新燃料等）に限る。）における別表2-1又は別表2-2に定める事象の発生について通報を受け、又は自ら発見したときは、様式7-2に定められた通報様式に必要事項を記入し、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交

通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事、市町村長その他の別図2-3に定められた通報先にファクシミリ装置を用いて、15分以内を目途として一斉に送信する。さらに、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長に対してはその着信を確認する。これ以外の通報先については追って電話にてファクシミリ送信した旨を連絡する。

送信した通報用紙については、記録として保存する。

- (2) 原子力防災管理者は、発電所内の事象発生における原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報を行った場合、その旨を内閣総理大臣、原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長と連絡を取りつつ、報道機関へ発表する。

なお、原子力防災管理者は、事業所外運搬に係る事象発生における原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報を行った場合、その旨を内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長と連絡を取りつつ、報道機関へ発表する。

2. 緊急時態勢発令時の対応

- (1) 原子力防災管理者は、前項の通報を行った場合、若しくは新潟県地域防災計画等に基づく災害対策本部を設置した旨の連絡を受けた場合は、この計画第2章第1節1.「緊急時態勢の区分」に基づき、緊急時態勢を発令する。
- (2) 原子力防災管理者は、緊急時態勢を発令した場合、直ちに本店原子力運営管理部長に報告する。また、発電所内の事象発生の場合、本店原子力運営管理部長は、SPDSのデータが国に伝送されていることを確認する。なお、伝送されていない場合は、必要な項目について代替手段によりデータを送付する。
- (3) 本店原子力運営管理部長は、原子力防災管理者からの発電所における緊急時態勢の発令の報告を受けた場合、直ちに社長に報告するとともに、本店総務部長に本店緊急時対策要員の非常召集を指示する。
- (4) 社長は、本店原子力運営管理部長から発電所緊急時態勢の発令の報告を受けたときは、本店に緊急時態勢を発令する。
- (5) 原子力防災管理者及び社長は、発電所及び本店に対策本部を設置し、それぞれの対策本部長となり原子力災害対策活動を開始する。
- (6) 発電所対策本部長及び本店対策本部総務班長は、緊急時対策要員及び本店の緊急時

対策要員を非常召集する。

(7) 発電所対策本部長及び本店対策本部長は、緊急時態勢を発令した場合、緊急時対策所、本店非常災害対策室においてテレビ会議システムを起動し、総理大臣官邸、原子力規制庁、防災センターと独立行政法人原子力安全基盤機構を接続する。

3. 情報の収集と提供

(1) 発電所対策本部の各班長は、事故状況の把握を行うため、速やかに次に掲げる事項を調査し、事故及び被害状況等を迅速かつ的確に収集し、発電所対策本部長に報告する。

- ① 事故の発生時刻及び場所
- ② 事故原因、状況及び事故の拡大防止措置
- ③ 被ばく及び障害等人身災害にかかる状況
- ④ 発電所敷地周辺における放射線並びに放射能の測定結果
- ⑤ 放出放射性物質の量、種類、放出場所及び放出状況の推移等の状況
- ⑥ 気象状況
- ⑦ 収束の見通し
- ⑧ その他必要と認める事項

(2) 発電所対策本部情報班長は、上記の情報を定期的に収集し、その内容を様式8-1又は様式8-2に記載し、発電所対策本部通報班長は、それを別図2-4に定める連絡箇所にファクシミリにて送信する。

送信した通報用紙については、記録として保存する。

4. 社外関係機関との連絡方法

原子力防災管理者（発電所対策本部が設置されている場合は発電所対策本部長）は、社外関係機関に連絡を行う場合、別図2-3及び別図2-4の連絡経路により行う。

5. 通話制限

発電所対策本部総務班長及び本店対策本部総務班長は、緊急事態応急対策実施時の保安通信を確保するため、必要と認めたときは、通話制限その他必要な措置を講じるものとする。

第2節 応急措置の実施

1. 警備及び避難誘導

発電所対策本部警備誘導班長は、発電所内の事象発生における緊急時態勢が発令された場合、各班長と協力して次に掲げる措置を講じる。

(1) 最寄りの退避場所への集合

発電所敷地内の原子力災害対策活動に従事しない者及び来訪者等(以下「一般入所者」という。)に対して、最寄りの退避場所に集合するよう、所内放送及びペーディング等により周知させる。

(2) 退避場所等の指定

一般入所者に対する退避場所等の必要な事項を指定する。

(3) 退避の周知

一般入所者に対して所内放送及びペーディング等により指定する退避場所への移動及びその際の防護措置を周知させる。

(4) 発電所敷地外への避難

一般入所者を発電所敷地外へ避難させる必要がある場合、避難誘導者があらかじめ発電所敷地内の指定した集合場所に集合するよう周知及び誘導し、発電所から避難させる人数、負傷者及び放射線障害を受けた者又は受けたおそれのある者(以下「負傷者等」という。)の有無を把握し、発電所敷地外へ避難させる。なお、この際に発電所対策本部通報班長は、その旨を直ちに新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長、原子力防災専門官及び各関係機関に連絡する。

(5) 発電所への入域制限等

発電所敷地内への入域を制限するとともに、原子力災害対策活動に関係のない車両の使用を禁止する。

2. 放射能影響範囲の推定及び防護措置

発電所対策本部保安班長は、発電所敷地内及び発電所周辺の放射線並びに放射能の測定を行い、放射性物質が発電所敷地外に放出された場合、放射線監視データ、気象観測データ及び緊急時環境モニタリングデータ等から放射能影響範囲を推定する。

また、発電所対策本部保安班長は、必要に応じ原子力災害対策活動等に従事する者に

対し、防護マスクの着用及び線量計の携帯等の防護措置を定め指示するものとする。

なお、発電所対策本部医療班長は、原子力災害対策活動等に従事する者に対し、別表3-1に定める基準により、安定ヨウ素剤を服用させる。

3. 医療活動

発電所対策本部医療班長は、負傷者等が発生した場合、第1発見者等の関係者と協力して次に掲げる措置を講じる。

(1) 負傷者等

① 救助活動

負傷者等を放射線による影響の少ない場所に速やかに救出する。

② 応急処置

負傷者等を別図2-10に定める発電所内の応急処置施設に搬送し、応急処置並びに汚染検査、除染及び汚染拡大防止措置を講じた後、医療機関へ搬送する。

③ 二次災害防止に関する措置

救急・救助隊員及び医療関係者の被ばく防止のため、事故の概要及び負傷者等の放射性物質による汚染の状況等の情報を救出・移送及び治療の依頼を行う時並びに依頼後の情報については随時、消防機関及び医療機関に連絡する。また、救急・救助隊員到着時に必要な情報を伝達する。

④ 医療機関への搬送に関する措置

放射性物質により汚染した負傷者及び放射線障害を受けた者又は受けたおそれのある者を医療機関へ搬送する際に、放射性物質や放射線に対する知識を有し、線量評価や汚染の拡大防止措置が行える者を随行させる。また、医療機関到着時に必要な情報を伝達する。

(2) 緊急時対策要員の健康管理等

発電所対策本部長は、緊急時対策要員の疲弊を防止し、原子力災害対策活動を円滑に行うため、できる限り早期に、活動期間及び交替時期を明確にする。

また、発電所対策本部医療班長は、緊急時対策要員への健康診断及び健康相談による健康不安に対する対策等を適切に実施する。

4. 消火活動

第1発見者等は、速やかに火災の発生状況を把握し、消防機関に通報する。

発電所対策本部復旧班長は、火災が発生した場合、第1発見者等の関係者と協力して次に掲げる措置を講じる。

(1) 初期消火

速やかに火災の状況を把握し、安全を確保しつつ、初期消火を行う。

(2) 二次災害防止に関する措置

消防隊員の被ばく防止のため、事故の概要及び放射性物質の漏えいの有無等の情報を消火の依頼を行う時に、また、その後の情報については隨時、消防機関に連絡する。

(3) 消火活動

消防隊員到着後、消防隊員の安全確保及び消火活動方法の決定に必要な情報を提供し、消防機関と協力して迅速に消火活動を行う。

5. 汚染拡大の防止

発電所対策本部保安班長は、不必要的被ばくを防止するため、関係者以外の者の立入りを禁止する区域を設置し、標識等により明示するとともに、必要に応じ所内放送等により発電所構内にいる者に周知する。また、発電所対策本部保安班長は、放射性物質による予期しない汚染が確認された場合、速やかにその拡大の防止及び除去に努める。

6. 線量評価

発電所対策本部保安班長は、避難者及び原子力災害対策活動に従事している者の線量評価を行うとともに、放射性物質による汚染が確認された場合、速やかにその拡大の防止及び除去に努める。

なお、本店対策本部保安班長は、原子力災害対策活動に従事している者の被ばく線量が、線量限度を超える又は超えるおそれがある場合には、各関係機関に線量限度の取り扱いを確認する。

また、本店対策本部保安班長は、放射線量が上昇し避難者及び原子力災害対策活動に従事している者の汚染検査においてスクリーニングレベルが確認できない又はできなくなるおそれがある場合には、各関係機関にスクリーニングレベルの取り扱いを確認する。

7. 広報活動

- (1) 発電所対策本部広報班長及び本店対策本部広報班長は、緊急時態勢が発令された場合、本店に事業者プレスセンターを開設する。また、発電所の事業者プレスセンターの代替として、別に指定する場所においてプレス発表を行う。
- (2) 防災センターの運営が開始された場合、プレス発表は原則として防災センターのプレスルームで行う。
- (3) 発電所対策本部広報班長及び本店対策本部広報班長は、プラントの状況、応急措置の概要等の公表する内容を取りまとめ、別図3-1に示す伝達経路に基づき関係箇所に連絡する。

8. 応急復旧

- (1) 施設及び設備の整備並びに点検

発電所対策本部発電班長は、中央制御室の計器等による監視及び可能な範囲における巡回点検の実施により、発電所設備の状況及び機器の動作状況等を把握する。

- (2) 応急の復旧対策

発電所対策本部長は、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止を図るため、優先順位を考慮した応急復旧計画を策定し、発電所対策本部復旧班長は、応急復旧計画に基づき復旧対策を実施する。

9. 原子力災害の発生又は拡大の防止を図るための措置

発電所対策本部の関係する各班長は、事故状況の把握、事故の拡大防止及び被害の拡大に関する推定を行い、原子力災害の発生防止又は事故原因の除去及び拡大の防止を図るため次に掲げる事項について措置を検討し、実施するものとする。

- (1) 発電所対策本部発電班長及び技術班長は、主要運転データにより原子炉系の運転状態を把握し、燃料破損あるいはその可能性の有無を評価する。
- (2) 発電所対策本部技術班長は、発生事象に対する工学的安全施設等の健全性並びに運転可能な状態の継続性を把握し、事故の拡大の可能性を予測するとともに、放射能が外部へ放出される可能性を評価する。
- (3) 発電所対策本部技術班長は、可能な限り燃料破損の程度を定量的に推定し、外部へ放出される放射能の予測を行う。

- (4) 発電所対策本部発電班長は、事故の拡大のおそれがある場合、事故拡大防止に関する運転上の措置を検討し、措置を講ずる。
- (5) 発電所対策本部発電班長は、事故発生ユニットからの影響を考慮し、他のユニットの運転継続の可否を検討するとともに、必要な点検及び操作を実施して、保安維持を行う。
- (6) 発電所対策本部保安班長は、環境への放射性物質の放出状況及び気象状況等から、事故による周辺環境への影響を予測する。
- (7) 発電所対策本部長は、原子炉等規制法第64条第3項の規定に基づく原子力規制庁からの危険時の措置の命令があった場合は、その指示に従う。

10. 資機材の調達及び輸送

発電所対策本部資材班長は、原子力防災資機材及びその他原子力災害対策活動に必要な資機材を調達するとともに、資機材の輸送を行う。

なお、資機材には原子力緊急事態支援組織より貸与された資機材を含む。

また、発電所対策本部資材班長は、発電所において十分に調達できない場合、本店対策本部資材班長に必要とする資機材の調達及び輸送を要請する。

11. 事業所外運搬に係る事象発生における措置

発電所対策本部長及び本店対策本部長は、事業所外運搬に係る事象発生の場合、直ちに現場へ必要な要員を派遣し、運搬を委託された者等とともに、携行した防災資機材等を用いて、次に掲げる措置を実施する。また、最寄りの消防機関、警察機関及び海上保安部署の協力を得て、事象の状況を踏まえ必要な措置を実施し、原子力災害の発生の防止を図る。

- (1) 放射線障害を受けた者の救出、避難等の措置
- (2) 消火、延焼防止の措置
- (3) 運搬に従事する者や付近にいる者の退避
- (4) 立入制限区域の設定
- (5) 核燃料物質等の安全な場所への移動
- (6) モニタリングの実施
- (7) 核燃料物質等による汚染及び漏えいの拡大の防止及び汚染の除去

(8) 遮へい対策の実施

(9) その他放射線障害の防止のために必要な措置

1 2. 応急措置の実施報告

発電所対策本部情報班長は、本節の各項に掲げる発電所における応急措置を実施した場合、様式8-1に定める報告様式にその概要を記入し、発電所対策本部通報班長は、それを別図2-4に定める連絡経路により、内閣総理大臣、原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長、原子力防災専門官及び各関係機関に報告する。

なお、発電所対策本部情報班長は、事業所外運搬に係る事象発生における応急措置を実施した場合、様式8-2に定める報告様式にその概要を記入し、発電所対策本部通報班長は、それを別図2-4に定める連絡経路により、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長並びに原子力防災専門官及び各関係機関に報告する。

送信した通報用紙については、記録として保存する。

1 3. 原子力防災要員等の派遣等

(1) 発電所対策本部長は、原子力防災専門官その他の国の関係機関から、防災センターの運営の準備に入る体制を取る旨の連絡を受けた場合、指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長並びに新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長その他の執行機関の実施する次に掲げる緊急事態応急対策が的確かつ円滑に行われるようするため、別表3-2に定める原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材の貸与その他必要な措置を講じる。なお、必要に応じて新潟県、柏崎市及び刈羽村に対して、発電所対策本部から連絡要員を派遣する。

a. 防災センターにおける業務に関する事項

- ① 防災センターの設営準備助勢
- ② 発電所と防災センターとの情報交換
- ③ 報道機関への情報提供
- ④ 緊急事態応急対策についての相互の協力及び調整
- ⑤ 原子力災害合同対策協議会（原子力災害合同対策協議会が開催されるまでは、「現地事故対策連絡会議」に読み替える。以下同じ。）への参加 等

b. 環境放射線モニタリング、汚染検査及び汚染除去に関する事項

- ① 環境放射線モニタリング
- ② 身体又は衣類に付着している放射性物質の汚染の測定
- ③ 住民からの依頼による物品又は家屋等の放射性物質による汚染の測定
- ④ 放射性物質による汚染が確認されたものの除染

派遣された原子力防災要員等は、原子力災害合同対策協議会の指示に基づき、必要な業務を行う。

また、本店対策本部長は、原子力災害合同対策協議会への参加、緊急事態応急対策についての相互の協力及び調整を円滑に進めるために、本店から防災センターへの派遣員を選定し、派遣する。

(2) 原子力事業所災害対策支援拠点への派遣

本店対策本部長は、発電所における原子力事業所災害対策の実施を支援するために原子力事業所災害対策支援拠点の設置が必要と判断した場合、あらかじめ選定した原子力事業所災害対策支援拠点への緊急時対策要員の派遣その他必要な措置を講じる。

a. 原子力事業所災害対策支援拠点における業務に関する事項

- ①身体または衣類に付着している放射性物質の汚染の測定
- ②車両および重機等の放射性物質による汚染の測定
- ③放射性物質による汚染が確認されたものの除染
- ④資機材等の保管、輸送管理

なお、警戒区域外への放射性物質の拡散を防止するため、上記①、②、③を行う場所については、警戒区域の設定範囲により適切な場所を選定する。

(3) 他の原子力事業者、原子力緊急事態支援組織の協力の要請

発電所対策本部長は、他の原子力事業所、原子力緊急事態支援組織の応援を必要とするときは、本店対策本部長に要請する。必要と認められるときは、本店対策本部長は、当社の他原子力発電所に応援を指示し、それでもなお不足する場合、他の原子力事業者に協力を要請する。

第3節 緊急事態応急対策

1. 第2次緊急時態勢の発令

- (1) 発電所対策本部長は、別表2-2に定められた事象に至った場合、発電所対策本部通報班長を経由して、様式9-1又は様式9-2に所定の事項を記入して、直ちに別図2-4に定められた箇所に報告する。
送信した通報用紙については、記録として保存する。
- (2) 発電所対策本部長は、この報告を行ったとき、あるいは内閣総理大臣が原子力緊急事態宣言を発令したときは、第2次緊急時態勢を発令する。
- (3) 発電所対策本部長は、別図2-5及び別図2-4に定める連絡経路に基づき、本店対策本部長その他必要な箇所に第2次緊急時態勢を発令した旨を連絡する。
- (4) 本店対策本部長は、発電所対策本部長より第2次緊急時態勢発令の報告を受けた場合、本店における第2次緊急時態勢を発令する。

2. 原子力災害合同対策協議会等との連絡報告

- (1) 発電所対策本部長は、防災センターの運営が開始された場合、防災センターに派遣されている原子力防災要員と連絡を密に取る。発電所対策本部長は、原子力災害合同対策協議会から発電所に対して要請された事項に対応するとともに、原子力災害合同対策協議会に対して必要な意見を進言するものとする。
- (2) 発電所対策本部長は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長から、原子力緊急事態の状況及び緊急事態応急対策の実施に関する事項について報告を求められたときはこれを行う。
なお、発電所対策本部長は、事業所外運搬に係る事象発生の場合、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長から、原子力緊急事態の状況及び緊急事態応急対策の実施に関する事項について報告を求められたときはこれを行う。

3. 応急措置の継続実施

発電所対策本部長は、この計画第3章第2節「応急措置の実施」に示す各措置を、緊急時態勢が解除されるまでの間、継続して実施する。

4. 事業所外運搬事故における対策

発電所対策本部長及び本店対策本部長は、運搬を委託された者と協力し、発災現場に派遣された専門家による助言を踏まえつつ、原子力施設における原子力災害に準じた緊急事態応急対策を主体的に講じる。

第4章 原子力災害事後対策

発電所対策本部長（発電所対策本部が廃止されているときは、「原子力防災管理者」に読み替える。以下、この章において同じ。）は、原子力災害対策特別措置法第15条第4項の規定による原子力緊急事態解除宣言があった時以後において、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止又は原子力災害の復旧を図るため、原子力災害事後対策を実施する。

第1節 発電所の対策

1. 復旧対策

発電所対策本部長は、原子力災害発生後の事態収拾の円滑化を図るため、次に掲げる事項について復旧計画を策定して内閣総理大臣、原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長に提出し、当該計画に基づき速やかに復旧対策を実施する。

- (1) 原子炉施設の損傷状況及び汚染状況の把握
- (2) 原子炉施設の除染の実施
- (3) 原子炉施設損傷部の修理及び改造の実施
- (4) 放射性物質の追加放出の防止 等

発電所対策本部長は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長及び刈羽村長から、原子力災害事後対策の実施に関する事項について報告を求められたときはこれを行う。

なお、発電所対策本部長は、事業所外運搬に係る事象発生の場合、原子力災害発生後の事態収拾の円滑化を図るため、次に掲げる事項について復旧計画を策定して内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長に提出し、当該計画に基づき速やかに復旧対策を実施する。

- (1) 事象発生輸送物の損傷状況及び汚染状況の把握
- (2) 事象発生輸送物の除染の実施
- (3) 事象発生輸送物損傷部の修理及び改造の実施
- (4) 放射性物質の追加放出の防止等

発電所対策本部長は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、当該事象が

発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長から、原子力災害事後対策の実施に関する事項について報告を求められたときはこれを行う。

2. 被災者の相談窓口の設置

発電所対策本部長及び本店対策本部長は、原子力緊急事態解除宣言後、速やかに被災者の損害賠償請求等のため、相談窓口を設置する等、必要な体制を整備する。

3. 緊急時対策要員の健康管理等

発電所対策本部医療班長は、第3章第2節3. 医療活動に示す健康診断及び健康相談について、継続して実施する。

4. 緊急時態勢の解除

発電所対策本部長及び本店対策本部長は、緊急時態勢を解除した場合、その旨を別図2-4に定める連絡経路により報告する。

5. 原因究明と再発防止対策の実施

発電所対策本部長は、原子力災害の発生した原因を究明し、必要な再発防止対策を講じる。

第2節 原子力防災要員等の派遣等

1. 発電所対策本部長は、指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長並びに新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長その他の執行機関の実施する次に掲げる原子力災害事後対策が的確かつ円滑に行われるようするため、別表4-1に定める原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材の貸与その他必要な措置を講じる。

(1) 防災センターにおける業務に関する事項

- a. 発電所と防災センターとの情報交換
- b. 報道機関への情報提供
- c. 被災者の相談窓口の設置

(2) 環境放射線モニタリング、汚染検査及び汚染除去に関する事項

- a . 環境放射線モニタリング
- b . 身体又は衣類に付着している放射性物質の汚染の測定
- c . 住民からの依頼による物品又は家屋等の放射性物質による汚染の測定
- d . 放射性物質による汚染が確認されたものの除染

派遣された原子力防災要員等は、防災センターに設置される原子力災害合同対策協議会（原子力災害合同対策協議会が解散している場合は派遣先）の指示に基づき、必要な業務を行う。

2. 他の原子力事業者、原子力緊急事態支援組織の協力の要請

発電所対策本部長は、他の原子力事業所、原子力緊急事態支援組織の応援を必要とするときは、本店対策本部長に要請する。必要と認められるときは、本店対策本部長は、当社の他原子力発電所に応援を指示し、それでもなお不足する場合、他の原子力事業者に協力を要請する。

第5章 他の原子力事業者への協力

他の原子力事業者の原子力事業所で原子力災害が発生した場合、又は他の原子力事業者が責任を有する事業所外運搬の輸送中に原子力災害が発生した場合、原子力防災管理者は、本店原子力運営管理部長からの要請に応じ、当該事業者、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関の実施する緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策が的確かつ円滑に行われるようするため、次に掲げる環境放射線モニタリング、周辺区域の汚染検査及び汚染除去に関する事項について別表5-1に定める原子力防災要員の派遣、原子力防災資機材の貸与その他必要な協力を行う。

- (1) 環境放射線モニタリング
- (2) 身体又は衣類に付着している放射性物質の汚染の測定
- (3) 住民からの依頼による物品又は家屋等の放射性物質による汚染の測定
- (4) 放射性物質による汚染が確認されたものの除染

また、社長は、国内の原子力事業所及び事業所外運搬において原子力災害が発生した場合に、原子力事業者間の協力が円滑に実施できるよう、協力活動の方法等についてあらかじめ他の原子力事業者と調整しておくものとする。

柏崎刈羽原子力発電所
原子力事業者防災業務計画別冊

図表集

II 図表集

- 別図2－1 発電所原子力防災組織の業務分掌
- 別図2－2 本店原子力防災組織の業務分掌
- 別図2－3 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報経路
- 別図2－4 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の連絡経路
- 別図2－5 緊急時態勢発令後の社内の伝達経路
- 別図2－6 発電所における緊急時態勢発令と緊急時対策要員の非常召集連絡経路
- 別図2－7 本店における緊急時態勢発令と緊急時対策要員の非常召集連絡経路
- 別図2－8 発電所敷地周辺の放射線測定設備等
- 別図2－9 原子力防災資機材以外の資機材
- 別図2－10 発電所敷地内の緊急時対策所および応急処置施設
- 別図2－11 発電所敷地内の退避場所と集合場所
- 別図2－12 原子力事業所および原子力事業所災害対策支援拠点の位置
- 別図3－1 公表内容の伝達経路
- 別表2－1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準
- 別表2－2 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準
- 別表2－3 原子力防災要員の職務と配置
- 別表2－4－1 原子力防災資機材
- 別表2－4－2 原子力防災資機材以外の資機材
- 別表2－5 原子力災害対策活動で使用する資料
- 別表2－6 原子力災害対策活動で使用する施設
- 別表2－7 原子力緊急事態支援組織
- 別表2－8 S P D S 伝送項目一覧
- 別表3－1 原子力災害対策活動等に従事する者の安定ヨウ素剤服用基準
- 別表3－2 緊急事態応急対策における原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与
- 別表4－1 原子力災害事後対策における原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材の貸与
- 別表5－1 他の原子力事業者で発生した原子力災害への原子力防災要員の派遣、原子力防災資機材の貸与

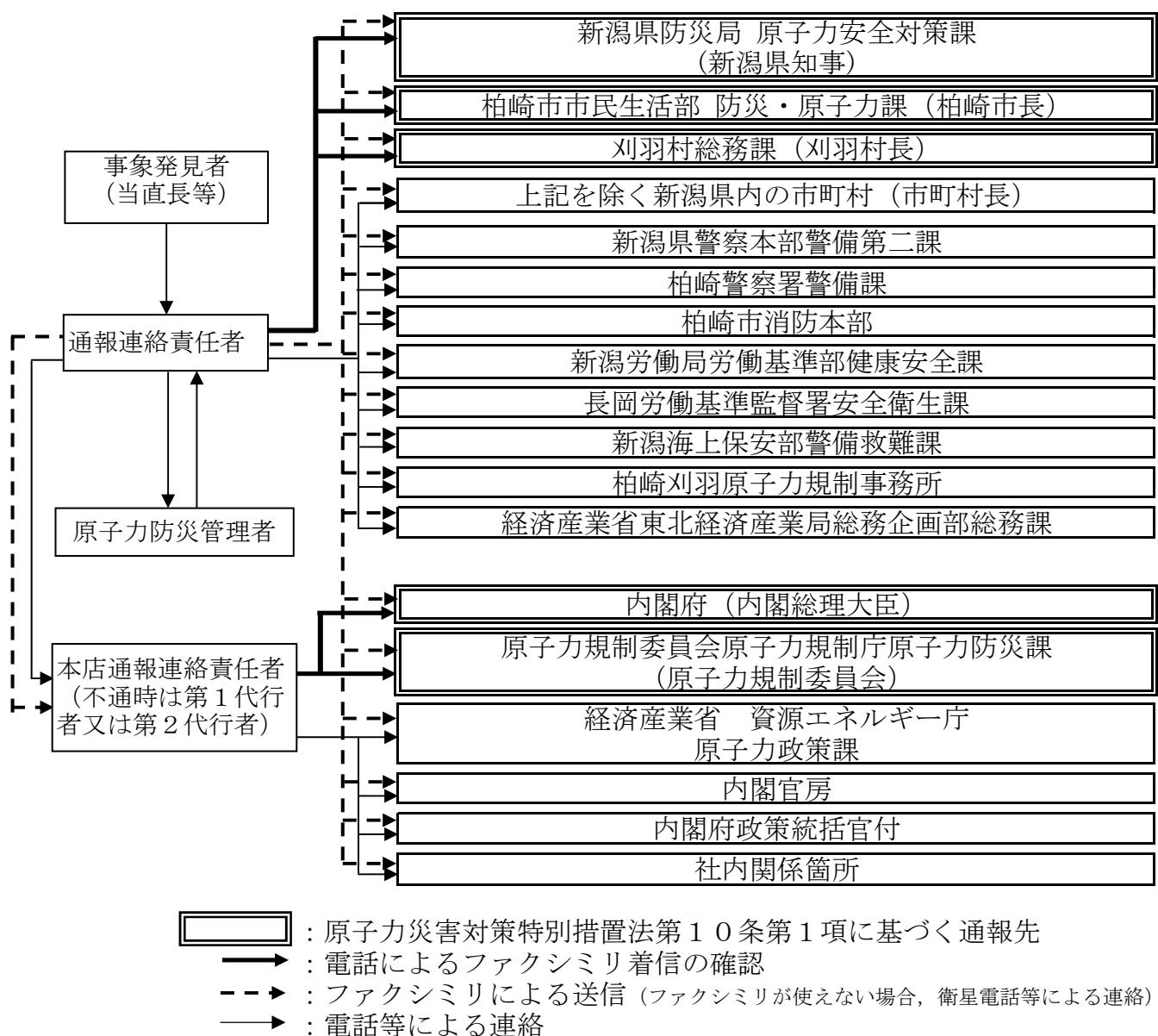
別図2-1 発電所原子力防災組織の業務分掌

本部(統括管理) 本部長:原子力防災管理者 (発電所長)	情報班 原子力防災要員:6人	1.本店本部との指令受理・情報伝達 2.各班情報の収集
	通報班 原子力防災要員:4人	1. 社外関係機関への通報・連絡
	広報班 原子力防災要員:6人	1. マスコミ対応
	技術班 原子力防災要員:9人	1. 事故状況の把握評価 2. 事故影響範囲の推定 3. 事故拡大防止対策の検討
	保安班 原子力防災要員:23人	1. 発電所内外の放射線・放射能の状況把握 2. 被ばく管理・汚染管理 3. 放射能影響範囲の推定
	復旧班 原子力防災要員:21人	1. 応急復旧計画の立案と措置 2. 事故復旧計画の立案 3. 消火活動 4. 電源機能等喪失時の措置
	発電班 原子力防災要員:21人	1. 事故状況の把握 2. 事故拡大防止に必要な運転上の措置 3. 発電所施設の保安維持 4. 除熱機能等確保に伴う措置
	資材班 原子力防災要員:12人	1. 資材の調達及び輸送 2. 社外機動力の調達 3. 原子力緊急事態支援組織からの資機材受入
	厚生班 原子力防災要員:2人	1. 食糧・被服の調達 2. 宿泊関係の手配
	医療班 原子力防災要員:4人	1. 医療活動
	総務班	1. 所内への周知 2. 対策本部の設置・運営 3. 要員の呼集及び輸送 4. 他の班に属さない事項
	警備誘導班 原子力防災要員:4人	1. 所内の警備 2. 一般入所者の避難・誘導 3. 物的防護施設の運用

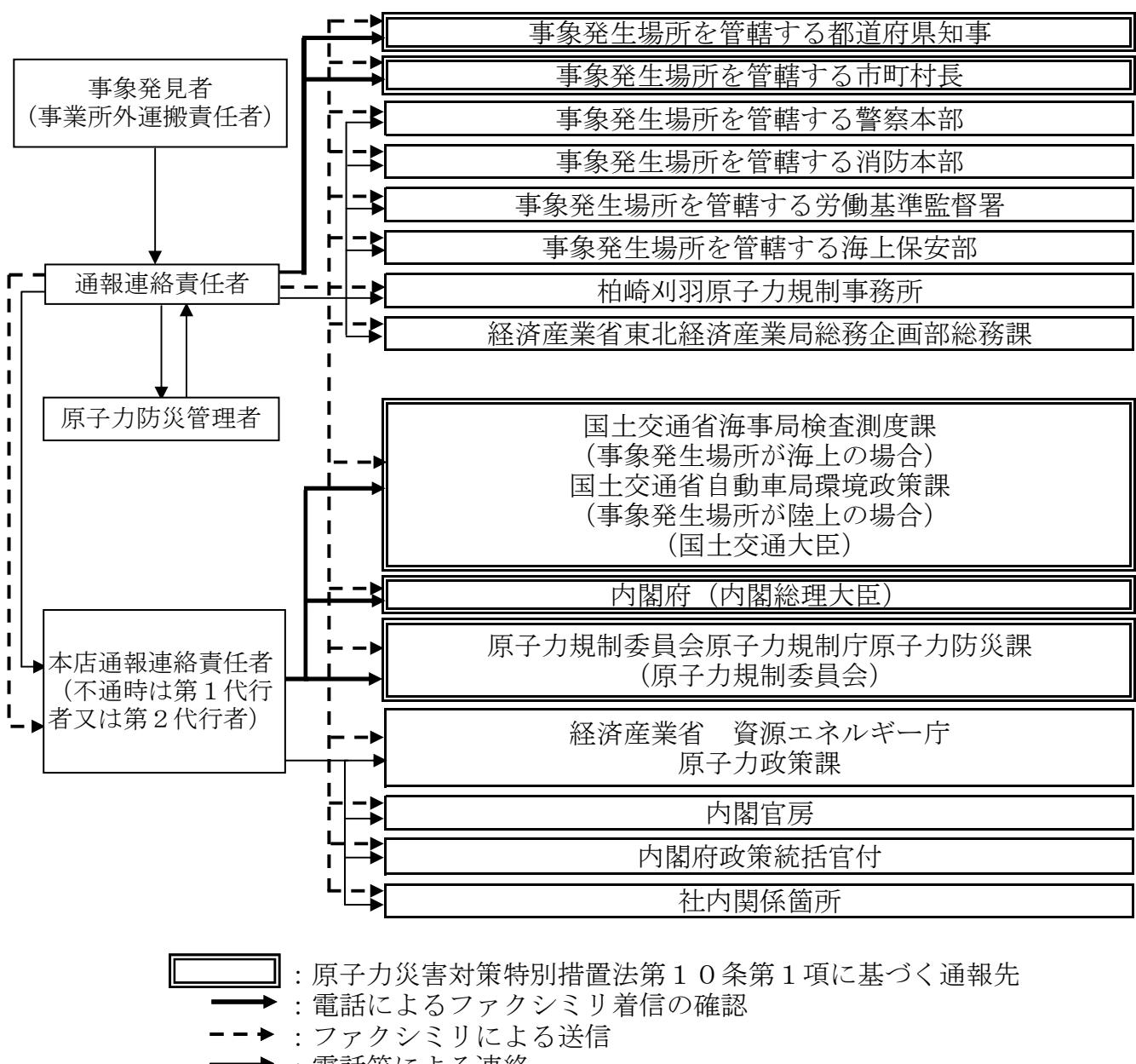
別図 2-2 本店原子力防災組織の業務分掌

情報班 要員：30名程度	1. 本部指令の伝達 2. 発電所対策本部との情報の収集・連絡
官庁連絡班 要員：25名程度	1. 中央官庁への報告・連絡
広報班 要員：85名程度	1. マスコミ対応 2. お客様対応
給電班 要員：10名程度	1. 電力系統の運用 2. 需給調整
本部（統括管理） 本部長：社長	
保安班 要員：45名程度	1. 放射線被害状況の把握 2. 放射線管理の総括
技術・復旧班 要員：20名程度	1. 事故状況の把握 2. 事故影響範囲の評価 3. 応急復旧の総括 4. 事故拡大防止策の評価 5. 現地への専門技術者の派遣
資材班 要員：5名程度	1. 復旧資機材の調達 2. 復旧資機材・医師等の緊急輸送
厚生班 要員：20名程度	1. 食料・被服の調達 2. 宿泊関係の手配 3. 専門医、専門病院の手配 4. 医療活動の総括
総務班 要員：20名程度	1. 本部の設置・運営 2. 要員の非常召集 3. 本店建物の警備 4. 他の原子力事業者への応援要請
(原子力事業所災害対策支援拠点派遣) 要員：40名程度	緊急事態応急対策及び原子力事後対策の実施の支援

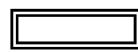
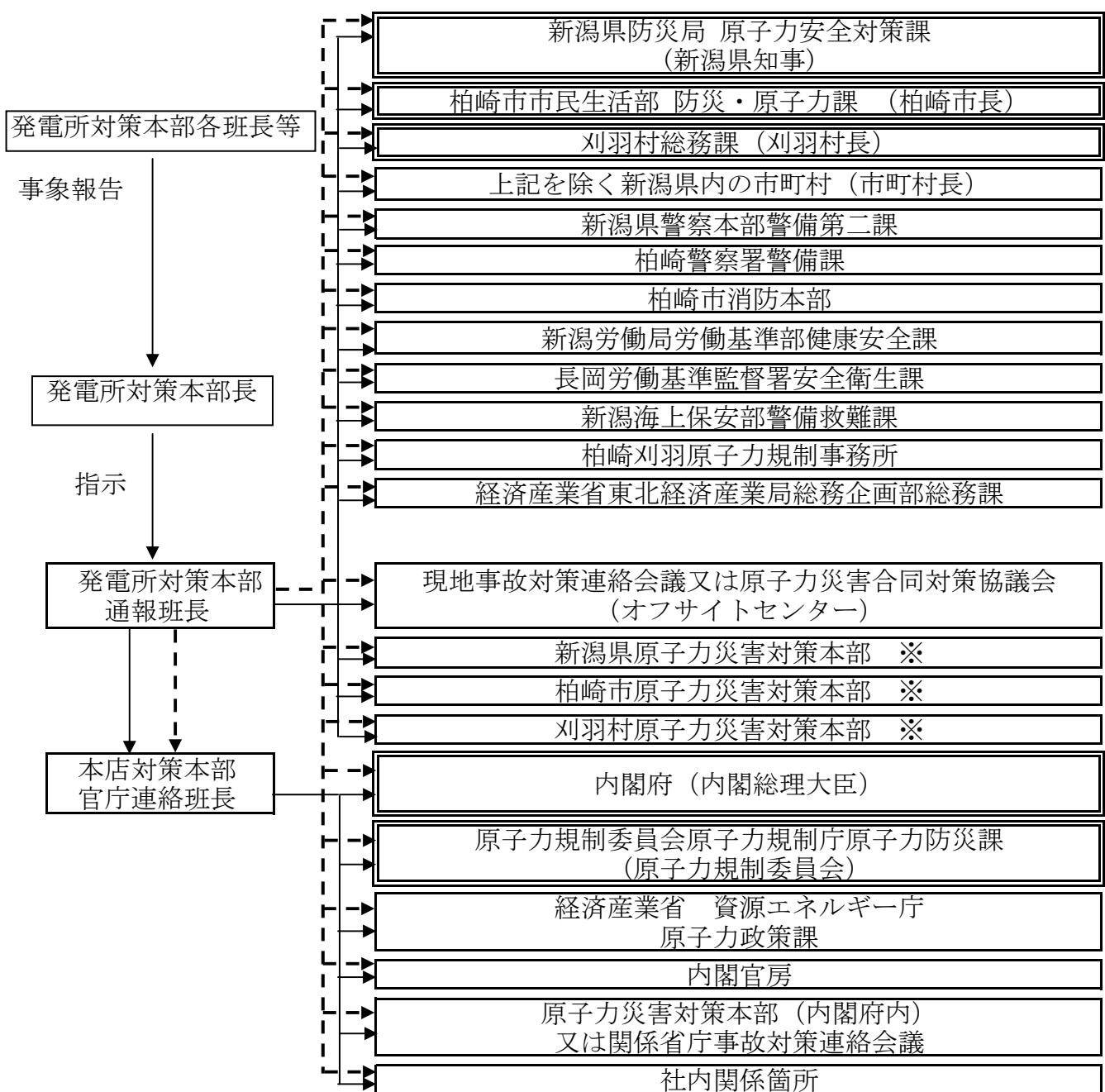
別図 2-3 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報経路（1／2）
 (1) 発電所内での事象発生時の通報経路



別図 2-3 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報経路（2／2）
 (2) 事業所外運搬での事象発生時の通報経路



別図 2-4 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の連絡経路（1／2）
(1) 発電所内での事象発生時の連絡経路



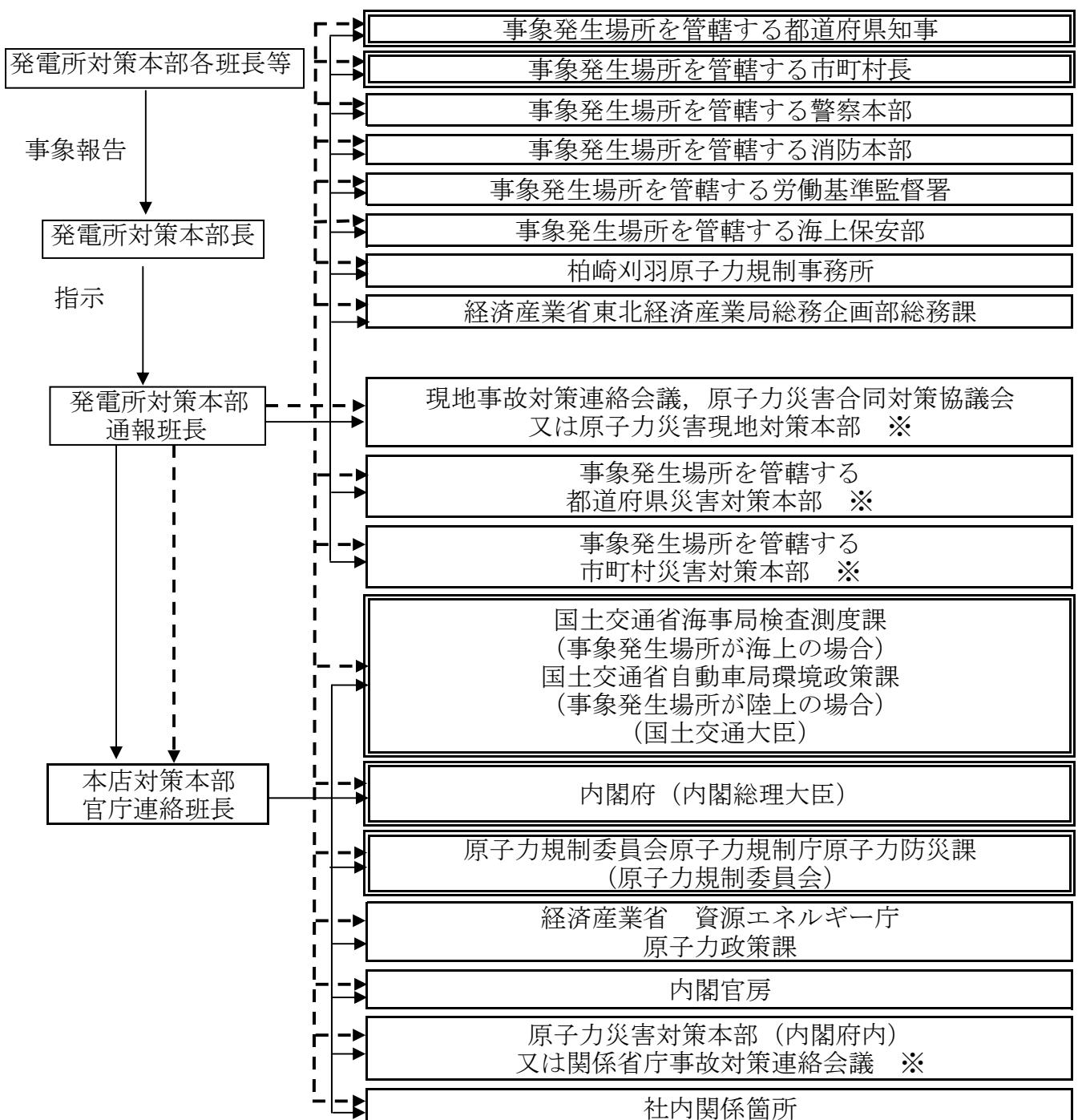
: 原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づく応急措置の概要報告先

→ : ファクシミリによる送信 (ファクシミリが使えない場合、衛星電話等による連絡)

→ : 電話等による連絡

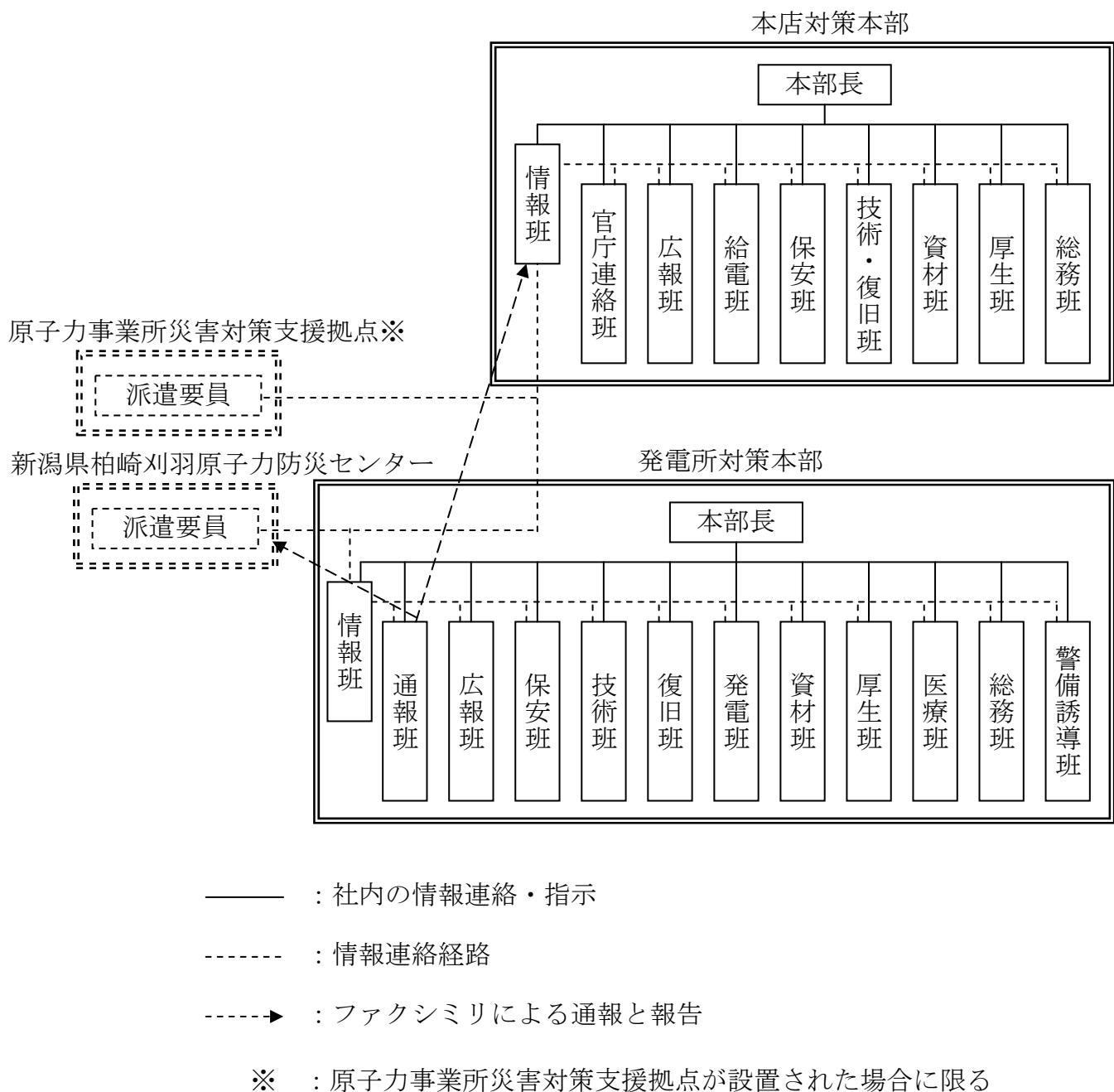
※ : 災害対策本部が設置されている場合に限る。

別図2-4 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の連絡経路（2／2）
(2) 事業所外運搬での事象発生時の連絡経路

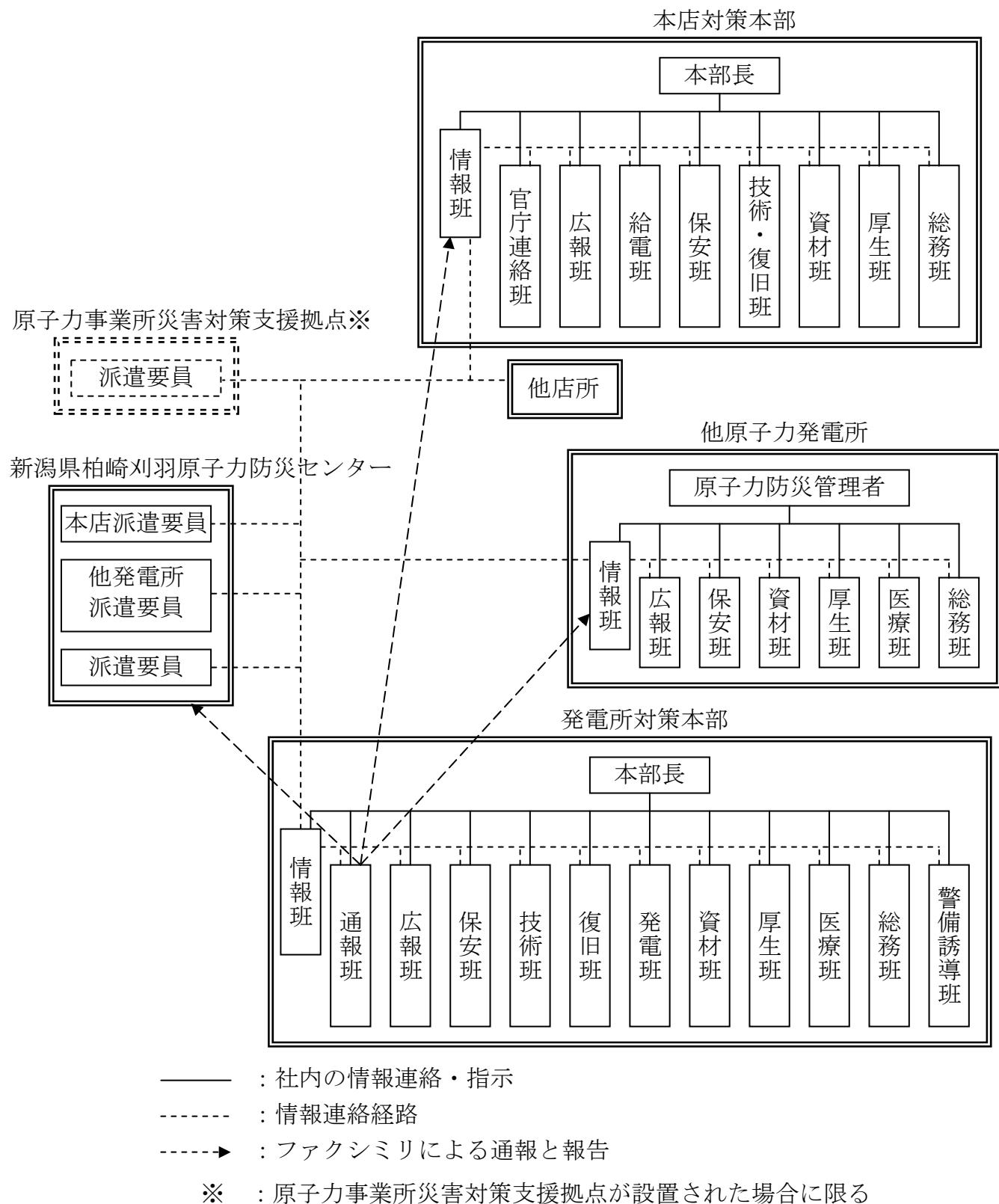


- : 原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づく応急措置の概要報告先
--> : ファクシミリによる送信
--> : 電話等による連絡
※ : 災害対策本部等が設置されている場合に限る。

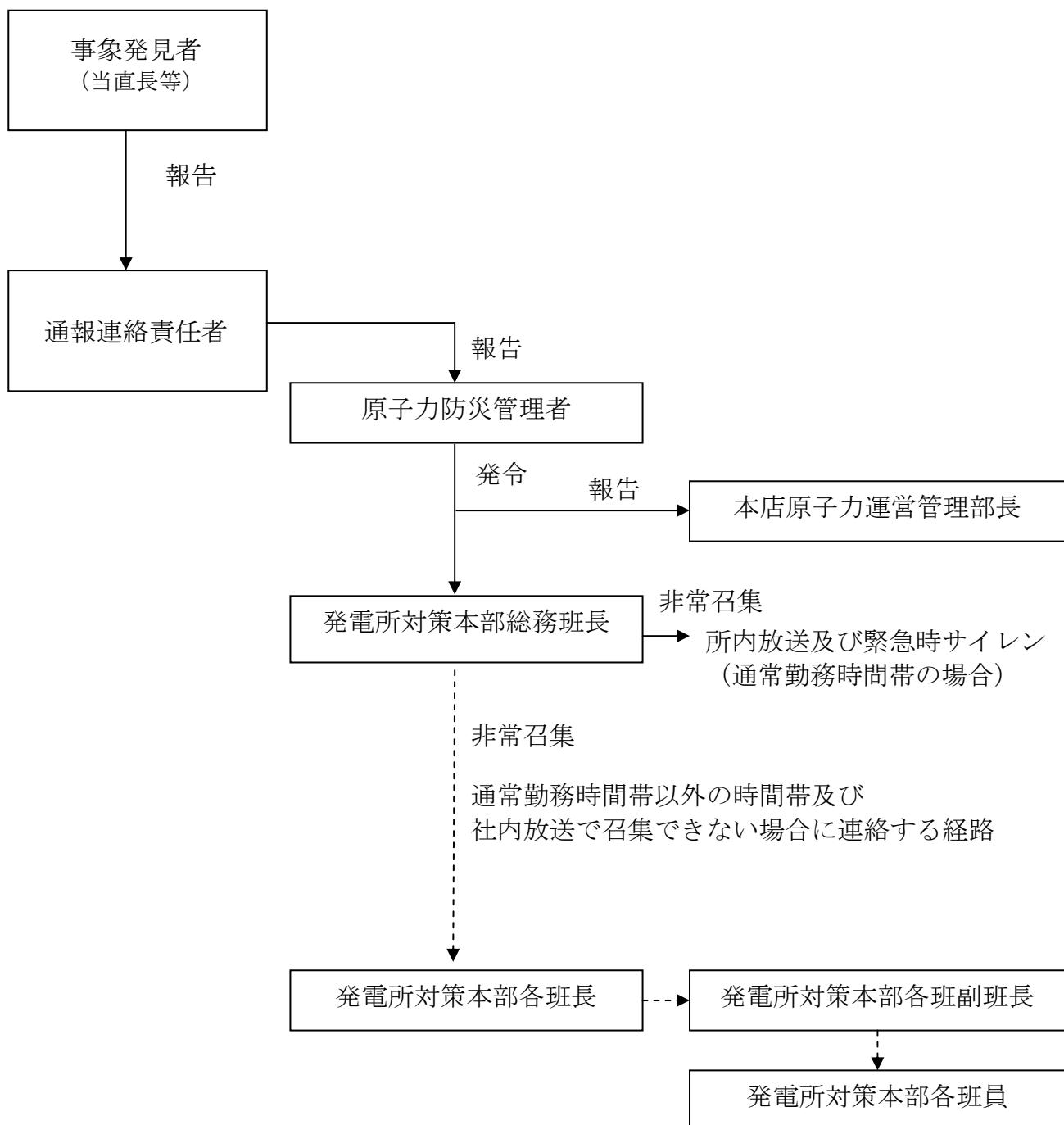
別図 2-5 緊急時態勢発令後の社内の伝達経路（第1次緊急時態勢発令時）（1／2）



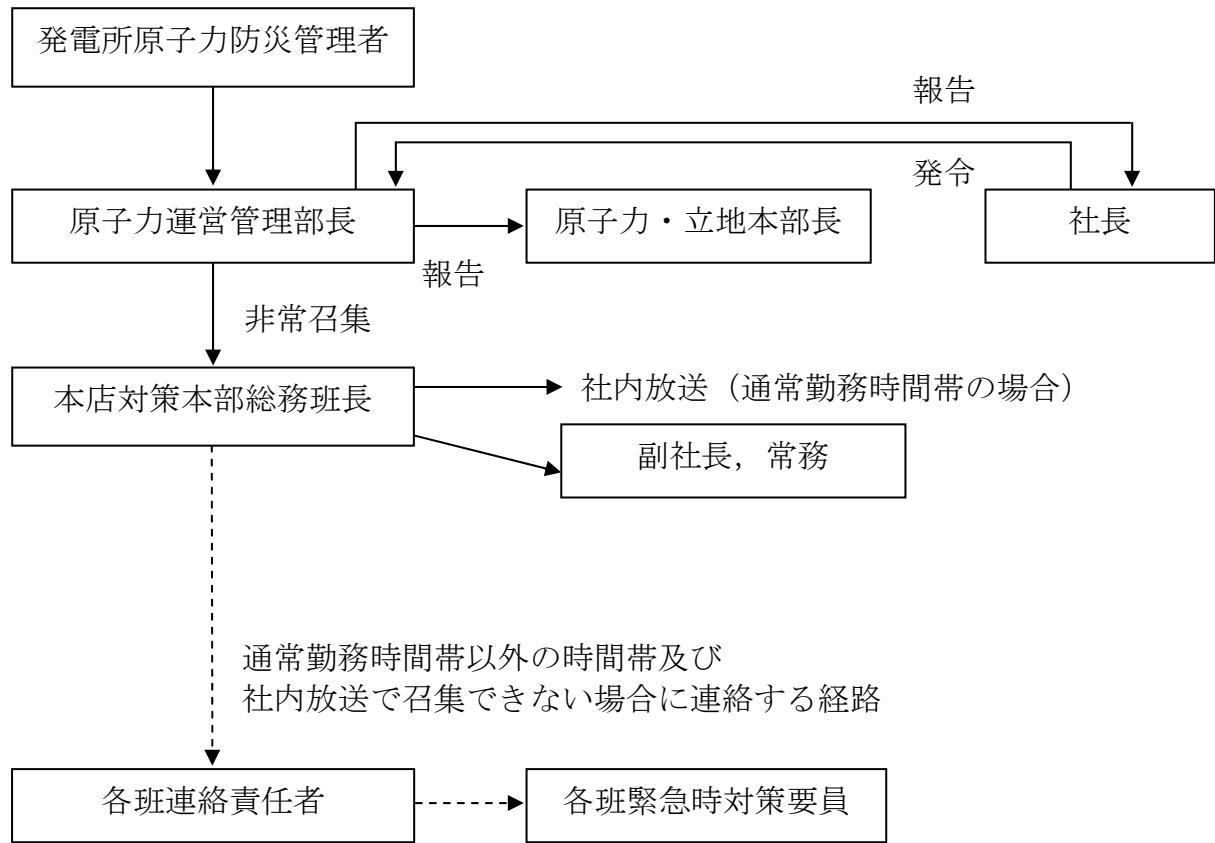
別図 2-5 緊急時態勢発令後の社内の伝達経路（第2次緊急時態勢発令時）（2/2）



別図 2-6 発電所における緊急時態勢発令と緊急時対策要員の非常召集連絡経路

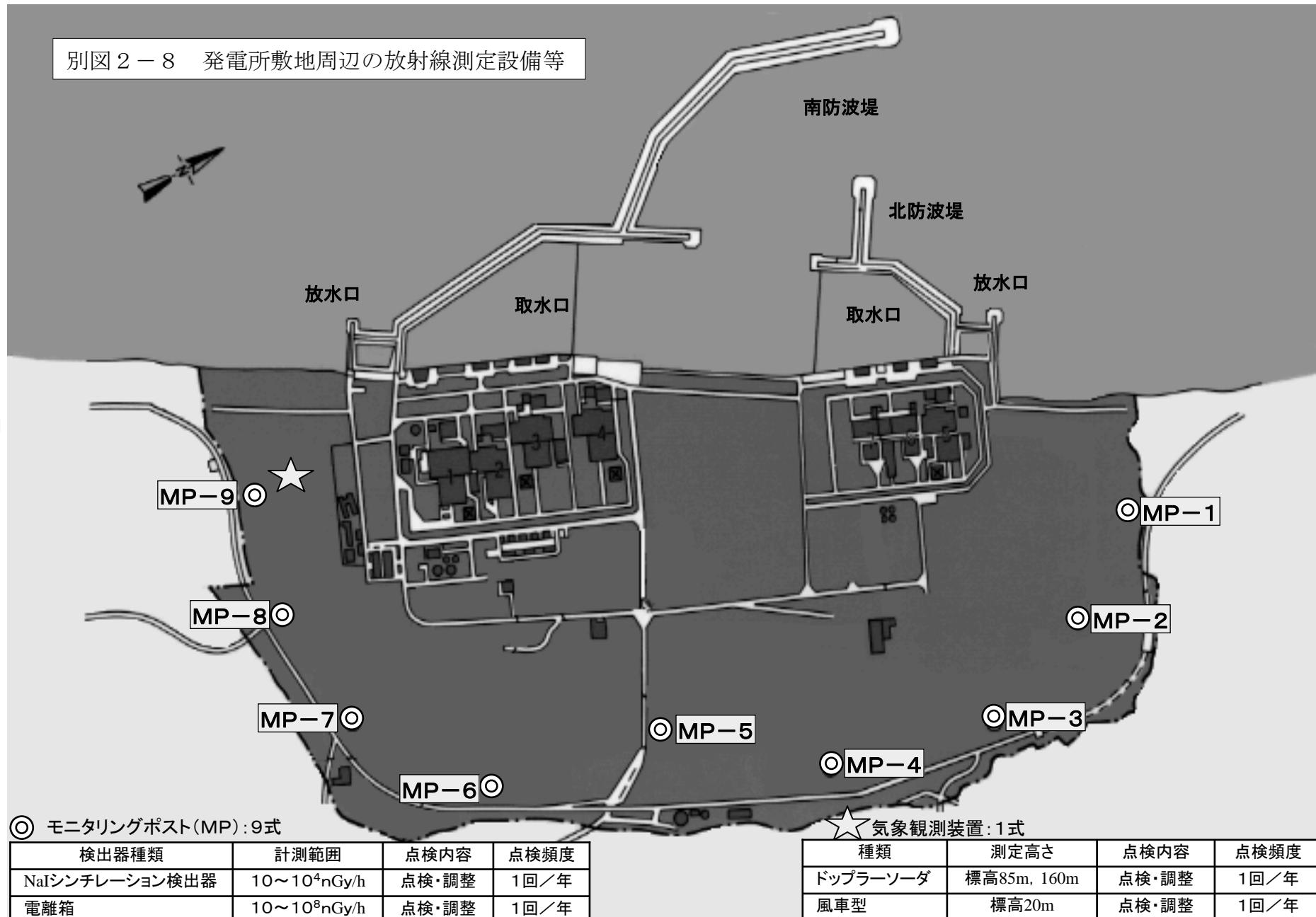


別図 2-7 本店における緊急時態勢発令と緊急時対策要員の非常召集連絡経路

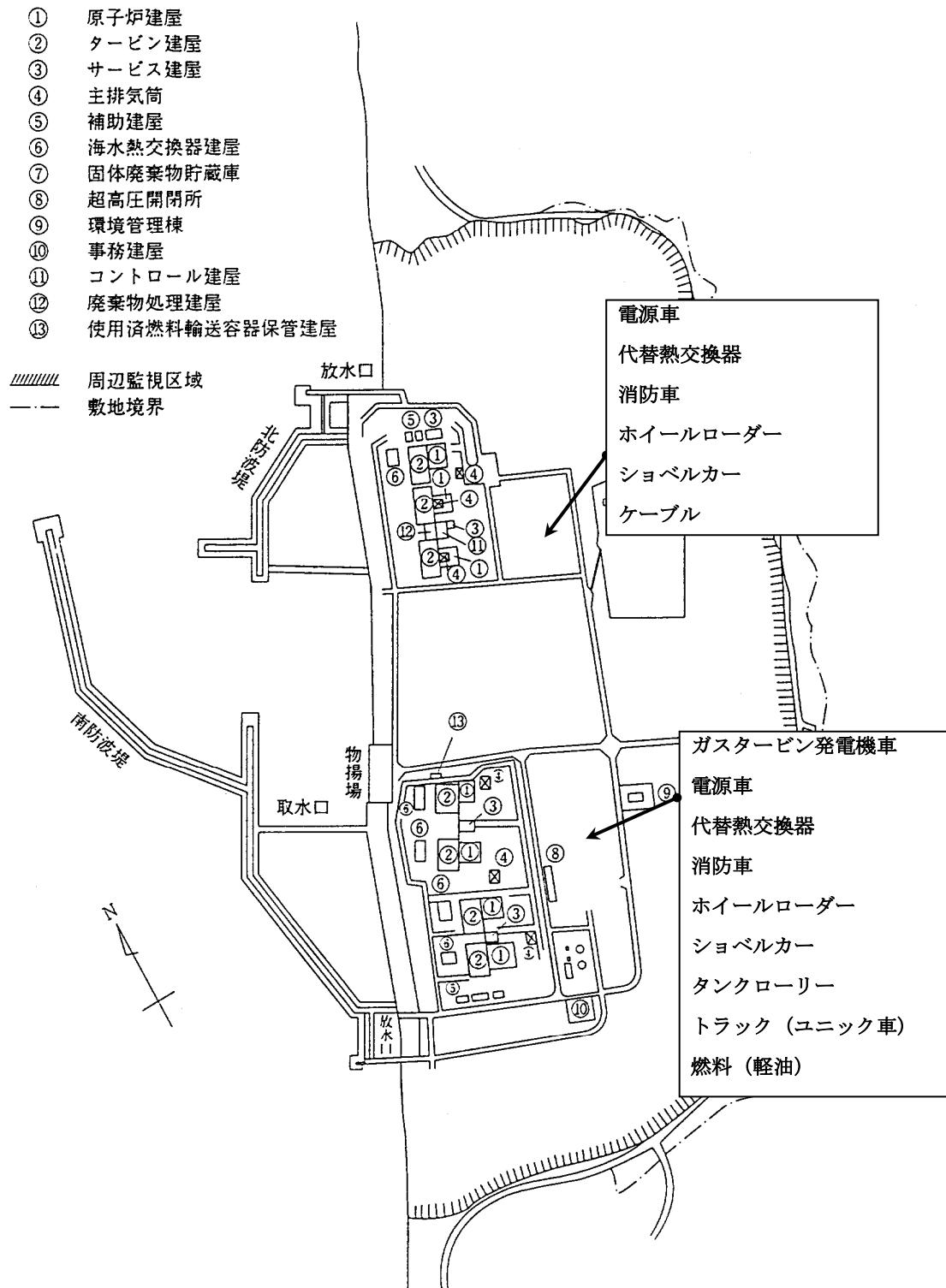


別図2-8 発電所敷地周辺の放射線測定設備等

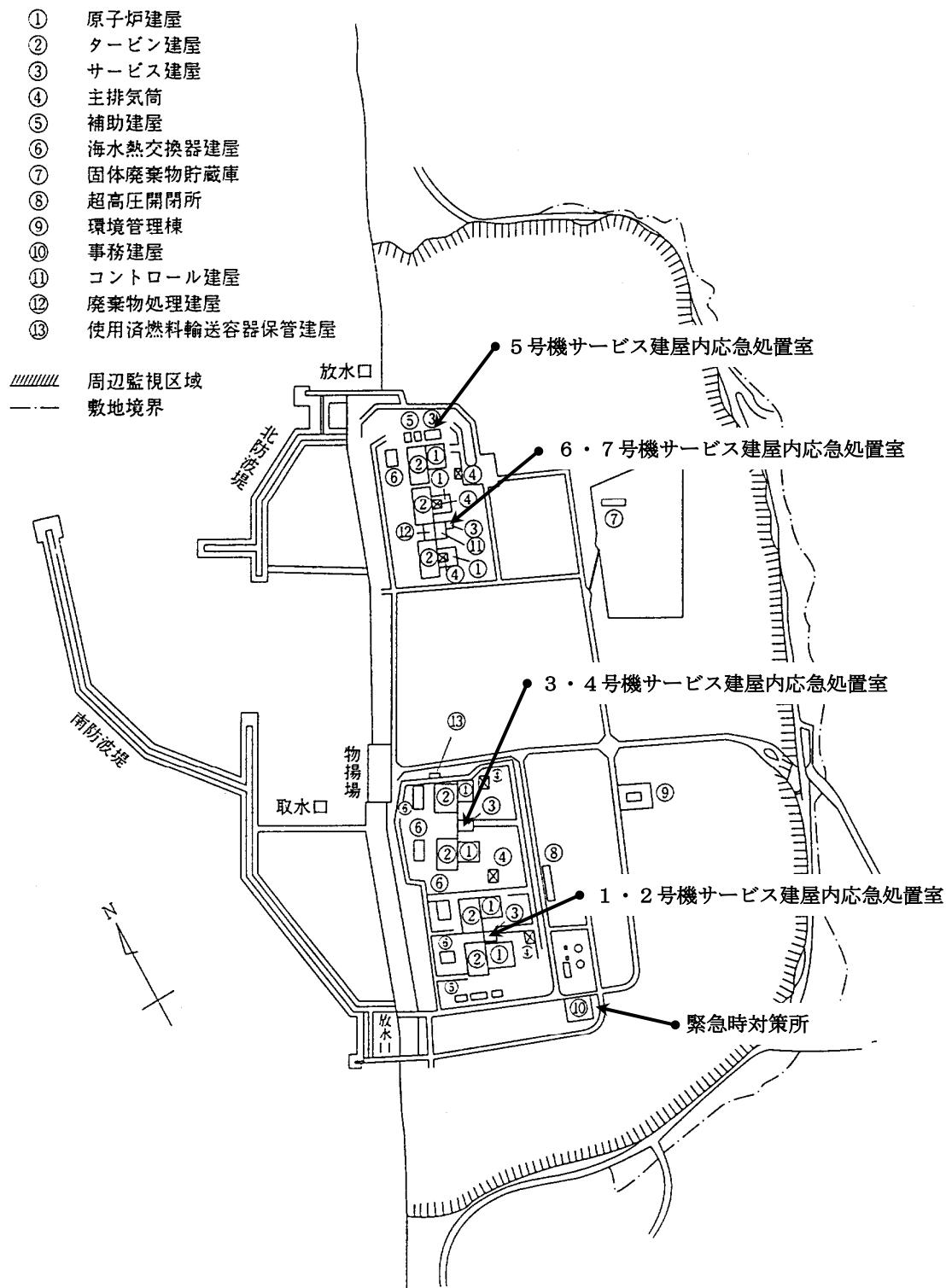
II-11



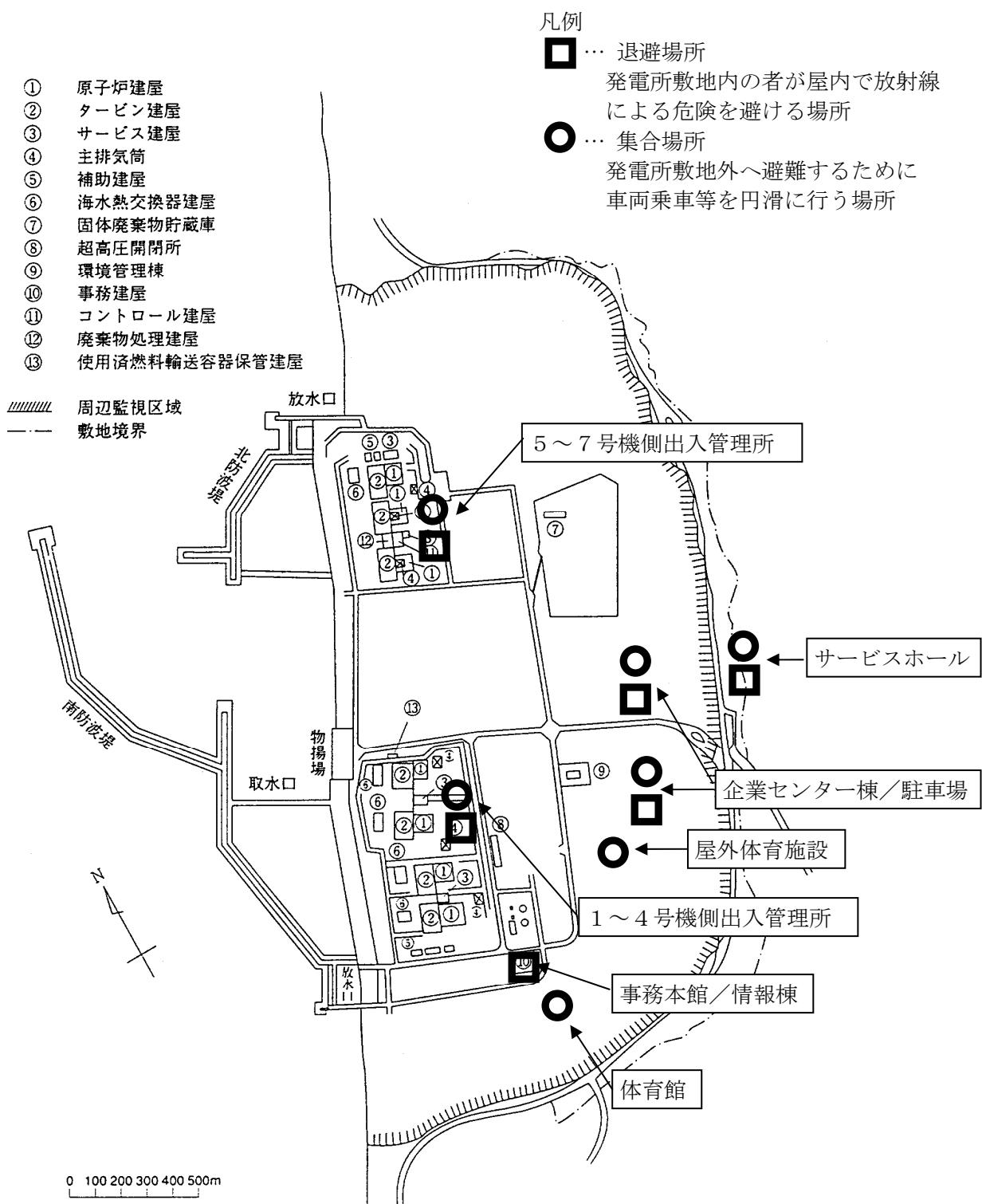
別図 2-9 原子力防災資機材以外の資機材



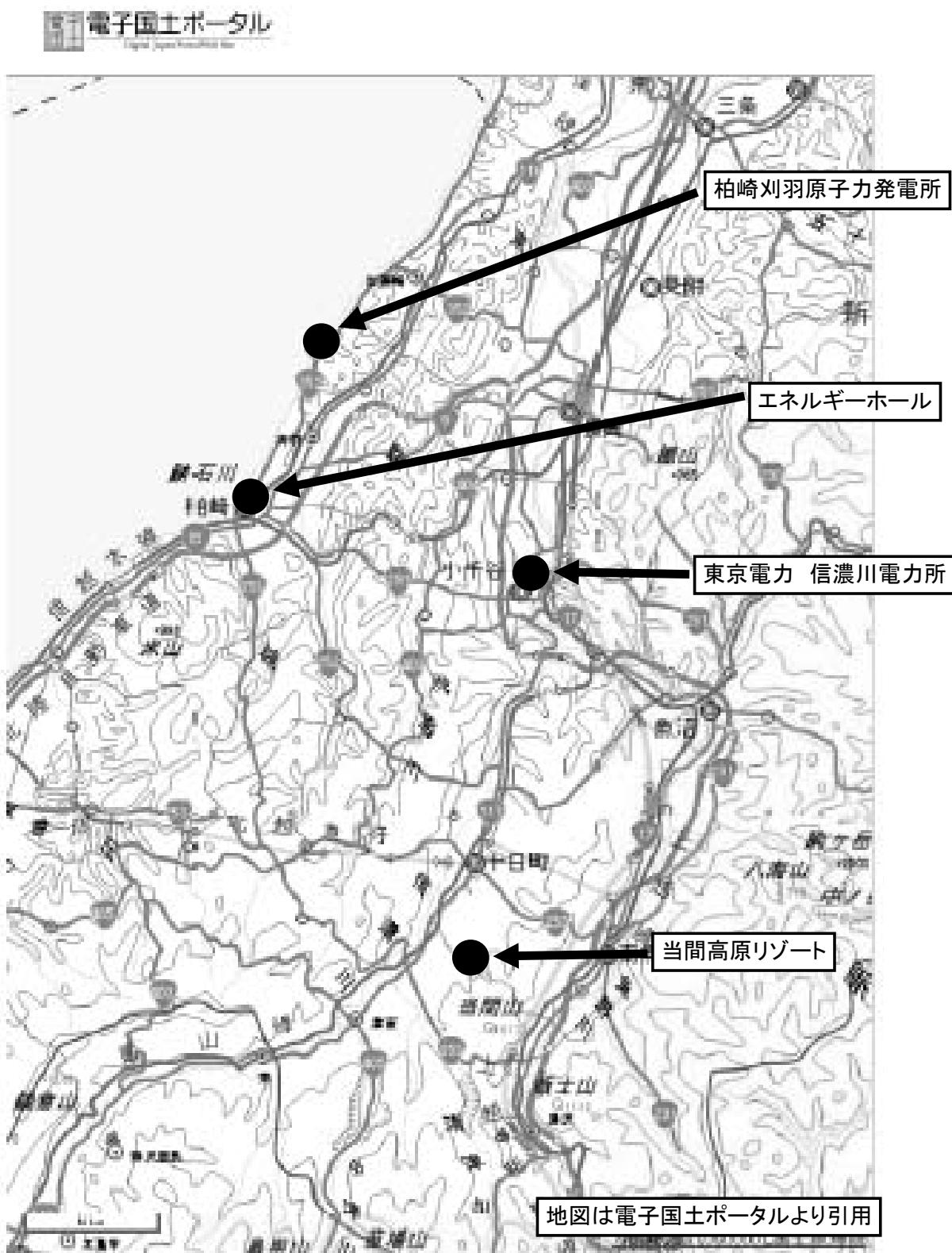
別図 2-10 発電所敷地内の緊急時対策所及び応急処置施設



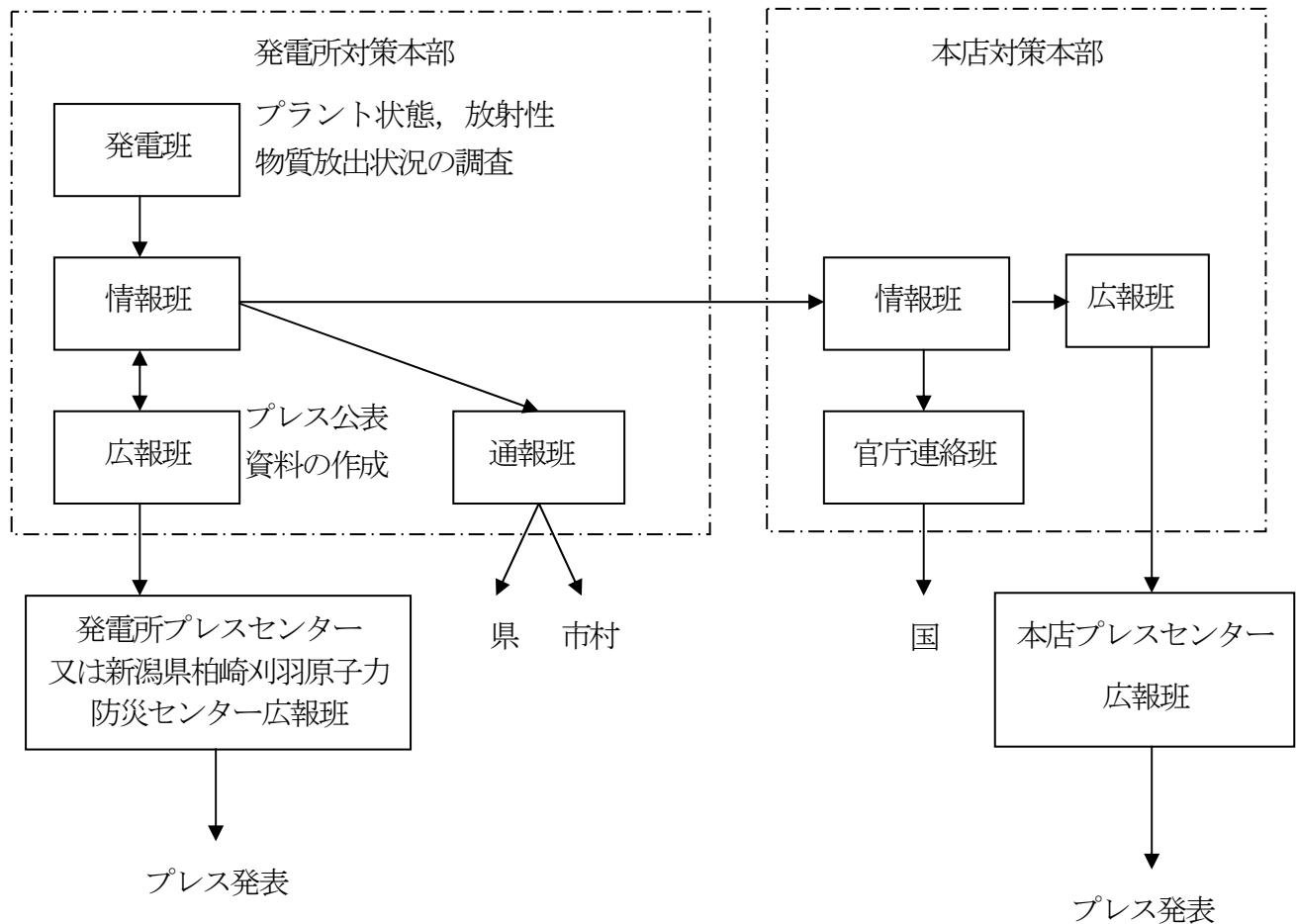
別図 2-11 発電所敷地内の退避場所と集合場所



別図2-12 原子力事業所および原子力事業所災害対策支援拠点の位置



別図3－1 公表内容の伝達経路



別表 2-1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（1／8）

略称	法令
(1) 敷地境界 放射線量 上昇	<p>政令第4条第4項第1号 <u>第1項に規定する基準以上</u>の放射線量が<u>第2項又は前項の定めによるところ</u>により検出されたこと。</p> <p>政令第4条第1項（<u>第1項に規定する基準</u>） 法第10条第1項の政令で定める基準は、$5 \mu\text{Sv}/\text{h}$の放射線量とする。</p> <p>政令第4条第2項（<u>第2項の定めによるところ</u>） 法第10条第1項の規定による放射線量の検出は、法第11条第1項の規定により設置された放射線測定設備の一又は二以上について、それぞれ単位時間（2分以内のものに限る。）ごとのガンマ線の放射線量を測定し1時間当たりの数値に換算して得た数値が、前項の放射線量以上のものとなっているかどうかを点検することにより行うものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該数値は検出されなかつたものとみなす。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 当該数値が1地点のみにおいて検出された場合（検出された時間が10分間未満であるときに限る。） 二 当該数値が落雷の時に検出された場合 <p>政令第4条第3項（<u>第3項の定めによるところ</u>） <u>前項の定めによるところ</u>により検出された放射線量が法第11条第1項の規定により設置された放射線測定設備のすべてについて第1項の放射線量を下回っている場合において、当該放射線測定設備の一又は二以上についての数値が$1 \mu\text{Sv}/\text{h}$以上であるときは、法第10条第1項の規定による放射線量の検出は、前項の規定にかかわらず、同項の定めるところにより検出された当該各放射線測定設備における放射線量と原子炉の運転等のための施設の周辺において<u>原子力規制委員会規則</u>で定めるところにより測定した中性子線の放射線量とを合計することにより行うものとする。</p> <p>通報すべき事象等に関する省令第4条（<u>原子力規制委員会規則</u>で定めるところ） 令第4条第3項の規定による中性子線の測定は、中性子線（自然放射線によるものを除く。）が検出されないことが明らかとなるまでの間、<u>防災業務計画等</u>に関する省令第4条第1項の規定により備え付けることとされた中性子線測定用可搬式測定器によって、瞬間ごとの中性子線の放射線量を測定し、1時間当たりの数値に換算することにより行うものとする。</p>

別表 2-1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（2／8）

略称	法令		
(2) 放射性物質通常経路放出	<p>政令第4条第4項第2号</p> <p>当該原子力事業所における原子炉の運転等のための施設の排気筒、排水口その他これらに類する場所において、当該原子力事業所の区域の境界付近に達した場合におけるその放射能水準が第1項に規定する放射線量に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準以上の放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところにより検出されたこと。</p> <p>第1項に規定する放射線量：$5 \mu \text{Sv/h}$ (1) 参照。</p> <p>原子力規制委員会規則で定める基準、原子力規制委員会規則で定めるところ：通報すべき事象等に関する省令第5条。添付参照。</p>		
(3) 火災爆発等による放射性物質放出	<p>政令第4条第4項第3号</p> <p>当該原子力事業所の区域内の場所のうち原子炉の運転等のための施設の内部に設定された管理区域（その内部において業務に従事する者の被ばく放射線量の管理を行うべき区域として原子力規制委員会規則で定める区域をいう。）外の場所（前号に規定する場所を除く。）において、次に掲げる放射線量又は放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところにより検出されたこと。</p> <p>イ $50 \mu \text{Sv/h}$ 以上の放射線量</p> <p>ロ 当該場所におけるその放射能水準が $5 \mu \text{Sv/h}$ の放射線量に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準以上の放射性物質</p> <p>通報すべき事象等に関する省令第6条第1項（原子力規制委員会規則で定める区域）</p> <p>令第4条第4項第3号に規定する区域は、次の表の上欄に掲げる原子力事業者の区分に応じ、それぞれ同表下欄に掲げる区域とする。</p> <p style="text-align: center;">(抜粋)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>原子炉設置者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実用発電用原子炉の設置の許可を受けた者にあっては実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第1条第2項第4号に、（略）規定する管理区域。</td> </tr> </tbody> </table> <p>前号に規定する場所：当該原子力事業所における原子炉の運転等のための施設の排気筒、排水口その他これらに類する場所。 (2) 参照。</p>	原子炉設置者	実用発電用原子炉の設置の許可を受けた者にあっては実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第1条第2項第4号に、（略）規定する管理区域。
原子炉設置者			
実用発電用原子炉の設置の許可を受けた者にあっては実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第1条第2項第4号に、（略）規定する管理区域。			

別表 2-1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（3／8）

略称	法令
	<p><u>通報すべき事象等に関する省令第6条第3項(原子力規制委員会規則で定めるところ)</u></p> <p>令第4条第4項第3号の規定による放射線量又は放射性物質の検出は、次に定めるところによるものとする。</p> <p>一 放射線量については、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、令第4条第4項第3号イの放射線量の水準を10分間以上継続して検出すること</p> <p>二 放射性物質については、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、前項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準を検出すること</p> <p><u>通報すべき事象等に関する省令第6条第4項</u></p> <p>火災、爆発その他これらに類する事象の状況により放射線量又は放射性物質の濃度の測定が困難である場合であって、その状況に鑑み、前項の検出により令第4条第4項第3号イの放射線量の水準又は第2項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準が検出される蓋然性が高い場合には、前項の規定にかかわらず、当該放射線量又は放射性物質の濃度の水準が検出されたものとみなす</p> <p><u>通報すべき事象等に関する省令第6条第2項(原子力規制委員会規則で定める基準)</u></p> <p>令第4条第4項第3号ロの<u>原子力規制委員会規則</u>で定める基準は、空気中の放射性物質について、次に掲げる放射能水準とする。</p> <p>一 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、一種類である場合にあっては、放射性物質の種類に応じた空气中濃度限度に50を乗じて得た値</p> <p>二 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、二種類以上の放射性物質がある場合にあっては、それらの放射性物質の濃度のそれぞれその放射性物質についての前号の規定により得られた値に対する割合の和が一となるようなそれらの放射性物質の濃度</p> <p>三 検出された放射性物質の種類が明らかでない場合にあっては、空气中濃度限度(当該空气中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るもの)を除く。)のうち、最も低いものに50を乗じて得た値</p>
(4) 事業所外 運搬放射 線量上昇	<p>政令第4条第4項第4号</p> <p>事業所外運搬に使用する容器から1m離れた場所において、$100 \mu\text{Sv}/\text{h}$以上の放射線量が<u>原子力規制委員会規則・国土交通省令</u>で定めるところにより検出されたこと。</p>

別表 2-1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（4／8）

略称	法令
	<p>通報すべき事業所外運搬に係る事象等に関する省令第2条第1項(原子力規制委員会規則・国土交通省令で定めるところ)</p> <p>令第4条第4項第4号の規定による放射線量の検出は、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に検出することとする。</p> <p>通報すべき事業所外運搬に係る事象等に関する省令第2条第2項</p> <p>火災、爆発その他これらに類する事象の状況により放射線量の測定が困難である場合であって、その状況に鑑み、前項の検出により令第4条第4項第4号の放射線量の水準が検出される蓋然性が高い場合には、前項の規定にかかわらず、当該放射線量の水準が検出されたものとみなす。</p>
(5) スクラム失敗	<p>通報すべき事象等に関する省令第7条第1項第1号イ(1)</p> <p>原子炉の非常停止が必要な場合において、通常の中性子の吸収材(略)により原子炉を停止することができないこと。</p>
(6) 原子炉冷却材漏えい	<p>通報すべき事象等に関する省令第7条第1項第1号イ(2)</p> <p>原子炉の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材(略)の漏えいが発生すること。</p>
(7) 原子炉給水喪失	<p>通報すべき事象等に関する省令第7条第1項第1号イ(3)</p> <p>原子炉(略)の運転中に当該原子炉へのすべての給水機能が喪失した場合において、非常用炉心冷却装置(当該原子炉へ高圧で注水する系に限る。)が作動しないこと。</p>
(8) 原子炉除熱機能喪失	<p>通報すべき事象等に関する省令第7条第1項第1号イ(5)</p> <p>原子炉(略)の運転中に主復水器による当該原子炉から熱を除去する機能(略)が喪失した場合において、当該原子炉から残留熱を除去する機能が喪失すること。</p>
(9) 全交流電源喪失	<p>通報すべき事象等に関する省令第7条第1項第1号イ(6)</p> <p>原子炉の運転中にすべての交流電源からの電気の供給が停止し、かつ、その状態が5分以上継続すること。</p>
(10) 直流電源喪失(部分喪失)	<p>通報すべき事象等に関する省令第7条第1項第1号イ(7)</p> <p>原子炉の運転中に非常用直流母線が一となった場合において、当該直流母線に電気を供給する電源が一となる状態が5分以上継続すること。</p>
(11) 停止時原子炉水位低下	<p>通報すべき事象等に関する省令第7条第1項第1号イ(8)</p> <p>原子炉(略)の停止中に原子炉容器内に照射済み燃料集合体がある場合において、当該原子炉容器内の水位が非常用炉心冷却装置が作動する水位(略)まで低下すること。</p>
(12) 燃料プール水位低下	<p>通報すべき事象等に関する省令第7条第1項第1号イ(10)</p> <p>照射済み燃料集合体の貯蔵槽の液位が、当該燃料集合体が露出する液面まで低下すること。</p>

別表 2－1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（5／8）

略称	法令
(13) 中央制御室使用不能	<u>通報すべき事象等に関する省令第7条第1項第1号イ（11）</u> 原子炉制御室が使用できなくなることにより、原子炉制御室からの原子炉を停止する機能又は原子炉から残留熱を除去する機能が喪失すること。
(14) 原子炉外臨界蓋然性	<u>通報すべき事象等に関する省令第7条第1項第2号</u> 原子炉の運転等のための施設の内部（原子炉の内部を除く。）において、核燃料物質の形状による管理、質量による管理その他の方法による管理が損なわれる状態その他の臨界状態の発生の蓋然性が高い状態にあること。
(15) 事業所外運搬放射性物質漏えい	<u>通報すべき事業所外運搬に係る事象等に関する省令第3条</u> <u>火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、当該事象に起因して、</u> 事業所外運搬（核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示第3条並びに第5条第1項第1号（液体又は気体であって専用積載としないで運搬する場合におけるものを除く。）及び第2項第1号、船舶による放射性物質等の運送基準の細目等を定める告示第4条並びに第10条第1項第1号（液体又は気体であって専用積載としないで運搬する場合におけるものを除く。）及び第2項第1号並びに航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示第4条並びに第7条第1項第1号（液体又は気体であって専用積載としないで運搬する場合におけるものを除く。）及び第2項第1号に規定する核燃料物質等の運搬を除く。）に使用する容器から放射性物質が漏えいすること又は当該漏えいの蓋然性が高い状態にあること。

別表2-1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（6／8）

添付 原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する省令第5条第1項の規定に基づく水準
(1/2)

場合	基準	検出
一 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、1種類の放射性物質である場合	イ 濃度の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、放射性物質の種類に応じた空気中濃度限度を排気筒その他これらに類する場所における1秒間当たりの放出風量で除して得た値に、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表に基づく係数を乗じて得た値	イの値を10分間以上継続して検出すること。
	ロ 放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、放射性物質の種類に応じた空気中濃度限度に、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表に基づく係数を乗じて得た値	ロの値を累積（原子炉の運転等のための施設の通常の運転状態における放射性物質の放出による累積を除く。）して検出すること。
	ハ 水中の放射性物質にあっては、放射性物質の種類に応じた水中濃度限度に50を乗じて得た値	ハの値を10分間以上継続して検出すること。
二 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、2種類以上の放射性物質がある場合	イ 濃度の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、それらの放射性物質の濃度のそれぞれその放射性物質の濃度についての前号イの規定により得られた値に対する割合の和が一となるようなそれらの放射性物質の濃度	イの値を10分間以上継続して検出すること。
	ロ 放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、それらの放射性物質の放射能のそれぞれその放射性物質の放射能についての前号ロの規定により得られた値に対する割合の和が一となるようなそれらの放射性物質の放射能の値	ロの値を累積（原子炉の運転等のための施設の通常の運転状態における放射性物質の放出による累積を除く。）して検出すること。
	ハ 水中の放射性物質にあっては、それらの放射性物質の濃度のそれぞれの放射性物質の濃度についての前号ハの規定により得られた値に対する割合の和が一となるようなそれらの放射性物質の濃度	ハの値を10分間以上継続して検出すること。

別表 2-1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (7/8)

添付 原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する省令第5条第1項の規定に基づく水準
(2/2)

場合	基準	検出
三 検出された放射性物質の種類が明らかでない場合	イ 濃度の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、空気中濃度限度（当該空气中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るものと除く。）を排気筒その他これらに類する場所における1秒間当たりの放出風量で除して得た値のうち、最も低いものに、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表に基づく係数を乗じた値	イの値を10分間以上継続して検出すること。
	ロ 放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあっては、空気中濃度限度（当該空气中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るものと除く。）のうち、最も低いものに、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表に基づく係数を乗じて得た値	ロの値を累積（原子炉の運転等のための施設の通常の運転状態における放射性物質の放出による累積を除く。）して検出すること。
	ハ 水中の放射性物質にあっては、水中濃度限度（当該水中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るものと除く。）のうち、最も低いものに50を乗じて得た値	ハの値を10分間以上継続して検出すること。

空気中濃度限度：実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第15条第4号の原子力規制委員会が定める濃度限度に係るもの（略）をいう。

水中濃度限度：実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第15条第7号の原子力規制委員会が定める濃度限度に係るもの（略）をいう。

別表2-1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準（8／8）
別表（原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する省令第5条関係）

（1）濃度の測定により管理すべき空気中の放射性物質に関する係数

単位 [m³ / s]

放射性物質が放出される拠点の地表からの高さ（注）(m)	排気筒等の放射性物質の測定を行っている場所から敷地境界までの水平距離 (m)																		
	20 未満	20 以上 30 未満	30 以上 40 未満	40 以上 50 未満	50 以上 60 未満	60 以上 70 未満	70 以上 80 未満	80 以上 90 未満	90 以上 100 未満	100 以上 200 未満	200 以上 300 未満	300 以上 400 未満	400 以上 500 未満	500 以上 600 未満	600 以上 700 未満	700 以上 800 未満	800 以上 900 未満	900 以上 1000 未満	
1 未満	1×10	5×10	1×10^2	1×10^2	1×10^2	5×10^2	5×10^2	5×10^2	1×10^3	1×10^3	5×10^3	1×10^4	5×10^4	5×10^4					
1 以上 10 未満	1×10^2	1×10^2	1×10^2	1×10^2	5×10^2	5×10^2	5×10^2	1×10^3	1×10^3	5×10^3	1×10^4	5×10^4	5×10^4	5×10^4	5×10^4				
10 以上 20 未満	1×10^4	1×10^4	1×10^4	1×10^4	1×10^4	1×10^4	1×10^4	1×10^4	1×10^4	1×10^4	1×10^4	1×10^4	1×10^4	1×10^4	5×10^4	5×10^4	5×10^4	5×10^4	5×10^4
20 以上 30 未満	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5
30 以上 40 未満	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5
40 以上 50 未満	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	1×10^5	5×10^5	5×10^5					
50 以上 60 未満	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	1×10^6	1×10^6	1×10^6
60 以上 70 未満	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	5×10^5	1×10^6	1×10^6	1×10^6
70 以上 80 未満	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6
80 以上 90 未満	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6
90 以上 100 未満	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6
100 以上 110 未満	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6
110 以上 120 未満	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6
120 以上 130 未満	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6
130 以上 140 未満	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6
140 以上 150 未満	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	5×10^6
150 以上	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	1×10^6	5×10^6	5×10^6	5×10^6

(注) 高さは、吹き上げ高さや建屋、地形の影響等を考慮した見かけの放出源高さを用いることができる。

別表2-2 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準（1／4）

略称	法令
(1) 敷地境界 放射線量 異常上昇	<p>法第15条第1項第1号</p> <p>第10条第1項前段の規定により内閣総理大臣及び原子力規制委員会が受けた通報に係る検出された放射線量又は<u>政令で定める放射線測定設備及び測定方法</u>により検出された放射線量が、異常な水準の放射線量の<u>基準として政令で定めるもの</u>以上である場合。</p> <p>政令第6条第1項（<u>政令で定める放射線測定設備</u>）</p> <p>法第15条第1項第1号の政令で定める放射線測定設備は、所在都道府県知事又は関係周辺都道府県知事がその都道府県の区域内に設置した放射線測定設備であって法第11条第1項の放射線測定設備の性能に相当する性能を有するものとする。</p> <p>政令第6条第2項（<u>政令で定める測定方法</u>）</p> <p>法第15条第1項第1号の政令で定める測定方法は、単位時間（10分以内のものに限る。）ごとのガンマ線の放射線量を測定し、1時間当たりの数値に換算することにより行うこととする。ただし、当該数値が落雷の時に検出された場合は、当該数値は検出されなかつたものとみなす。</p> <p>政令第6条第3項（<u>政令で定める基準</u>）</p> <p>法第15条第1項第1号の政令で定める基準は、次の各号に掲げる検出された放射線量の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める放射線量とする。</p> <p>一 第4条第4項第1号に規定する検出された放射線量（法第11条第1項の規定により設置された放射線測定設備の一又は二以上についての数値が$5 \mu\text{Sv}/\text{h}$以上である場合にあっては、当該各放射線測定設備における放射線量と第4条第3項に規定する中性子線の放射線量とを合計して得られる放射線量）又は第1項の放射線測定設備及び前項の測定方法により検出された放射線量 $500 \mu\text{Sv}/\text{h}$</p> <p>二 （以下、略）</p>
(2) 放射性物質通常経路異常放出	<p>政令第6条第4項第1号</p> <p>第4条第4項第2号に規定する場所において、当該原子力事業所の区域の境界付近に達した場合におけるその放射能水準が前項第1号に定める放射線量に相当するものとして<u>原子力規制委員会規則で定める基準</u>以上の放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところにより検出されたこと。</p> <p><u>通報すべき事象等に関する省令第12条第1項（原子力規制委員会規則で定める基準及び原子力規制委員会規則で定めるところ）</u></p> <p>令第6条第4項第1号の原子力規制委員会規則で定める基準及び同号の規定による放射性物質の検出は、加工事業者、原子炉設置者、貯蔵事業者、廃棄事業者又は使用者にあっては、<u>通報すべき事象等に関する省令第5条</u>の表の上欄に掲げる場合に応じ、基準についてはそれぞれ同表の中欄に掲げる基準に100を乗じて得たものとし、検出についてはそれぞれ同表の下欄に掲げるところによるものとする。</p>

別表2-2 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準（2/4）

略称	法令
(3) 火災爆発等による放射性物質異常放出	<p>政令第6条第3項 法第15条第1項第1号の政令で定める基準は、次の各号に掲げる検出された放射線量の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める放射線量とする。</p> <p>一 (略) 二 第4条第4項第3号イに規定する検出された放射線量 5mSv/h 三 (略)</p> <p>政令第6条第4項第2号 第4条第4項第3号に規定する場所において、当該場所におけるその放射能水準が$500\mu\text{Sv}/\text{h}$の放射線量に相当するものとして<u>原子力規制委員会規則で定める基準</u>以上の放射性物質が<u>原子力規制委員会規則で定めるところ</u>により検出されたこと。</p> <p><u>通報すべき事象等に関する省令第13条第1項(原子力規制委員会規則で定める基準及び原子力規制委員会規則で定めるところ)</u></p> <p>令第6条第4項第2号の原子力規制委員会規則で定める基準は、<u>通報すべき事象等に関する省令第6条第2項</u>各号の場合に応じ、それぞれ当該各号の基準に100を乗じて得たものとする。</p> <p>2 令第6条第4項第2号の規定による放射性物質の検出は、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、前項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準を検出することとする。</p> <p>3 火災、爆発その他これらに類する事象の状況により放射性物質の測定が困難である場合であって、その状況に鑑み、前項の検出により第1項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準が検出される蓋然性が高い場合には、前項の規定にかかわらず、当該放射性物質の濃度の水準が検出されたものとみなす。</p>
(4) 事業所外運搬放射線量異常上昇	<p>政令第6条第3項 法第15条第1項第1号の政令で定める基準は、次の各号に掲げる検出された放射線量の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める放射線量とする。</p> <p>一 (略) 二 (略) 三 第4条第4項第4号に規定する検出された放射線量 10mSv/h</p>
(5) 原子炉外臨界	<p>政令第6条第4項第3号 原子炉の運転等のための施設の内部（原子炉の本体の内部を除く。）において、核燃料物質が臨界状態（原子核分裂の連鎖反応が継続している状態をいう。）にあること。</p>
(6) 原子炉停止機能喪失	<p><u>通報すべき事象等に関する省令第14条第1項イ</u> 原子炉の非常停止が必要な場合において、原子炉を停止するすべての機能が喪失すること。</p>

別表2-2 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準（3／4）

略称	法令
(7) 非常用炉心冷却装置注水不能	<u>通報すべき事象等に関する省令第14条第1項ロ</u> 原子炉（略）の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材の漏えいが発生した場合又は沸騰水型軽水炉等において当該原子炉へのすべての給水機能が喪失した場合（略）において、すべての非常用炉心冷却装置による当該原子炉への注水ができないこと。
(8) 格納容器圧力異常上昇	<u>通報すべき事象等に関する省令第14条第1項ハ</u> 原子炉の運転中に原子炉冷却材の漏えいが発生した場合において、原子炉格納容器内の圧力が当該格納容器の設計上の最高使用圧力に達すること。
(9) 圧力抑制機能喪失	<u>通報すべき事象等に関する省令第14条第1項ニ</u> 原子炉（略）の運転中に主復水器による当該原子炉から熱を除去する機能が喪失した場合において、当該原子炉から残留熱を除去する機能が喪失したときに、原子炉格納容器の圧力抑制機能が喪失すること。
(10) 原子炉冷却機能喪失	<u>通報すべき事象等に関する省令第14条第1項ホ</u> 原子炉の運転中（沸騰水型軽水炉等及び加圧水型軽水炉についてはすべての交流電源からの電気の供給が停止した場合に限る。）において、原子炉を冷却するすべての機能（略）が喪失すること。
(11) 直流電源喪失（全喪失）	<u>通報すべき事象等に関する省令第14条第1項ヘ</u> 原子炉の運転中にすべての非常用直流電源からの電気の供給が停止し、かつ、その状態が5分以上継続すること。
(12) 炉心溶融	<u>通報すべき事象等に関する省令第14条第1項ト</u> 原子炉容器内の炉心の溶融を示す原子炉格納容器内の放射線量又は原子炉容器内の温度を検知すること。
(13) 停止時原子炉水位異常低下	<u>通報すべき事象等に関する省令第14条第1項チ</u> 原子炉の停止中に原子炉容器内の照射済み燃料集合体の露出を示す原子炉容器内の液位の変化その他の事象を検知すること。
(14) 中央制御室等使用不能	<u>通報すべき事象等に関する省令第14条第1項ヌ</u> 原子炉制御室及び原子炉制御室外からの原子炉を停止する機能又は原子炉から残留熱を除去する機能が喪失すること。

別表2-2 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準（4／4）

略称	法令
(15) 事業所外 運搬放射 性物質異 常漏えい	<p><u>通報すべき事業所外運搬に係る事象等に関する省令第4条</u></p> <p>火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、当該事象に起因して、放射性物質の種類（核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示別表第一、別表第二、別表第三、別表第四、別表第五又は別表第六の第一欄、船舶による放射性物質等の運送基準の細目等を定める告示別表第一、別表第二、別表第三、別表第四、別表第五又は別表第六の第一欄及び航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示別表第二、別表第三、別表第四、別表第五、別表第六又は別表第七の第一欄に掲げるものに限る。）に応じ、それぞれ核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示別表第一の第三欄、別表第二の第三欄、別表第三の第三欄、別表第四の第二欄、別表第五の第二欄又は別表第六の第三欄、船舶による放射性物質等の運送基準の細目等を定める告示別表第一の第三欄、別表第二の第三欄、別表第三の第三欄、別表第四の第二欄、別表第五の第二欄又は別表第六の第三欄及び航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示別表第二の第三欄、別表第三の第三欄、別表第四の第三欄、別表第五の第二欄、別表第六の第二欄又は別表第七の第三欄に掲げる値の放射性物質が<u>事業所外運搬（核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則第3条第2項、危険物船舶運送及び貯蔵規則第80条第2項及び航空法施行規則第194条第2項第2号イ(4)に規定する低比放射性物質又は表面汚染物の運搬を除く。）</u>に使用する容器から漏えいすること又は当該漏えいの蓋然性が高い状態にあること。</p>

別表 2-3 原子力防災要員の職務と配置

原子力防災要員の職務	配置	原子力防災組織の班名と人員
(1)特定事象が発生した場合における当該特定事象に関する情報の整理及び内閣総理大臣、原子力規制委員会（事業所外の運搬の場合にあっては内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣）、関係地方公共団体の長その他の関係者との連絡調整	発電所内	情報班2名 通報班2名
(2)原子力災害合同対策協議会における原子力緊急事態に関する情報の交換、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策についての相互の協力	発電所内 新潟県柏崎刈羽 原子力防災センター	情報班2名 通報班2名 情報班2名 技術班2名 保安班2名
(3)特定事象が発生した場合における当該特定事象に関する広報	発電所内 新潟県柏崎刈羽 原子力防災センター	広報班4名 広報班2名
(4)原子力事業所内外の放射線量の測定その他の特定事象に関する状況の把握	発電所内 新潟県柏崎刈羽 原子力防災センター	保安班7名 発電班7名 保安班5名
(5)原子力災害の発生又は拡大の防止のための措置の実施	発電所内	技術班7名 発電班7名
(6)防災に関する施設又は設備の整備及び点検並びに応急の復旧	発電所内	復旧班21名 発電班7名
(7)放射性物質による汚染の除去	発電所内 新潟県柏崎刈羽 原子力防災センター	保安班4名 保安班5名
(8)被ばく者の救助その他の医療に関する措置の実施	発電所内	医療班4名
(9)原子力災害の発生又は拡大の防止のために必要な資機材の調達及び輸送	発電所内	資材班12名 厚生班2名
(10)原子力事業所内の警備及び原子力事業所内における従業者等の避難誘導	発電所内	警備誘導班4名

別表2-4-1 原子力防災資機材

分類	法令による名称	具体的名称	数量	保管場所	点検頻度
放射線障害防護用器具	汚染防護服	C装備, アノラック	92組	緊急時対策所	1回／年 員数確認
	呼吸用ポンベ(交換用のものを含む) その他の機器と一体となって使用する防護マスク	セルフエアセット	51個	発電所本館	1回／年
	フィルター付き防護マスク	チャコール付き全面マスク	92個	緊急時対策所	1回／年
非常用通信機器	通常の業務に使用しない電話回線	緊急時用電話回線	8回線 ^{※1}	緊急時対策所	1回／年
	ファクシミリ装置	一斉ファクシミリ装置	1台	緊急時対策所	1回／年
	特定事象が発生した場合における施設内の連絡を確保するために使用可能な携帯電話その他の使用場所を特定しない通信機器	携帯電話	50台	特別管理職 以上が携行	1回／年 通話確認
		所内用PHS	50台	発電所員が携行	1回／年 通話確認
		衛星携帯電話	1台	緊急時対策所	1回／年 通話確認
計測器等	排気筒その他通常時に建屋の外部に放出する放射性物質を測定するための固定式測定器	排気筒モニタ	7台	各号機	1回／Cy ^{※2}
		海水モニタ	7台	各号機	1回／年
	ガンマ線測定用可搬式測定器	シンチレーションサーベイメータ	15台	緊急時対策所 及び発電所本館	1回／年
		電離箱サーベイメータ	48台	緊急時対策所 及び発電所本館	1回／年
	中性子線測定用可搬式測定器	中性子線サーベイメータ	5台	緊急時対策所 及び発電所本館	1回／年
		熱ルミネセンス線量計又は 蛍光ガラス線量計	30個	緊急時対策所	1回／年 員数確認
	リーダー	蛍光ガラス線量計リーダー	1台	環境管理棟	1回／年
	表面の放射性物質の密度を測定する ことが可能な可搬式測定器	汚染密度測定用サーベイメータ	21台	緊急時対策所, 発電所本館及び 1～4号機側, 5～7号機側出入 管理所	1回／年
		汚染密度測定用(α線)サーベイメータ	4台	発電所本館	1回／年
	可搬式ダスト測定関連機器	サンプラ ダストサンプラ	9台	緊急時対策所 及び発電所本館	1回／年
		測定器 ダスト測定器(放射線測定車に搭載)	1台	放射線測定車	1回／年
その他資機材	可搬式の放射性ヨウ素測定 関連機器	サンプラ ヨウ素サンプラ	7台	緊急時対策所 及び発電所本館	1回／年
		測定器 ヨウ素測定器(放射線測定車に搭載)	1台	放射線測定車	1回／年
	個人用外部被ばく線量測定器	電子式線量計	120台	緊急時対策所	1回／年 員数確認
	ヨウ化カリウムの製剤	安定ヨウ素剤	30,000錠	事務本館	1回／年 員数確認
	担架	担架	7台	発電所本館	1回／年 員数確認
その他資機材	除染用具	除染キット	4式	応急処置施設	1回／年 員数確認
	被ばく者の輸送のために使用可能な 車両	急患輸送車	1台	発電所構内	道路運送車 両法に基づく 点検頻度
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ 設備	動力消防ポンプ設備(化学消防自動車及び水槽付き消防ポンプ自動車)	1式	自衛消防センター	1回／年
	環境中の放射線量又は放射性物質の 測定のための車両	放射線測定車	1台	発電所構内	道路運送車 両法に基づく 点検頻度

※1: 新潟県、新潟県災害対策本部、柏崎市、刈羽村、柏崎警察署、柏崎市消防本部、新潟海上保安部及び柏崎市消防署との専用回線(ホットライン)である。

※2: 1回/Cy(サイクル)とは、原則として原子炉施設の定期検査毎に行うこという。

別表 2-4-2 原子力防災資機材以外の資機材

分類	名称	数量	保管場所	点検頻度
緊急時対応に必要な主な資機材	ガスタービン発電機車 4500kVA	2台	高台駐車場1	1回／月
	電源車 500kVA	14台	高台駐車場1, 2	1回／月
	代替熱交換器	5台	高台駐車場1, 2	1回／年
	消防車	5台	高台駐車場1, 2	1回／年
	ホイールローダー	4台	高台駐車場1, 2	2回／月
	ショベルカー	3台	高台駐車場1, 2	2回／月
	タンクローリー	2台	高台駐車場1	1回／2年
	トラック (ユニック車)	2台	高台駐車場1	1回／月
	燃料 (軽油)	約144キロリットル	高台駐車場1	1回／日
	ケーブル	一式	資機材倉庫	1回／年

高台駐車場1 : (EL35m以上) , 高台駐車場2 : (EL34m以上) , 資機材倉庫 : (EL34m以上)

エネルギーホール

分類	名称	数量	保管場所	点検頻度
原子力事業所災害対策支援拠点に必要な主な資機材	衛星携帯電話	3台	本店	1回／年
	携帯電話	5台	本店	—
	FAX	2台	信濃川電力所	—
	汚染密度測定用サーベイメータ	42台	Jヴィレッジ	1回／年
	シンチレーションサーベイメータ	1台	Jヴィレッジ	1回／年
	電離箱サーベイメータ	1台	Jヴィレッジ	1回／年
	簡易式入退域管理装置	1台	Jヴィレッジ	—
	作業員証発行装置	1台	Jヴィレッジ	—
	入域許可証発行装置	2台	Jヴィレッジ	—
	個人線量計	945台	Jヴィレッジ	1回／年
	保護衣類 (タイベック)	3300着	Jヴィレッジ	—
	保護具類 (全面マスク)	1100個	Jヴィレッジ	—

信濃川電力所

分類	名称	数量	保管場所	点検頻度
原子力事業所災害対策支援拠点に必要な主な資機材	衛星携帯電話	3台	本店	1回／年
	携帯電話	5台	本店	—
	FAX	2台	信濃川電力所	—
	汚染密度測定用サーベイメータ	42台	Jヴィレッジ	1回／年
	シンチレーションサーベイメータ	1台	Jヴィレッジ	1回／年
	電離箱サーベイメータ	1台	Jヴィレッジ	1回／年
	簡易式入退域管理装置	1台	Jヴィレッジ	—
	作業員証発行装置	1台	Jヴィレッジ	—
	入域許可証発行装置	2台	Jヴィレッジ	—
	個人線量計	945台	Jヴィレッジ	1回／年
保護衣類 (タイベック)		3300着	Jヴィレッジ	—
保護具類 (全面マスク)		1100個	Jヴィレッジ	—

別表 2-5 原子力災害対策活動で使用する資料

資料名	
1. 発電所周辺地図	
① 発電所周辺地域地図 (1/25, 000)	
② 発電所周辺地域地図 (1/50, 000)	
2. 発電所周辺航空写真パネル	
3. 発電所気象観測データ	
① 統計処理データ	
② 毎時観測データ	
4. 発電所周辺環境モニタリング関連データ	
① 空間線量モニタリング設備配置図	
② 環境試料サンプリング位置図	
③ 環境モニタリング測定データ	
5. 発電所周辺人口関連データ	
① 方位別人口分布図	
② 集落の人口分布図	
③ 市町村人口表	
6. 主要系統模式図 (各ユニット)	
7. 原子炉設置 (変更) 許可申請書 (各ユニット)	※
8. 系統図及びプラント配置図	
① 系統図	
② プラント配置図	※
9. プラント関係プロセス及び放射線計測配置図 (各ユニット)	
10. プラント主要設備概要 (各ユニット)	
11. 原子炉安全保護系ロジック一覧表 (各ユニット)	
12. 規定類	
① 原子炉施設保安規定	※
② 原子力事業者防災業務計画	※
13. 事故時操作基準	

※：原子力災害対策特別措置法第12条第4項に基づき、新潟県柏崎刈羽原子力防災センターに備え付けるために、内閣総理大臣に提出する資料

□：原子力事業所災害対策支援拠点で使用する資料

別表2-6 原子力災害対策活動で使用する施設

1. 緊急時対策所

項目	仕様
所在地	新潟県柏崎市青山町16番地46 柏崎刈羽原子力発電所構内 免震重要棟2階
床面積	・面積：約570m ²
地震・津波対策	・免震構造を備えた鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造） ・1階床高さ EL. 約13m ・水密扉、止水シャッター
放射線防護対策	・遮へい：コンクリート壁等による遮へい ・空調：HEPA・よう素除去フィルターを備えた空調設備
非常用電源	・ガスタービン発電機：1式 〔定格容量：1000kVA〕 ・備蓄燃料：3日分を備蓄 ・タンクローリー等にて補給
非常用通信機器	・T V会議システム 1台※ 1回／年 通話確認 ・I P電話 5台※ 1回／年 通話確認 ・I P F A X 3台※ 1回／年 通話確認

※地上系については平成24年度、衛星系については平成25年度配備予定

2. 原子力事業所災害対策支援拠点

(1) エネルギーホール

項目	仕様
所在地	新潟県柏崎市駅前2丁目2-30
発電所からの方位、距離	南南西 約8km
敷地面積	約3000m ²
非常用電源	・非常用ディーゼル発電機 50kVA
非常用通信機器	・電話（地上系、衛星系） ・F A X（地上系）
その他	消耗品等（食料、飲料水等）は信濃川電力所備蓄品を搬入

(2) 信濃川電力所

項目	仕様
所在地	新潟県小千谷市千谷川1-5-10
発電所からの方位, 距離	南東 約23km
敷地面積	約3800m ²
非常用電源	<ul style="list-style-type: none"> 非常用ディーゼル発電機 75kVA 備蓄燃料: 2日分を備蓄
非常用通信機器	<ul style="list-style-type: none"> 電話 (地上系, 衛星系) FAX (地上系)
その他	消耗品等 (食料, 飲料水等) は備蓄

(3) 当間高原リゾート(休憩・仮泊, 資機材置き場機能のみ)

項目	仕様
所在地	新潟県十日町市珠川
発電所からの方位, 距離	南南東 約44km
敷地面積	約350万m ²
非常用電源	非常用ディーゼル発電機 300kVA (本館), 210kVA (新別館)
非常用通信機器	電話 (地上系, 衛星系)
その他	消耗品等 (食料, 飲料水等) は信濃川電力所備蓄品を搬入, その後, 最寄りの小売店より調達

3. 本店非常災害対策室

項目	仕様
所在地	東京都千代田区内幸町1-1-3
建物の仕様	鉄筋コンクリート造
床面積	<ul style="list-style-type: none"> 面積: 約500m² 階数: 地上2階
非常用電源	<ul style="list-style-type: none"> 非常用ディーゼル発電機2台 (定格容量: 2,000kVA) 備蓄燃料: 3日分を備蓄
非常用通信機器	<ul style="list-style-type: none"> TV会議システム (地上系, 衛星系) FAX (地上系, 衛星系) 電話 (地上系, 衛星系)
その他	食料及び飲料水については3日分以上を備蓄

別表 2－7 原子力緊急事態支援組織

1. 原子力緊急事態支援組織の概要

実施主体	日本原子力発電株式会社
所在地	日本原子力発電株式会社 敦賀総合研修センター内 (所在地:福井県敦賀市沓見165-9-6)
施設概要	事務所兼研修室、資機材保管スペース、訓練施設、宿泊施設、駐車場 等
要員数	9名(組織長、対応要員)

2. 平常時の主な業務

資機材の集中管理	保有資機材(4. 参照)について集中管理を行い、使用可能な状態に整備する。
資機材の機能向上及び拡充	国内外の先進的資機材に係る情報を収集するとともに、保有資機材の機能向上に係る改良措置及び新規資機材導入の検討などを行う。
資機材操作要員の養成訓練	原子力事業者の要員に対する資機材操作訓練を実施する。
原子力防災訓練への協力	原子力事業者が行う原子力防災訓練に計画的に参画し、資機材の提供時の発災事業者との連携対応と資機材輸送手段の妥当性の確認、支援対応に関する改善事項を確認する。

3. 原子力災害発生時の原子力緊急事態支援組織の対応及び発災事業者への支援内容

災害発生時の連絡体制	10条通報 ・支援要請		出動指示
	発災事業者※	(平日日中) 支援組織長 (夜間休祭日) 連絡当番者	
状況報告			
※発災事業者:特定事象が発生した原子力事業所を保有する事業者			
発災事業者への支援内容	<ul style="list-style-type: none"> 発災事業者からの支援要請後、支援組織の要員を召集し、資機材の輸送準備を開始する。 支援組織から輸送先施設までの資機材の輸送は、陸路による複数ルートのうちから出動時の状況(災害、天候等)に応じた最適なルートにて行う。なお、状況に応じてヘリコプターによる発電所近郊までの輸送も考慮する。 災害発生状況に応じた資機材引渡し箇所にて、発災事業者へ資機材を引き渡すとともに、発災事業者が実施する資機材操作の支援及び資機材を活用した事故収束活動に係る助言を実施する。 <p>(※引渡し箇所から発電所までの資機材運搬については発電所対策本部資材班長が実施する。)</p>		

4. 保有資機材一覧

資機材については1回/年保守点検を行う。また、不具合が長期にわたる場合には代替品を補充する。

分類	名 称	数量	保管場所
遠隔操作ロボット	現場偵察(撮影、放射線測定)用ロボット	2台	資機材保管スペース
	障害物撤去用ロボット	1台	

別表2-8 SPDS伝送項目一覧

柏崎刈羽1号機

No.	常時伝送項目	単位
1	排気筒 放射線モニタ(IC) (最大)	A
2	排気筒 放射線モニタ(SCIN) A	s - 1
3	排気筒 放射線モニタ(SCIN) B	s - 1
4	SGTS放射線モニタ(IC) (最大)	A
5	SGTS 放射線モニタ(SCIN) A	s - 1
6	SGTS 放射線モニタ(SCIN) B	s - 1
7	風向 20M	deg
8	風向 160M	deg
9	風速 20M	m/s
10	風速 160M	m/s
11	大気安定度	—
12	モニタリングポストNo. 1 高線量率	n Gy/h
13	モニタリングポストNo. 2 高線量率	n Gy/h
14	モニタリングポストNo. 3 高線量率	n Gy/h
15	モニタリングポストNo. 4 高線量率	n Gy/h
16	モニタリングポストNo. 5 高線量率	n Gy/h
17	モニタリングポストNo. 6 高線量率	n Gy/h
18	モニタリングポストNo. 7 高線量率	n Gy/h
19	モニタリングポストNo. 8 高線量率	n Gy/h
20	モニタリングポストNo. 9 高線量率	n Gy/h
21	モニタリングポストNo. 1 低線量率	n Gy/h
22	モニタリングポストNo. 2 低線量率	n Gy/h
23	モニタリングポストNo. 3 低線量率	n Gy/h
24	モニタリングポストNo. 4 低線量率	n Gy/h
25	モニタリングポストNo. 5 低線量率	n Gy/h
26	モニタリングポストNo. 6 低線量率	n Gy/h
27	モニタリングポストNo. 7 低線量率	n Gy/h
28	モニタリングポストNo. 8 低線量率	n Gy/h
29	モニタリングポストNo. 9 低線量率	n Gy/h
30	原子炉 圧力(W/R) (BV)	MPa
31	PLR-P A 入口温度(T/C)	°C
32	PLR-P B 入口温度(T/C)	°C
33	HPCS系 流量	m ³ /h
34	LPCS系 流量	m ³ /h
35	ADS-A 作動	DIGITAL
36	ADS-B 作動	DIGITAL
37	HPCS-P 運転中	DIGITAL
38	LPCS-P 運転中	DIGITAL
39	RHR系 A 流量	m ³ /h
40	RHR系 B 流量	m ³ /h
41	RHR系 C 流量	m ³ /h
42	RHR-P A 運転中	DIGITAL
43	RHR-P B 運転中	DIGITAL
44	RHR-P C 運転中	DIGITAL
45	原子炉 水位(W/R) (PBV)	mm
46	原子炉 水位(燃料域) (PBV)	mm
47	APRM (平均)	%PWR
48	全制御棒 全挿入	DIGITAL
49	D/W 圧力(W/R) 最大値	kPaabs
50	S/C 圧力 (MAX)	kPaabs
51	PCIS 内側隔離	DIGITAL
52	PCIS 外側隔離	DIGITAL
53	B21 NO-F002A 全閉	DIGITAL
54	B21 NO-F002B 全閉	DIGITAL
55	B21 NO-F002C 全閉	DIGITAL
56	B21 NO-F002D 全閉	DIGITAL
57	B21 AO-F003A 全閉	DIGITAL
58	B21 AO-F003B 全閉	DIGITAL
59	B21 AO-F003C 全閉	DIGITAL

柏崎刈羽1号機

No.	常時伝送項目	単位
60	B21 AO-F003D 全閉	DIGITAL
61	MSIV (内側) 全弁全閉	DIGITAL
62	MSIV (外側) 全弁全閉	DIGITAL
63	6. 9KVバス1A1 電圧	V
64	6. 9KVバス1A2 電圧	V
65	6. 9KVバス1B1 電圧	V
66	6. 9KVバス1B2 電圧	V
67	6. 9KVバス1SA1 電圧	V
68	6. 9KVバス1SA2 電圧	V
69	6. 9KVバス1SB1 電圧	V
70	6. 9KVバス1SB2 電圧	V
71	6. 9KVバス1C 電圧	V
72	6. 9KVバス1D 電圧	V
73	6. 9KVバス1H 電圧	V
74	非常用D/G 1A 遮断器投入	DIGITAL
75	非常用D/G 1B 遮断器投入	DIGITAL
76	HPCS D/G 遮断器 投入	DIGITAL
77	D/W 放射線モニタ A	S v/h
78	D/W 放射線モニタ B	S v/h
79	S/C 放射線モニタ A	S v/h
80	S/C 放射線モニタ B	S v/h
81	D/W 温度 (MAX)	°C
82	S/C 水温度 (最大)	°C
83	S/C 水位 (BV)	cm
84	CAMS 水素濃度 A	%
85	CAMS 水素濃度 B	%
86	CAMS A サンプル切替 (D/W)	DIGITAL
87	CAMS B サンプル切替 (D/W)	DIGITAL
88	CAMS 酸素濃度 A	%
89	CAMS 酸素濃度 B	%
90	原子炉 給水 流量	t/h
91	RCIC 動作	DIGITAL
92	RCIC-P 吐出流量	m3/h
93	S/R弁 開	DIGITAL
94	E11 MO-F012A 全閉	DIGITAL
95	E11 MO-F012B 全閉	DIGITAL
96	E11 MO-F006A 全閉	DIGITAL
97	E11 MO-F006B 全閉	DIGITAL
98	E11 MO-F006C 全閉	DIGITAL
99	SRNM(A) 対数計数率	s-1
100	SRNM(B) 対数計数率	s-1
101	SRNM(C) 対数計数率	s-1
102	SRNM(D) 対数計数率	s-1
103	SRNM(E) 対数計数率	s-1
104	SRNM(F) 対数計数率	s-1
105	SRNM(G) 対数計数率	s-1
106	SRNM(H) 対数計数率	s-1
107	SRNM A 計数率高高	DIGITAL
108	SRNM B 計数率高高	DIGITAL
109	SRNM C 計数率高高	DIGITAL
110	SRNM D 計数率高高	DIGITAL
111	SRNM E 計数率高高	DIGITAL
112	SRNM F 計数率高高	DIGITAL
113	SRNM G 計数率高高	DIGITAL
114	SRNM H 計数率高高	DIGITAL
115	SGTS A 動作	DIGITAL
116	SGTS B 動作	DIGITAL
117	主蒸気管放射線高 A1	DIGITAL
118	主蒸気管放射線高 A2	DIGITAL
119	主蒸気管放射線高 B1	DIGITAL

柏崎刈羽1号機

No.	常時伝送項目	単位
120	主蒸気管放射線高 B2	DIGITAL
121	1号機 海水モニタ(指數タイプ)	min ⁻¹
122	SRNM(A) 線形%出力	%PWR
123	SRNM(B) 線形%出力	%PWR
124	SRNM(C) 線形%出力	%PWR
125	SRNM(D) 線形%出力	%PWR
126	SRNM(E) 線形%出力	%PWR
127	SRNM(F) 線形%出力	%PWR
128	SRNM(G) 線形%出力	%PWR
129	SRNM(H) 線形%出力	%PWR

柏崎刈羽2号機

No.	常時伝送項目	単位
1	排気筒 (IC) (最大)	A
2	排気筒 A (SCIN)	s - 1
3	排気筒 B (SCIN)	s - 1
4	SGTS (IC) (最大)	A
5	SGTS 排ガス A (SCIN)	s - 1
6	SGTS 排ガス B (SCIN)	s - 1
7	風向 20M	deg
8	風向 160M	deg
9	風速 20M	m/s
10	風速 160M	m/s
11	大気安定度	-
12	モニタリングポストNo. 1 高線量率	n Gy/h
13	モニタリングポストNo. 2 高線量率	n Gy/h
14	モニタリングポストNo. 3 高線量率	n Gy/h
15	モニタリングポストNo. 4 高線量率	n Gy/h
16	モニタリングポストNo. 5 高線量率	n Gy/h
17	モニタリングポストNo. 6 高線量率	n Gy/h
18	モニタリングポストNo. 7 高線量率	n Gy/h
19	モニタリングポストNo. 8 高線量率	n Gy/h
20	モニタリングポストNo. 9 高線量率	n Gy/h
21	モニタリングポストNo. 1 低線量率	n Gy/h
22	モニタリングポストNo. 2 低線量率	n Gy/h
23	モニタリングポストNo. 3 低線量率	n Gy/h
24	モニタリングポストNo. 4 低線量率	n Gy/h
25	モニタリングポストNo. 5 低線量率	n Gy/h
26	モニタリングポストNo. 6 低線量率	n Gy/h
27	モニタリングポストNo. 7 低線量率	n Gy/h
28	モニタリングポストNo. 8 低線量率	n Gy/h
29	モニタリングポストNo. 9 低線量率	n Gy/h
30	原子炉圧力 (広帯域) (BV)	MPa
31	PLRポンプ(A) 吸込温度 (T/C)	°C
32	PLRポンプ(B) 吸込温度 (T/C)	°C
33	HPCS系統流量	m3/h
34	LPCS系統流量	m3/h
35	ADS-A 作動	DIGITAL
36	ADS-B 作動	DIGITAL
37	HPCSポンプ 運転中	DIGITAL
38	LPCSポンプ 運転中	DIGITAL
39	RHR(A)系統流量	m3/h
40	RHR(B)系統流量	m3/h
41	RHR(C)系統流量	m3/h
42	RHRポンプ(A) 運転中	DIGITAL
43	RHRポンプ(B) 運転中	DIGITAL
44	RHRポンプ(C) 運転中	DIGITAL
45	原子炉水位(広帯域)A	mm
46	原子炉水位(広帯域)B	mm
47	原子炉水位(燃料域)A	mm
48	原子炉水位(燃料域)B	mm
49	APRM (平均)	%PWR
50	全制御棒全挿入	DIGITAL
51	ドライウェル圧力(広帯域) (最大)	kPaabs
52	サブレッシュンチェンバ圧力 (最大)	kPaabs
53	PCIS 内側 隔離	DIGITAL
54	PCIS 外側 隔離	DIGITAL
55	主蒸気内側隔離弁(A)全閉	DIGITAL
56	主蒸気内側隔離弁(B)全閉	DIGITAL
57	主蒸気内側隔離弁(C)全閉	DIGITAL
58	主蒸気内側隔離弁(D)全閉	DIGITAL
59	主蒸気外側隔離弁(A)全閉	DIGITAL
60	主蒸気外側隔離弁(B)全閉	DIGITAL

柏崎刈羽2号機

No.	常時伝送項目	単位
61	主蒸気外側隔離弁(C)全閉	DIGITAL
62	主蒸気外側隔離弁(D)全閉	DIGITAL
63	MSIV(内側)全弁全閉	DIGITAL
64	MSIV(外側)全弁全閉	DIGITAL
65	6. 9KVバス 2A1 電圧	V
66	6. 9KVバス 2A2 電圧	V
67	6. 9KVバス 2B1 電圧	V
68	6. 9KVバス 2B2 電圧	V
69	6. 9KVバス 1SA1 電圧	V
70	6. 9KVバス 1SA2 電圧	V
71	6. 9KVバス 1SB1 電圧	V
72	6. 9KVバス 1SB2 電圧	V
73	6. 9KVバス 2C 電圧	V
74	6. 9KVバス 2D 電圧	V
75	6. 9KVバス 2H 電圧	V
76	D/G 2A 遮断器投入	DIGITAL
77	D/G 2B 遮断器投入	DIGITAL
78	HPCS D/G遮断器 投入	DIGITAL
79	D/W 放射線モニタ A	S v/h
80	D/W 放射線モニタ B	S v/h
81	S/C 放射線モニタ A	S v/h
82	S/C 放射線モニタ B	S v/h
83	RPVベローシール部 周辺温度(最大)	°C
84	サプレッションプール 水温(最大)	°C
85	サプレッションプール 水位(BV)	mm
86	CAMS 水素濃度 A	%
87	CAMS 水素濃度 B	%
88	CAMS (A) サンプル切替(D/W)	DIGITAL
89	CAMS (B) サンプル切替(D/W)	DIGITAL
90	CAMS 酸素濃度 A	%
91	CAMS 酸素濃度 B	%
92	原子炉給水流量	t/h
93	RCIC系 作動	DIGITAL
94	RCIC 系統流量	m3/h
95	S/R弁 開	DIGITAL
96	RHR系PCV冷却ライン隔離弁(A)全閉	DIGITAL
97	RHR系PCV冷却ライン隔離弁(B)全閉	DIGITAL
98	RHR系LPCI注入隔離弁(A)全閉	DIGITAL
99	RHR系LPCI注入隔離弁(B)全閉	DIGITAL
100	RHR系LPCI注入隔離弁(C)全閉	DIGITAL
101	SRM(A)レベル	s-1
102	SRM(B)レベル	s-1
103	SRM(C)レベル	s-1
104	SRM(D)レベル	s-1
105	SRM レベル 高	DIGITAL
106	IRM (A) レベル	%PWR
107	IRM (B) レベル	%PWR
108	IRM (C) レベル	%PWR
109	IRM (D) レベル	%PWR
110	IRM (E) レベル	%PWR
111	IRM (F) レベル	%PWR
112	IRM (G) レベル	%PWR
113	IRM (H) レベル	%PWR
114	SGTS (A) 動作	DIGITAL
115	SGTS (B) 動作	DIGITAL
116	主蒸気管放射能高高 A1	DIGITAL
117	主蒸気管放射能高高 A2	DIGITAL
118	主蒸気管放射能高高 B1	DIGITAL
119	主蒸気管放射能高高 B2	DIGITAL
120	2号機 海水モニタ(指數タイプ)	min-1

柏崎刈羽3号機

No.	常時伝送項目	単位
1	排気筒 (IC) (最大)	A
2	排気筒 A (SCIN)	s - 1
3	排気筒 B (SCIN)	s - 1
4	SGTS (IC) (最大)	A
5	SGTS 排ガス A (SCIN)	s - 1
6	SGTS 排ガス B (SCIN)	s - 1
7	風向 20M	deg
8	風向 160M	deg
9	風速 20M	m/s
10	風速 160M	m/s
11	大気安定度	-
12	モニタリングポストNo. 1 高線量率	n Gy/h
13	モニタリングポストNo. 2 高線量率	n Gy/h
14	モニタリングポストNo. 3 高線量率	n Gy/h
15	モニタリングポストNo. 4 高線量率	n Gy/h
16	モニタリングポストNo. 5 高線量率	n Gy/h
17	モニタリングポストNo. 6 高線量率	n Gy/h
18	モニタリングポストNo. 7 高線量率	n Gy/h
19	モニタリングポストNo. 8 高線量率	n Gy/h
20	モニタリングポストNo. 9 高線量率	n Gy/h
21	モニタリングポストNo. 1 低線量率	n Gy/h
22	モニタリングポストNo. 2 低線量率	n Gy/h
23	モニタリングポストNo. 3 低線量率	n Gy/h
24	モニタリングポストNo. 4 低線量率	n Gy/h
25	モニタリングポストNo. 5 低線量率	n Gy/h
26	モニタリングポストNo. 6 低線量率	n Gy/h
27	モニタリングポストNo. 7 低線量率	n Gy/h
28	モニタリングポストNo. 8 低線量率	n Gy/h
29	モニタリングポストNo. 9 低線量率	n Gy/h
30	原子炉圧力 (広帯域) (BV)	MPa
31	PLRポンプ(A) 吸込温度 (T/C)	°C
32	PLRポンプ(B) 吸込温度 (T/C)	°C
33	HPCS系統流量	m3/h
34	LPCS系統流量	m3/h
35	ADS(A) 作動	DIGITAL
36	ADS(B) 作動	DIGITAL
37	HPCSポンプ 運転中	DIGITAL
38	LPCSポンプ 運転中	DIGITAL
39	RHR(A) 系統流量	m3/h
40	RHR(B) 系統流量	m3/h
41	RHR(C) 系統流量	m3/h
42	RHRポンプ(A) 運転中	DIGITAL
43	RHRポンプ(B) 運転中	DIGITAL
44	RHRポンプ(C) 運転中	DIGITAL
45	原子炉水位(広帯域)A	mm
46	原子炉水位(広帯域)B	mm
47	原子炉水位(燃料域)A	mm
48	原子炉水位(燃料域)B	mm
49	APRM(平均)	%PWR
50	全制御棒全挿入	DIGITAL
51	ドライウェル圧力 (広帯域) (最大)	kPaabs
52	サブレッショングレンバ圧力(最大)	kPaabs
53	PCIS内側隔離	DIGITAL
54	PCIS外側隔離	DIGITAL
55	主蒸気内側隔離弁(A) 開	DIGITAL
56	主蒸気内側隔離弁(B) 開	DIGITAL
57	主蒸気内側隔離弁(C) 開	DIGITAL
58	主蒸気内側隔離弁(D) 開	DIGITAL
59	主蒸気外側隔離弁(A) 開	DIGITAL
60	主蒸気外側隔離弁(B) 開	DIGITAL

柏崎刈羽3号機

No.	常時伝送項目	単位
61	主蒸気外側隔離弁(C) 開	DIGITAL
62	主蒸気外側隔離弁(D) 開	DIGITAL
63	MSIV(内側) 全弁開	DIGITAL
64	MSIV(外側) 全弁開	DIGITAL
65	6. 9KVバス 3A1電圧	V
66	6. 9KVバス 3A2電圧	V
67	6. 9KVバス 3B1電圧	V
68	6. 9KVバス 3B2電圧	V
69	6. 9KVバス 3SA1電圧	V
70	6. 9KVバス 3SA2電圧	V
71	6. 9KVバス 3SB1電圧	V
72	6. 9KVバス 3SB2電圧	V
73	6. 9KVバス 3C電圧	V
74	6. 9KVバス 3D電圧	V
75	6. 9KVバス 3H電圧	V
76	D/G 3A 遮断器投入	DIGITAL
77	D/G 3B 遮断器投入	DIGITAL
78	HPCS D/G遮断器 投入	DIGITAL
79	D/W 放射線モニタ A	S v/h
80	D/W 放射線モニタ B	S v/h
81	S/C 放射線モニタ A	S v/h
82	S/C 放射線モニタ B	S v/h
83	RPVベローシール部 周辺温度(最大)	°C
84	サプレッションプール 水温(最大)	°C
85	サプレッションプール 水位(BV)	mm
86	CAMS 水素濃度 A	%
87	CAMS 水素濃度 B	%
88	CAMS (A) サンプル切替(D/W)	DIGITAL
89	CAMS (B) サンプル切替(D/W)	DIGITAL
90	CAMS 酸素濃度 A	%
91	CAMS 酸素濃度 B	%
92	原子炉給水流量	t/h
93	RCICポンプ 起動	DIGITAL
94	RCIC 系統流量	m3/h
95	S/R弁 開	DIGITAL
96	RHR系PCV冷却ライン隔離弁(A) 開	DIGITAL
97	RHR系PCV冷却ライン隔離弁(B) 開	DIGITAL
98	RHR系LPCI注入隔離弁(A) 開	DIGITAL
99	RHR系LPCI注入隔離弁(B) 開	DIGITAL
100	RHR系LPCI注入隔離弁(C) 開	DIGITAL
101	SRM(A)レベル	s-1
102	SRM(B)レベル	s-1
103	SRM(C)レベル	s-1
104	SRM(D)レベル	s-1
105	SRM レベル 高	DIGITAL
106	IRM(A)レベル	%PWR
107	IRM(B)レベル	%PWR
108	IRM(C)レベル	%PWR
109	IRM(D)レベル	%PWR
110	IRM(E)レベル	%PWR
111	IRM(F)レベル	%PWR
112	IRM(G)レベル	%PWR
113	IRM(H)レベル	%PWR
114	SGTS (A) 動作	DIGITAL
115	SGTS (B) 動作	DIGITAL
116	主蒸気管放射能高高 A1	DIGITAL
117	主蒸気管放射能高高 A2	DIGITAL
118	主蒸気管放射能高高 B1	DIGITAL
119	主蒸気管放射能高高 B2	DIGITAL
120	3号機 海水モニタ(指數タイプ)	min-1

柏崎刈羽3号機

No.	常時伝送項目	単位
121	主蒸気管放射能高 トリップA2	DIGITAL
122	主蒸気管放射能高 トリップB1	DIGITAL
123	主蒸気管放射能高 トリップB2	DIGITAL
124	4号機 海水モニタ(指数タイプ)	min ⁻¹

柏崎刈羽4号機

No.	常時伝送項目	単位
1	主排気筒放射線モニタ(H)	A
2	排気筒放射線モニタ A (SCIN)	C P S
3	排気筒放射線モニタ B (SCIN)	C P S
4	SGTS放射線モニタ(H)	A
5	SGTS放射線モニタ A (SCIN)	C P S
6	SGTS放射線モニタ B (SCIN)	C P S
7	風向 20M	d e g
8	風向 160M	d e g
9	風速 20M	m / s
10	風速 160M	m / s
11	大気安定度	—
12	モニタリングポストNo. 1 高線量率	n G y / h
13	モニタリングポストNo. 2 高線量率	n G y / h
14	モニタリングポストNo. 3 高線量率	n G y / h
15	モニタリングポストNo. 4 高線量率	n G y / h
16	モニタリングポストNo. 5 高線量率	n G y / h
17	モニタリングポストNo. 6 高線量率	n G y / h
18	モニタリングポストNo. 7 高線量率	n G y / h
19	モニタリングポストNo. 8 高線量率	n G y / h
20	モニタリングポストNo. 9 高線量率	n G y / h
21	モニタリングポストNo. 1 低線量率	n G y / h
22	モニタリングポストNo. 2 低線量率	n G y / h
23	モニタリングポストNo. 3 低線量率	n G y / h
24	モニタリングポストNo. 4 低線量率	n G y / h
25	モニタリングポストNo. 5 低線量率	n G y / h
26	モニタリングポストNo. 6 低線量率	n G y / h
27	モニタリングポストNo. 7 低線量率	n G y / h
28	モニタリングポストNo. 8 低線量率	n G y / h
29	モニタリングポストNo. 9 低線量率	n G y / h
30	原子炉圧力	M P a
31	PLR入口温度A	°C
32	PLR入口温度B	°C
33	HPCS ポンプ 起動	DIGITAL
34	LPCS ポンプ 起動	DIGITAL
35	ADS 作動状態(A)	DIGITAL
36	ADS 作動状態(B)	DIGITAL
37	HPCS系統流量	m 3 / h
38	LPCS系統流量	m 3 / h
39	RHR A 系統流量	m 3 / h
40	RHR B 系統流量	m 3 / h
41	RHR C 系統流量	m 3 / h
42	RHR ポンプA 起動	DIGITAL
43	RHR ポンプB 起動	DIGITAL
44	RHR ポンプC 起動	DIGITAL
45	原子炉水位(広域)	mm
46	原子炉水位(燃料域)	mm
47	APRM平均値	%
48	制御棒全挿入状態	DIGITAL
49	D / W圧力	kPa[abs]
50	S / C圧力	kPa[abs]
51	PCIS隔離状態(内側)	DIGITAL
52	PCIS隔離状態(外側)	DIGITAL
53	B21 F002A 全閉	DIGITAL
54	B21 F002B 全閉	DIGITAL
55	B21 F002C 全閉	DIGITAL
56	B21 F002D 全閉	DIGITAL
57	B21 F003A 全閉	DIGITAL
58	B21 F003B 全閉	DIGITAL
59	B21 F003C 全閉	DIGITAL
60	B21 F003D 全閉	DIGITAL

柏崎刈羽4号機

No.	常時伝送項目	単位
61	主蒸気隔離弁(内側)全弁全閉	DIGITAL
62	主蒸気隔離弁(外側)全弁全閉	DIGITAL
63	母線電圧 4A1	kV
64	母線電圧 4A2	kV
65	母線電圧 4B1	kV
66	母線電圧 4B2	kV
67	母線電圧 3SA1	kV
68	母線電圧 3SA2	kV
69	母線電圧 3SB1	kV
70	母線電圧 3SB2	kV
71	母線電圧 4C	kV
72	母線電圧 4D	kV
73	母線電圧 4HPCS	kV
74	非常用D/G 4A 受電遮断器4C	DIGITAL
75	非常用D/G 4B 受電遮断器4D	DIGITAL
76	HPCS D/G 受電遮断器4H	DIGITAL
77	ドライウェル放射線レベルA	S v/h
78	ドライウェル放射線レベルB	S v/h
79	サプレッションチャンバ放射線レベルA	S v/h
80	サプレッションチャンバ放射線レベルB	S v/h
81	圧力容器フランジヘッド周囲温度最大値	°C
82	サプレッションプール水温度1~6最大値	°C
83	サプレッションプール水位(CRT)	mm
84	D/W H2濃度A	%
85	D/W H2濃度B	%
86	S/C H2濃度A	%
87	S/C H2濃度B	%
88	CAMS A モニタ選択 D/W 位置	DIGITAL
89	CAMS B モニタ選択 D/W 位置	DIGITAL
90	D/W O2濃度A	%
91	D/W O2濃度B	%
92	S/C O2濃度A	%
93	S/C O2濃度B	%
94	CAMS A モニタ選択 S/C 位置	DIGITAL
95	CAMS B モニタ選択 S/C 位置	DIGITAL
96	全給水流量	t/h
97	RCICポンプ起動	DIGITAL
98	RCIC系統流量	m ³ /h
99	SRV開状態	DIGITAL
100	PCVスプレイ弁(A) 全閉	DIGITAL
101	PCVスプレイ弁(B) 全閉	DIGITAL
102	RHR F006A 全閉	DIGITAL
103	RHR F006B 全閉	DIGITAL
104	RHR F006C 全閉	DIGITAL
105	SRM A レベル	CPS
106	SRM B レベル	CPS
107	SRM C レベル	CPS
108	SRM D レベル	CPS
109	SRM 高	DIGITAL
110	IRM A レベル	%
111	IRM B レベル	%
112	IRM C レベル	%
113	IRM D レベル	%
114	IRM E レベル	%
115	IRM F レベル	%
116	IRM G レベル	%
117	IRM H レベル	%
118	SGTS作動状態 (A)	DIGITAL
119	SGTS作動状態 (B)	DIGITAL
120	主蒸気管放射能高 トリップA1	DIGITAL

柏崎刈羽4号機

No.	常時伝送項目	単位
121	主蒸気管放射能高 トリップA2	DIGITAL
122	主蒸気管放射能高 トリップB1	DIGITAL
123	主蒸気管放射能高 トリップB2	DIGITAL
124	4号機 海水モニタ(指数タイプ)	min ⁻¹

柏崎刈羽5号機

No.	常時伝送項目	単位
1	主排気筒放射能レベル (IC) 最大値	A
2	排気筒放射線モニタ A (SCIN)	s - 1
3	排気筒放射線モニタ B (SCIN)	s - 1
4	SGTS放射能レベル (IC) 最大値	A
5	SGTS放射線モニタ A (SCIN)	s - 1
6	SGTS放射線モニタ B (SCIN)	s - 1
7	風向 20M	deg
8	風向 160M	deg
9	風速 20M	m/s
10	風速 160M	m/s
11	大気安定度	-
12	モニタリングポストNo. 1 高線量率	n Gy/h
13	モニタリングポストNo. 2 高線量率	n Gy/h
14	モニタリングポストNo. 3 高線量率	n Gy/h
15	モニタリングポストNo. 4 高線量率	n Gy/h
16	モニタリングポストNo. 5 高線量率	n Gy/h
17	モニタリングポストNo. 6 高線量率	n Gy/h
18	モニタリングポストNo. 7 高線量率	n Gy/h
19	モニタリングポストNo. 8 高線量率	n Gy/h
20	モニタリングポストNo. 9 高線量率	n Gy/h
21	モニタリングポストNo. 1 低線量率	n Gy/h
22	モニタリングポストNo. 2 低線量率	n Gy/h
23	モニタリングポストNo. 3 低線量率	n Gy/h
24	モニタリングポストNo. 4 低線量率	n Gy/h
25	モニタリングポストNo. 5 低線量率	n Gy/h
26	モニタリングポストNo. 6 低線量率	n Gy/h
27	モニタリングポストNo. 7 低線量率	n Gy/h
28	モニタリングポストNo. 8 低線量率	n Gy/h
29	モニタリングポストNo. 9 低線量率	n Gy/h
30	原子炉圧力 (CRT)	MPa
31	再循環ポンプ入口温度 A (BV)	°C
32	再循環ポンプ入口温度 B (BV)	°C
33	HPCS ポンプ 起動	DIGITAL
34	LPCS ポンプ 起動	DIGITAL
35	ADS A 作動	DIGITAL
36	ADS B 作動	DIGITAL
37	HPCS系統流量	m3/h
38	LPCS系統流量	m3/h
39	RHR A 系統流量	m3/h
40	RHR B 系統流量	m3/h
41	RHR C 系統流量	m3/h
42	RHR ポンプA 起動	DIGITAL
43	RHR ポンプB 起動	DIGITAL
44	RHR ポンプC 起動	DIGITAL
45	原子炉水位 (W)	mm
46	原子炉水位 (F)	mm
47	APRMレベル平均値	%
48	全制御棒全挿入	DIGITAL
49	D/W圧力 (W) (CRT)	kPa [abs]
50	S/C圧力 (CRT)	kPa [abs]
51	PCIS内側隔離	DIGITAL
52	PCIS外側隔離	DIGITAL
53	B21 F002A 全閉	DIGITAL
54	B21 F002B 全閉	DIGITAL
55	B21 F002C 全閉	DIGITAL
56	B21 F002D 全閉	DIGITAL
57	B21 F003A 全閉	DIGITAL
58	B21 F003B 全閉	DIGITAL
59	B21 F003C 全閉	DIGITAL
60	B21 F003D 全閉	DIGITAL

柏崎刈羽5号機

No.	常時伝送項目	単位
61	主蒸気隔離弁(内側)全弁全閉	DIGITAL
62	主蒸気隔離弁(外側)全弁全閉	DIGITAL
63	6. 9KV M/C 母線電圧 5A-1	kV
64	6. 9KV M/C 母線電圧 5A-2	kV
65	6. 9KV M/C 母線電圧 5B-1	kV
66	6. 9KV M/C 母線電圧 5B-2	kV
67	低起動変圧器 2次5SA-1側電圧	kV
68	低起動変圧器 2次5SA-2側電圧	kV
69	低起動変圧器 2次5SB-1側電圧	kV
70	低起動変圧器 2次5SB-2側電圧	kV
71	6. 9KV M/C 母線電圧 5C	kV
72	6. 9KV M/C 母線電圧 5D	kV
73	6. 9KV M/C 母線電圧 5H	kV
74	D/G 5A 受電遮断器 閉	DIGITAL
75	D/G 5B 受電遮断器 閉	DIGITAL
76	HPCS D/G 受電遮断器 閉	DIGITAL
77	ドライウェル放射線レベル A	Sv/h
78	ドライウェル放射線レベル B	Sv/h
79	サプレッションチャンバ放射線レベル A	Sv/h
80	サプレッションチャンバ放射線レベル B	Sv/h
81	圧力容器フランジヘッド周囲温度最大値	°C
82	サプレッションプール水温度1~6最大値	°C
83	サプレッションプール水位 (CRT)	mm
84	D/W H2濃度A	%
85	D/W H2濃度B	%
86	S/C H2濃度A	%
87	S/C H2濃度B	%
88	CAMS A モニタ選択 D/W 位置	DIGITAL
89	CAMS B モニタ選択 D/W 位置	DIGITAL
90	D/W O2濃度A	%
91	D/W O2濃度B	%
92	S/C O2濃度A	%
93	S/C O2濃度B	%
94	CAMS A モニタ選択 S/C 位置	DIGITAL
95	CAMS B モニタ選択 S/C 位置	DIGITAL
96	全給水流量	t/h
97	RCICポンプ起動	DIGITAL
98	RCIC系統流量	m3/h
99	SRV開	DIGITAL
100	PCVスプレイ弁 A 全閉以外	DIGITAL
101	PCVスプレイ弁 B 全閉以外	DIGITAL
102	RHR F006A 全閉	DIGITAL
103	RHR F006B 全閉	DIGITAL
104	RHR F006C 全閉	DIGITAL
105	SRMレベル A	CPS
106	SRMレベル B	CPS
107	SRMレベル C	CPS
108	SRMレベル D	CPS
109	SRM 計数率 高	DIGITAL
110	IRMLevel A	%PWR
111	IRMLevel B	%PWR
112	IRMLevel C	%PWR
113	IRMLevel D	%PWR
114	IRMLevel E	%PWR
115	IRMLevel F	%PWR
116	IRMLevel G	%PWR
117	IRMLevel H	%PWR
118	SGTS A 起動	DIGITAL
119	SGTS B 起動	DIGITAL
120	主蒸気管放射能高 トリップA1	DIGITAL

柏崎刈羽5号機

No.	常時伝送項目	単位
121	主蒸気管放射能高 トリップA2	DIGITAL
122	主蒸気管放射能高 トリップB1	DIGITAL
123	主蒸気管放射能高 トリップB2	DIGITAL
124	5号機 海水モニタ(指数タイプ)	min ⁻¹

柏崎刈羽6号機

No.	常時伝送項目	単位
1	排気筒排気放射能(IC)(最大)	A
2	排気筒排気(SCIN)放射能(A)	C P S
3	排気筒排気(SCIN)放射能(B)	C P S
4	SGTS排ガス放射能(IC)(最大)	A
5	SGTS排ガス(SCIN)放射能(A)	C P S
6	SGTS排ガス(SCIN)放射能(B)	C P S
7	風向20M	d e g
8	風向85M	d e g
9	風向160M	d e g
10	風速20M	m/s
11	風速85M	m/s
12	風速160M	m/s
13	大気安定度	-
14	モニタリングポストNo. 1 高線量率	n G y/h
15	モニタリングポストNo. 2 高線量率	n G y/h
16	モニタリングポストNo. 3 高線量率	n G y/h
17	モニタリングポストNo. 4 高線量率	n G y/h
18	モニタリングポストNo. 5 高線量率	n G y/h
19	モニタリングポストNo. 6 高線量率	n G y/h
20	モニタリングポストNo. 7 高線量率	n G y/h
21	モニタリングポストNo. 8 高線量率	n G y/h
22	モニタリングポストNo. 9 高線量率	n G y/h
23	モニタリングポストNo. 1 低線量率	n G y/h
24	モニタリングポストNo. 2 低線量率	n G y/h
25	モニタリングポストNo. 3 低線量率	n G y/h
26	モニタリングポストNo. 4 低線量率	n G y/h
27	モニタリングポストNo. 5 低線量率	n G y/h
28	モニタリングポストNo. 6 低線量率	n G y/h
29	モニタリングポストNo. 7 低線量率	n G y/h
30	モニタリングポストNo. 8 低線量率	n G y/h
31	モニタリングポストNo. 9 低線量率	n G y/h
32	原子炉圧力(広帯域)(BV)	M P a
33	炉水温度 PBV	°C
34	HPCF(B)系統流量	m ³ /h
35	HPCF(C)系統流量	m ³ /h
36	ADS A 作動	DIGITAL
37	ADS B 作動	DIGITAL
38	HPCFポンプ(B) 起動	DIGITAL
39	HPCFポンプ(C) 起動	DIGITAL
40	RHR(A)系統流量	m ³ /h
41	RHR(B)系統流量	m ³ /h
42	RHR(C)系統流量	m ³ /h
43	RHRポンプ(A) 起動	DIGITAL
44	RHRポンプ(B) 起動	DIGITAL
45	RHRポンプ(C) 起動	DIGITAL
46	原子炉水位(広帯域)PBV	mm
47	原子炉水位(燃料域)PBV	mm
48	APRM平均値	%PWR
49	全制御棒全挿入	DIGITAL
50	ドライウェル圧力(広帯域)(最大)	k P a a b s
51	サプレッショングレンバ圧力(最大)	k P a a b s
52	PCIS隔離 内側	DIGITAL
53	PCIS隔離 外側	DIGITAL
54	主蒸気内側隔離弁(A) 全閉以外	DIGITAL
55	主蒸気内側隔離弁(B) 全閉以外	DIGITAL
56	主蒸気内側隔離弁(C) 全閉以外	DIGITAL
57	主蒸気内側隔離弁(D) 全閉以外	DIGITAL
58	主蒸気外側隔離弁(A) 全閉以外	DIGITAL
59	主蒸気外側隔離弁(B) 全閉以外	DIGITAL
60	主蒸気外側隔離弁(C) 全閉以外	DIGITAL

柏崎刈羽6号機

No.	常時伝送項目	単位
61	主蒸気外側隔離弁(D) 全閉以外	DIGITAL
62	MSIV(内側) 閉	DIGITAL
63	MSIV(外側) 閉	DIGITAL
64	6. 9KV 6A1母線電圧	V
65	6. 9KV 6A2母線電圧	V
66	6. 9KV 6B1母線電圧	V
67	6. 9KV 6B2母線電圧	V
68	6. 9KV 6SA1母線電圧	V
69	6. 9KV 6SA2母線電圧	V
70	6. 9KV 6SB1母線電圧	V
71	6. 9KV 6SB2母線電圧	V
72	6. 9KV 6C母線電圧	V
73	6. 9KV 6D母線電圧	V
74	6. 9KV 6E母線電圧	V
75	D/G 6A 遮断機 投入	DIGITAL
76	D/G 6B 遮断機 投入	DIGITAL
77	D/G 6C 遮断機 投入	DIGITAL
78	CAMS(A)D/W放射能	S v/h
79	CAMS(B)D/W放射能	S v/h
80	CAMS(A)S/C放射能	S v/h
81	CAMS(B)S/C放射能	S v/h
82	RPVベロシール部周辺温度(最大)	°C
83	S/P水温度(最大)	°C
84	サプレッションプール水位 BV	mm
85	CAMS(A) 水素濃度	%
86	CAMS(B) 水素濃度	%
87	CAMS(A)サンプル切替(D/W)	DIGITAL
88	CAMS(B)サンプル切替(D/W)	DIGITAL
89	CAMS(A) 酸素濃度	%
90	CAMS(B) 酸素濃度	%
91	総給水流量	t/h
92	RCIC 作動	DIGITAL
93	RCIC系統流量	m3/h
94	逃し安全弁 開	DIGITAL
95	RHR格納容器冷却ライン隔離弁B全閉以外	DIGITAL
96	RHR格納容器冷却ライン隔離弁C全閉以外	DIGITAL
97	RHR注入弁(A)全閉以外	DIGITAL
98	RHR注入弁(B)全閉以外	DIGITAL
99	RHR注入弁(C)全閉以外	DIGITAL
100	SRNM (A) 対数計数率出力	CPS
101	SRNM (B) 対数計数率出力	CPS
102	SRNM (C) 対数計数率出力	CPS
103	SRNM (D) 対数計数率出力	CPS
104	SRNM (E) 対数計数率出力	CPS
105	SRNM (F) 対数計数率出力	CPS
106	SRNM (G) 対数計数率出力	CPS
107	SRNM (H) 対数計数率出力	CPS
108	SRNM (J) 対数計数率出力	CPS
109	SRNM (L) 対数計数率出力	CPS
110	SRNM (A) 計数率高高	DIGITAL
111	SRNM (B) 計数率高高	DIGITAL
112	SRNM (C) 計数率高高	DIGITAL
113	SRNM (D) 計数率高高	DIGITAL
114	SRNM (E) 計数率高高	DIGITAL
115	SRNM (F) 計数率高高	DIGITAL
116	SRNM (G) 計数率高高	DIGITAL
117	SRNM (H) 計数率高高	DIGITAL
118	SRNM (J) 計数率高高	DIGITAL
119	SRNM (L) 計数率高高	DIGITAL
120	SGTS (A) 作動(1系)	DIGITAL

柏崎刈羽6号機

No.	常時伝送項目	単位
121	SGTS (B) 作動(1系)	DIGITAL
122	主蒸気管放射能高(スクラム)区分(1)	DIGITAL
123	主蒸気管放射能高(スクラム)区分(2)	DIGITAL
124	主蒸気管放射能高(スクラム)区分(3)	DIGITAL
125	主蒸気管放射能高(スクラム)区分(4)	DIGITAL
126	6号機 海水モニタ(指數タイプ)	min ⁻¹
127	SRNM (A) 線形%出力	%PWR
128	SRNM (B) 線形%出力	%PWR
129	SRNM (C) 線形%出力	%PWR
130	SRNM (D) 線形%出力	%PWR
131	SRNM (E) 線形%出力	%PWR
132	SRNM (F) 線形%出力	%PWR
133	SRNM (G) 線形%出力	%PWR
134	SRNM (H) 線形%出力	%PWR

柏崎刈羽7号機

No.	常時伝送項目	単位
1	排気筒放射線モニタ(IC)最大値	A
2	排気筒放射線モニタ(SCIN)A	CPS
3	排気筒放射線モニタ(SCIN)B	CPS
4	SGTS放射線モニタ(IC)最大値	A
5	SGTS排ガス放射線モニタ(SCIN)A	CPS
6	SGTS排ガス放射線モニタ(SCIN)B	CPS
7	風向20M	deg
8	風向85M	deg
9	風向160M	deg
10	風速20M	m/s
11	風速85M	m/s
12	風速160M	m/s
13	大気安定度	-
14	モニタリングポストNo. 1 高線量率	n Gy/h
15	モニタリングポストNo. 2 高線量率	n Gy/h
16	モニタリングポストNo. 3 高線量率	n Gy/h
17	モニタリングポストNo. 4 高線量率	n Gy/h
18	モニタリングポストNo. 5 高線量率	n Gy/h
19	モニタリングポストNo. 6 高線量率	n Gy/h
20	モニタリングポストNo. 7 高線量率	n Gy/h
21	モニタリングポストNo. 8 高線量率	n Gy/h
22	モニタリングポストNo. 9 高線量率	n Gy/h
23	モニタリングポストNo. 1 低線量率	n Gy/h
24	モニタリングポストNo. 2 低線量率	n Gy/h
25	モニタリングポストNo. 3 低線量率	n Gy/h
26	モニタリングポストNo. 4 低線量率	n Gy/h
27	モニタリングポストNo. 5 低線量率	n Gy/h
28	モニタリングポストNo. 6 低線量率	n Gy/h
29	モニタリングポストNo. 7 低線量率	n Gy/h
30	モニタリングポストNo. 8 低線量率	n Gy/h
31	モニタリングポストNo. 9 低線量率	n Gy/h
32	原子炉圧力 A	MPa
33	CUW再生熱交換器入口温度	°C
34	HPCF(B)系統流量	m3/h
35	HPCF(C)系統流量	m3/h
36	ADS A 作動	DIGITAL
37	ADS B 作動	DIGITAL
38	HPCFポンプ(B)起動	DIGITAL
39	HPCFポンプ(C)起動	DIGITAL
40	RHR(A)系統流量	m3/h
41	RHR(B)系統流量	m3/h
42	RHR(C)系統流量	m3/h
43	RHRポンプ(A)起動	DIGITAL
44	RHRポンプ(B)起動	DIGITAL
45	RHRポンプ(C)起動	DIGITAL
46	原子炉水位(W) A	mm
47	原子炉水位(F)	mm
48	APRM(平均値)	%
49	全制御棒全挿入	DIGITAL
50	ドライウェル圧力(W)	kPaabs
51	S/C圧力(最大値)	kPaabs
52	PCIS隔離 内側	DIGITAL
53	PCIS隔離 外側	DIGITAL
54	主蒸気内側隔離弁(A)全閉	DIGITAL
55	主蒸気内側隔離弁(B)全閉	DIGITAL
56	主蒸気内側隔離弁(C)全閉	DIGITAL
57	主蒸気内側隔離弁(D)全閉	DIGITAL
58	主蒸気外側隔離弁(A)全閉	DIGITAL
59	主蒸気外側隔離弁(B)全閉	DIGITAL
60	主蒸気外側隔離弁(C)全閉	DIGITAL

柏崎刈羽7号機

No.	常時伝送項目	単位
61	主蒸気外側隔離弁(D)全閉	DIGITAL
62	主蒸気内側隔離弁 全弁全閉	DIGITAL
63	主蒸気外側隔離弁 全弁全閉	DIGITAL
64	6. 9KV 7A1母線電圧	kV
65	6. 9KV 7A2母線電圧	kV
66	6. 9KV 7B1母線電圧	kV
67	6. 9KV 7B2母線電圧	kV
68	6. 9KV 7SA1母線電圧	kV
69	6. 9KV 7SA2母線電圧	kV
70	6. 9KV 7SB1母線電圧	kV
71	6. 9KV 7SB2母線電圧	kV
72	6. 9KV 7C母線電圧	kV
73	6. 9KV 7D母線電圧	kV
74	6. 9KV 7E母線電圧	kV
75	M/C 7C D/G受電遮断器閉	DIGITAL
76	M/C 7D D/G受電遮断器閉	DIGITAL
77	M/C 7E D/G受電遮断器閉	DIGITAL
78	格納容器内雰囲気放射線モニタ(A)D/W	Sv/h
79	格納容器内雰囲気放射線モニタ(B)D/W	Sv/h
80	格納容器内雰囲気放射線モニタ(A)S/C	Sv/h
81	格納容器内雰囲気放射線モニタ(B)S/C	Sv/h
82	D/W温度(最大値)	°C
83	S/P水温度最大値	°C
84	S/P水位(W)(最大値)	cm
85	格納容器内水素濃度(A)	%
86	格納容器内水素濃度(B)	%
87	CAMS(A)D/W測定中	DIGITAL
88	CAMS(B)D/W測定中	DIGITAL
89	格納容器内酸素濃度(A)	%
90	格納容器内酸素濃度(B)	%
91	CAMS(A)S/C測定中	DIGITAL
92	CAMS(B)S/C測定中	DIGITAL
93	全給水流量	t/h
94	RCIC起動状態(CRT)	DIGITAL
95	RCIC系統流量	m3/h
96	SRV開(CRT)	DIGITAL
97	PCVスプレイ弁(B) 全閉	DIGITAL
98	PCVスプレイ弁(C) 全閉	DIGITAL
99	RHR注入弁(A)全閉	DIGITAL
100	RHR注入弁(B)全閉	DIGITAL
101	RHR注入弁(C)全閉	DIGITAL
102	SRNM (A) 計数率	CPS
103	SRNM (B) 計数率	CPS
104	SRNM (C) 計数率	CPS
105	SRNM (D) 計数率	CPS
106	SRNM (E) 計数率	CPS
107	SRNM (F) 計数率	CPS
108	SRNM (G) 計数率	CPS
109	SRNM (H) 計数率	CPS
110	SRNM (J) 計数率	CPS
111	SRNM (L) 計数率	CPS
112	SRNM A 計数率高高	DIGITAL
113	SRNM B 計数率高高	DIGITAL
114	SRNM C 計数率高高	DIGITAL
115	SRNM D 計数率高高	DIGITAL
116	SRNM E 計数率高高	DIGITAL
117	SRNM F 計数率高高	DIGITAL
118	SRNM G 計数率高高	DIGITAL
119	SRNM H 計数率高高	DIGITAL
120	SRNM J 計数率高高	DIGITAL

柏崎刈羽7号機

No.	常時伝送項目	単位
121	SRNM L 計数率高高	DIGITAL
122	SGTS (A) 作動	DIGITAL
123	SGTS (B) 起動	DIGITAL
124	区分 I 主蒸気管放射能高高	DIGITAL
125	区分 II 主蒸気管放射能高高	DIGITAL
126	区分 III 主蒸気管放射能高高	DIGITAL
127	区分 IV 主蒸気管放射能高高	DIGITAL
128	7号機 海水モニタ(指數タイプ)	min ⁻¹

別表3－1 原子力災害対策活動等に従事する者の安定ヨウ素剤服用基準

項目	内容
安定ヨウ素剤予防服用に関する防護対策指標	性別・年齢に関係なく全ての対象者に対し一律に、放射性ヨウ素による小児甲状腺等価線量で100 mSvに相当する予測線量となる場合
服用対象者	40歳未満を対象とする。ただし、かなりの被ばくが予測されるおそれがある場合は、甲状腺機能低下症を予防するため、40歳以上の防災業務関係者に対して、念のため、安定ヨウ素剤服用について考慮する。なお、以下の者には安定ヨウ素剤を服用させないように配慮する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ヨウ素過敏症の既往歴のある者 ・造影剤過敏症の既往歴のある者 ・低補体性血管炎の既往歴のある者又は治療中の者 ・ジューリング疱疹状皮膚炎の既往歴のある者又は治療中の者
服用量	医薬品ヨウ化カリウムの丸薬2丸（ヨウ素量76mg、ヨウ化カリウム量100mg）を用いる。

別表3－2 緊急事態応急対策における原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与

	原子力防災組織	原子力防災要員の派遣	原子力防災資機材及び資料等の貸与		備考
新潟県柏崎刈羽原子力防災センターにおける業務に関する活動	執行役 (合同対策協議会派遣)	1名	配管計装線図	1冊	※1：放射線測定車に搭載
			機器配置図	1冊	
	副原子力防災管理者	1名	設備関係資料（必要な資料のみ）	1部	
			8名 業務車	1台	
			広報車（スピーカ搭載車）	1台	
環境放射線モニタリング、汚染検査、汚染除去に関する事項	保安班	10名	シンチレーションサーベイメータ	5台	※1：放射線測定車に搭載
			電離箱サーベイメータ	10台	
			中性子線サーベイメータ	1台	
			汚染密度測定用サーベイメータ	5台	
			蛍光ガラス線量計素子	30個	
			電子式線量計	50台	
			ヨウ素測定器	サンプラー 5台 ※1測定器 1台	
			ダスト測定器	サンプラー 5台 ※1測定器 1台	
			放射線測定車	1台	
原子力規制庁緊急時対応センター（E R C）における業務に関する事項		5名程度			

※緊急事態応急対策の活動状況により、要員については派遣先と調整する。

別表4－1 原子力災害事後対策における原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与

	原子力防災組織	原子力防災要員の派遣	原子力防災資機材の貸与	備考	
新潟県柏崎刈羽原子力防災センターにおける業務に関する活動	執行役 (合同対策協議会派遣)	1名			
	副原子力防災管理者	1名			
		8名			
環境放射線モニタリング、汚染検査、汚染除去に関する事項	保安班	10名	シンチレーションサーベイメータ	5台	
			電離箱サーベイメータ	10台	
			中性子線サーベイメータ	1台	
			汚染密度測定用サーベイメータ	5台	
			蛍光ガラス線量計素子	30個	
			電子式線量計	50台	
			ヨウ素測定器	サンプラ 5台 ※ ¹ 測定器 1台	
			ダスト測定器	サンプラ 5台 ※ ¹ 測定器 1台	
			放射線測定車	1台	
原子力規制庁緊急時対応センター（E R C）における業務に関する事項		5名程度			

※原子力災害事後対策の活動状況により、要員については派遣先と調整する。

別表5-1 他の原子力事業者で発生した原子力災害への原子力防災要員の派遣、原子力防災資機材の貸与

	原子力防災組織	原子力防災要員の派遣	原子力防災資機材の貸与		備考
環境放射線モニタリング、汚染検査、汚染除去に関する事項	保安班	10名	シンチレーションサーベイメータ	5台	※1：放射線測定車に搭載
			電離箱サーベイメータ	10台	
			中性子線サーベイメータ	1台	
			汚染密度測定用サーベイメータ	5台	
			蛍光ガラス線量計素子	30個	
			電子式線量計	50台	
			ヨウ素測定器	サンプラ 5台	
				※ ¹ 測定器 1台	
			ダスト測定器	サンプラ 5台	
				※ ¹ 測定器 1台	
			放射線測定車	1台	

樣式集

III 様式集

- 様式1 原子力事業者防災業務計画作成（修正）届出書
- 様式2 原子力防災要員現況届出書
- 様式3 原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書
- 様式4 放射線測定設備現況届出書
- 様式5 放射線測定設備の性能検査申請書
- 様式6 原子力防災資機材現況届出書
- 様式7－1 特定事象発生通報（原子炉施設）
- 様式7－2 特定事象発生通報（事業所外運搬）
- 様式8－1 応急措置の概要（原子炉施設）
- 様式8－2 応急措置の概要（事業所外運搬）
- 様式9－1 応急措置の概要（原子炉施設）第15条報告
- 様式9－2 応急措置の概要（事業所外運搬）第15条報告
- 様式10 防災訓練実施結果報告書

原子力事業者防災業務計画作成（修正）届出書

平成 年 月 日	
内閣総理大臣、原子力規制委員会 殿	
届出者 住所 _____ 氏名 印 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話)	
別添のとおり、原子力事業者防災業務計画を作成（修正）したので、原子 力災害対策特別措置法第7条第3項の規定に基づき届け出ます。	
原 子 力 事 業 所 の 名 称 及 び 場 所	東京電力株式会社 柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16番地46
当該事業所に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき受けた指定、許可又は承認の種別とその年月日	原子炉設置許可 昭和52年9月1日
原子力事業者防災業務計画作成（修正）年月日	平成 年 月 日
協 議 し た 都 道 府 県 知 事 及 び 市 町 村 長	
予 定 さ れ る 要 旨 の 公 表 の 方 法	

備考1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

- 2 協議が調っていない場合には、「協議した都道府県知事及び市町村長」の欄にその旨を記載するものとする。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

原子力防災要員現況届出書

原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長 殿		平成 年 月 日																																				
<p>届出者 <u>住所</u> <u>氏名</u></p> <p style="text-align: right;">印</p> <p style="text-align: center;">(法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話)</p>																																						
<p>原子力防災組織の原子力防災要員の現況について、原子力災害対策特別措置法第8条第4項の規定に基づき届け出ます。</p>																																						
<table border="1"> <tr> <td>原子力事業所の名称及び場所</td> <td colspan="2">東京電力株式会社 柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16番地46</td> </tr> <tr> <td>業務の種別</td> <td>防災要員の職制</td> <td>他の防災要員</td> </tr> <tr> <td>情報の整理、関係者との連絡調整</td> <td></td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>原子力災害合同対策協議会における情報の交換等</td> <td></td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>広報</td> <td></td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>放射線量の測定その他の状況の把握</td> <td></td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>原子力災害の発生又は拡大の防止</td> <td></td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>施設設備の整備・点検、応急の復旧</td> <td></td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>放射性物質による汚染の除去</td> <td></td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>医療に関する措置</td> <td></td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>原子力災害に関する資機材の調達及び輸送</td> <td></td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>原子力事業所内の警備等</td> <td></td> <td>名</td> </tr> </table>			原子力事業所の名称及び場所	東京電力株式会社 柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16番地46		業務の種別	防災要員の職制	他の防災要員	情報の整理、関係者との連絡調整		名	原子力災害合同対策協議会における情報の交換等		名	広報		名	放射線量の測定その他の状況の把握		名	原子力災害の発生又は拡大の防止		名	施設設備の整備・点検、応急の復旧		名	放射性物質による汚染の除去		名	医療に関する措置		名	原子力災害に関する資機材の調達及び輸送		名	原子力事業所内の警備等		名
原子力事業所の名称及び場所	東京電力株式会社 柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16番地46																																					
業務の種別	防災要員の職制	他の防災要員																																				
情報の整理、関係者との連絡調整		名																																				
原子力災害合同対策協議会における情報の交換等		名																																				
広報		名																																				
放射線量の測定その他の状況の把握		名																																				
原子力災害の発生又は拡大の防止		名																																				
施設設備の整備・点検、応急の復旧		名																																				
放射性物質による汚染の除去		名																																				
医療に関する措置		名																																				
原子力災害に関する資機材の調達及び輸送		名																																				
原子力事業所内の警備等		名																																				

備考1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書

平成 年 月 日

原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長 殿

届出者

住所

氏名

印

(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

(担当者 所属 電話)

原子力防災管理者（副原子力防災管理者）を選任・解任したので、原子力災害対策特別措置法第9条第5項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所		東京電力株式会社 柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16番地46	
区分		選任	解任
正	氏名		
	選任・解任年月日		
	職務上の地位		
副	氏名		
	選任・解任年月日		
	職務上の地位		

備考1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 複数の副原子力防災管理者を選任した場合にあっては、必要に応じて欄を追加するものとする。

3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

放射線測定設備現況届出書

様式 4

平成 年 月 日
内閣総理大臣、原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長 殿

届出者

住所 _____

氏名 _____

印

(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

(担当者 所属 電話)

放射線測定設備の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所		東京電力株式会社 柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16番地46
原子力事業所内の放射線測定設備	設置数	式
	設置場所	_____
原子力事業所外の放射線測定設備	設置者	_____
	設置場所	_____
	検出される数値の把握方法	_____

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

- 2 「原子力事業所外の放射線測定設備」の欄は、第11条第1項ただし書の規定により代えることとした放射線測定設備を記載するものとする。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

放射線測定設備の性能検査申請書

原管発官 第 号
平成 年 月 日

原子力規制委員会 殿

住所

氏名

印

原子力災害対策特別措置法第11条第5項の規定により次のとおり放射線測定設備の性能検査を受けたいので申請します。

原子力事業所の名称及び所在地	東京電力株式会社 柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16番地46	
原子力事業所内の 放射線測定設備	設置数	式
	その概要	別紙のとおり

原子力防災資機材現況届出書

平成 年 月 日																																																										
内閣総理大臣、原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長 殿																																																										
届出者																																																										
住所 _____																																																										
氏名 _____																																																										
印 _____																																																										
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)																																																										
(担当者 所属 電話)																																																										
<p>原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。</p> <table border="1"> <tr> <td>原子力事業所の名称及び場所</td> <td colspan="2">東京電力株式会社 柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16番地46</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">放射線障害防護用器具</td> <td>汚染防護服</td> <td>組</td> </tr> <tr> <td>呼吸用ポンベ付一体型防護マスク</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>フィルター付き防護マスク</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">非常用通信機器</td> <td>緊急時電話回線</td> <td>回線</td> </tr> <tr> <td>ファクシミリ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>携帯電話等</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">計測機等</td> <td>固定式測定器</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>ガンマ線測定用サーベイメータ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>中性子線測定用サーベイメータ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">熱ルミネッセンス線量計 又は蛍光ガラス線量計</td> <td>素子</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>リーダー</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>表面汚染密度測定用サーベイメータ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">可搬式ダスト測定関連機器</td> <td>サンプラ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>測定器</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器</td> <td>サンプラ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>測定器</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>個人用外部被ばく線量測定器</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">その他資機材</td> <td>ヨウ素剤</td> <td>錠</td> </tr> <tr> <td>担架</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>除染器具</td> <td>式</td> </tr> <tr> <td>被ばく者の輸送のために使用可能な車両</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備</td> <td>式</td> </tr> <tr> <td>その他 モニタリングカー</td> <td>台</td> </tr> </table>			原子力事業所の名称及び場所	東京電力株式会社 柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16番地46		放射線障害防護用器具	汚染防護服	組	呼吸用ポンベ付一体型防護マスク	個	フィルター付き防護マスク	個	非常用通信機器	緊急時電話回線	回線	ファクシミリ	台	携帯電話等	台	計測機等	固定式測定器	台	ガンマ線測定用サーベイメータ	台	中性子線測定用サーベイメータ	台	熱ルミネッセンス線量計 又は蛍光ガラス線量計	素子	個	リーダー	台	表面汚染密度測定用サーベイメータ	台	可搬式ダスト測定関連機器	サンプラ	台	測定器	台	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンプラ	台	測定器	台	個人用外部被ばく線量測定器	台	その他資機材	ヨウ素剤	錠	担架	台	除染器具	式	被ばく者の輸送のために使用可能な車両	台	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	式	その他 モニタリングカー	台
原子力事業所の名称及び場所	東京電力株式会社 柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16番地46																																																									
放射線障害防護用器具	汚染防護服	組																																																								
	呼吸用ポンベ付一体型防護マスク	個																																																								
	フィルター付き防護マスク	個																																																								
非常用通信機器	緊急時電話回線	回線																																																								
	ファクシミリ	台																																																								
	携帯電話等	台																																																								
計測機等	固定式測定器	台																																																								
	ガンマ線測定用サーベイメータ	台																																																								
	中性子線測定用サーベイメータ	台																																																								
	熱ルミネッセンス線量計 又は蛍光ガラス線量計	素子	個																																																							
		リーダー	台																																																							
	表面汚染密度測定用サーベイメータ	台																																																								
	可搬式ダスト測定関連機器	サンプラ	台																																																							
		測定器	台																																																							
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンプラ	台																																																							
		測定器	台																																																							
個人用外部被ばく線量測定器	台																																																									
その他資機材	ヨウ素剤	錠																																																								
	担架	台																																																								
	除染器具	式																																																								
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両	台																																																								
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	式																																																								
	その他 モニタリングカー	台																																																								

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

特定事象発生通報（原子炉施設）

平成____年____月____日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長 殿

第 10 条 通 報 通報者名 _____

連 絡 先 _____

特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第10条第1項の規定に基づき通報します。

原子力事業所の名称及び場所	東京電力株式会社 柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16番地46
特定事象の発生箇所	柏崎刈羽原子力発電所____号機
特定事象の発生時刻	平成____年____月____日____時____分 (24時間表示)
発生した特定事象の種類	①敷地境界放射線量上昇 ②放射性物質通常経路放出 ③火災爆発等による放射性物質放出 ④スクラム失敗 ⑤原子炉冷却材漏えい ⑥原子炉給水喪失 ⑦原子炉除熱機能喪失 ⑧全交流電源喪失 ⑨直流電源喪失（部分喪失） ⑩停止時原子炉水位低下 ⑪燃料プール水位低下 ⑫中央制御室使用不能 ⑬原子炉外臨界蓋然性
想定される原因	故障、誤操作、漏えい、火災、爆発、地震、調査中、その他（_____）
検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備等の状態等	原子炉の運転状態 発生前（運転中、起動操作中、停止操作中、停止中） 発生後（状態継続、停止操作中、全制御棒全挿入） E C C S 系の作動状態 (要求信号／有・無、成功、一部失敗、全台失敗) 排気筒放射線モニタの指示値（排気筒名：_____） 変化無し、変化有り（発生前の値____cps→最大値____cps） モニタリングポストの指示値 変化無し、変化有り (発生前の値____nGy/h→最大値____nGy/h, MPNo.____) その他 _____
その他特定事象の把握に参考となる情報	_____

特定事象発生通報(事業所外運搬)

平成____年____月____日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市町村長 殿

第 10 条 通 報 通報者名 _____

連 絡 先 _____

特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第10条第1項の規定に基づき通報します。

原子力事業所の名称及び場所	東京電力株式会社 柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16番地46								
特定事象の発生箇所	_____都道府県 _____市区町村 _____ (海上の場合: 沖合 _____ km)								
特定事象の発生時刻	平成____年____月____日____時____分頃 (24時間表示)								
発生した特定事象の概要	<table border="1"> <tr> <td>特定事象の種類</td> <td>①事業所外運搬放射線量上昇 ②事業所外運搬放射性物質漏えい</td> </tr> <tr> <td>想定される原因</td> <td>火災、爆発、沈没、衝突、交通事故、調査中 その他 (_____)</td> </tr> <tr> <td>検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備等の状態等</td> <td>_____ _____ _____ _____ _____ _____</td> </tr> <tr> <td>その他特定事象の把握に参考となる情報</td> <td>_____ _____</td> </tr> </table>	特定事象の種類	①事業所外運搬放射線量上昇 ②事業所外運搬放射性物質漏えい	想定される原因	火災、爆発、沈没、衝突、交通事故、調査中 その他 (_____)	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備等の状態等	_____ _____ _____ _____ _____ _____	その他特定事象の把握に参考となる情報	_____ _____
特定事象の種類	①事業所外運搬放射線量上昇 ②事業所外運搬放射性物質漏えい								
想定される原因	火災、爆発、沈没、衝突、交通事故、調査中 その他 (_____)								
検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備等の状態等	_____ _____ _____ _____ _____ _____								
その他特定事象の把握に参考となる情報	_____ _____								

応急措置の概要 (原子炉施設)

内閣総理大臣
 原子力規制委員会
 新潟県知事
 柏崎市長
 刈羽村長 殿

第25条報告

原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づき、応急措置の概要を以下のとおり報告します。

発信日時	平成 年 月 日 時 分	送信者	
受信日時	平成 年 月 日 時 分	受信者	

1. 事故件名 :

2. 事故発生場所 :

3. 事故発生日時 :

4. 発生事象と対応の概要

5. 緊急時対策本部その他の事項の概要

応急措置の概要 (プラントの状況)

6. プラントの状況

確認時刻 :

事故発生時の状況	発電所状態		原子炉出力	%
	停止時刻	時 分	炉心平均燃焼度	MWD/MTU
現在の状況	原子炉出力	%	1次系圧力	MPa(gage)
	1次系(ホットレグ)温度	℃	原子炉水位	%
	格納容器圧力	kPa(gage)	格納容器内水素濃度(ドライ値)	%

7. 放射性物質の放出状況等

確認時刻 :

放出状況	放出開始時刻	日 : 頃	放出停止時刻	
	放出箇所		放出高さ (地上高)	m
放出状況の評価を開始した時刻 (時刻 :)	放出実績評価	評価時点での放出率		評価時刻までの放出量
	希ガス		Bq/h	Bq
	ヨウ素		Bq/h	Bq
排気筒モニタ	その他 (核種)		Bq/h	Bq
	格納容器 (主排気筒)	cps cpm	補助建屋	cps cpm
モニタポスト	名称	No. 1 nSv/h μSv/h	No. 2 No. 3 No. 4 No. 5 No. 6 No. 7 No. 8 No. 9	
気象情報	天候		風向	
	風速	m/s	大気安定度	

8. 放射性物質の放出評価

確認時刻 :

放出見通し		希ガス	ヨウ素	合計
	放出評価時刻以後の放出見通し	Bq	Bq	Bq
最大地点の線量の推定		方位	距離	被ばく線量
	外部全身被ばく		km	mSv
	甲状腺被ばく		km	mSv

9. その他

--

応急措置の概要 (事業所外運搬)

内閣総理大臣
 原子力規制委員会
 国土交通大臣
 都道府県知事
 市町村長 殿

第25条報告

原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づき、応急措置の概要を以下のとおり報告します。

発信日時	平成 年 月 日 時 分	送信者	
受信日時	平成 年 月 日 時 分	受信者	

1. 事故件名 :

2. 事故発生場所 :

3. 事故発生日時 :

4. 発生事象と対応の概要

5. 緊急時対策本部その他の事項の概要

応急措置の概要 (輸送容器の状況)

6. 輸送容器の状況

確認時刻 :

事故発生時の状況	輸送物		使用容器	型
	出発地／到着予定地	/	輸送手段	
現在の状況	火災の有無		爆発の有無	
	漏えいの有無			
	特記事項			

7. 放射性物質の放出状況等

確認時刻 :

放出状況	放出, 漏えい開始時刻	日 : 頃	放出, 漏えい停止時刻	
	放出, 漏えい箇所			
放射線量	距離・場所			
	nSv/h μSv/h			

8. 放射性物質の放出評価

評価時刻 :

放出見通し	放出評価時刻以降の放出見通し			
最大地点の線量の推定	方位	距離	被ばく線量	
	外部全身被ばく	m		mSv

9. その他

--

応急措置の概要（原子炉施設）

内閣総理大臣
原子力規制委員会
新潟県知事
柏崎市長
刈羽村長 殿

第15条報告

原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づき、応急措置の概要（同法第15条第1項に係る原子力緊急事態事象の発生）を以下のとおり報告します。

発信日時	平成 年 月 日 時 分	送信者	
受信日時	平成 年 月 日 時 分	受信者	

1. 事故件名 :

2. 事故発生場所 :

3. 事故発生日時 :

4. 報告する内容 :

5. 発生事象と対応の概要

6. 緊急時対策本部その他の事項の概要

応急措置の概要（事業所外運搬）

内閣総理大臣
原子力規制委員会
国土交通大臣
都道府県知事
市町村長 殿

第15条報告

原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づき、応急措置の概要（同法第15条第1項に係る原子力緊急事態事象の発生）を以下のとおり報告します。

発信日時	平成 年 月 日 時 分	送信者	
受信日時	平成 年 月 日 時 分	受信者	

1. 事故件名 :

2. 事故発生場所 :

3. 事故発生日時 :

4. 報告する内容 :

5. 発生事象と対応の概要

6. 緊急時対策本部その他の事項の概要

防災訓練実施結果報告書

		平成 年 月 日
原子力規制委員会 殿		
報告者		
住所 _____		
氏名		
印		
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)		
(担当者 所属 電話)		
防災訓練の実施の結果について、原子力災害対策特別措置法第13条の2第1項の規定に基づき報告します。		
原子力事業所の名称及び場所	東京電力株式会社 柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16番地46	
防災訓練実施年月日	平成 年 月 日	
防災訓練のために想定した原子力災害の概要		
防災訓練の項目		
防災訓練の内容		
防災訓練の結果の概要		
今後の原子力災害対策に向けた改善点		

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。